



JICA アフリカ部




JICA Staff Discussion Paper Series on Africa

No.1, August 2016

アフリカの構造転換と強靱性強化に向けて

吉澤 啓



JICA Staff Discussion Paper Series on Africa は、TICADVI の開催を機に、JICA 職員及び嘱託職員等が、今後のアフリカへの開発支援について執筆したものである。本ペーパーで表明された見解は著者のものであり、JICA 及び JICA アフリカ部の公式見解を代表するものではない。

(著者紹介)

吉澤 啓 JICA アフリカ部参事役 (TICAD・開発政策分析担当)

本小論は、TICAD VI を控えた今日において、アフリカ開発の課題を鳥瞰するとともに、求められる政策的な取組みについて、概括的な試論を提供することを目的とする。

まずアフリカ開発の長期的な展望を整理し（第1節）、ついで長期的な構造転換の必要性について議論する（第2節）。ついで前回の TICAD 以降に生じた近年の変化とショックを整理し（第3節）、ついで第4節において、これらの課題に対応するために、アフリカは経済構造転換とショックへの強靱性（Resilience）の強化を実現すべきとの議論を試みる。同時に、これに対応しようとする意図に対応した JICA の試みについても紹介する。

以上に加え、TICAD VI に向けて、アフリカ開発への議論の広範な議論に供するための素材として、いくつかの重要なイシュー／トピックについて、情報ノートを提供する。

1. アフリカ開発の長期見通しと課題	5
(1) アフリカの貧困削減と貧困人口	5
(2) 貧困削減、経済成長、所得格差	8
(3) アフリカの人口構造、人口ボーナス、人口構造転換	11
2. アフリカの経済構造転換に向けて	16
(1) 構造転換と労働生産性	16
(2) 労働市場と労働コスト	19
(3) アフリカの農業開発	22
(4) アフリカの産業開発・構造転換に関する国内外での議論と論点	25
3. TICADV 以降のアフリカ経済社会の変化と、外的ショックに対するレジリエンスの強化	28
(1) 原油価格・一次産品価格の下落、今後の成長見通し	28
(2) アフリカへの資金フローの拡大と今後の見通し	30
(3) 新興国との経済関係	34
(4) エボラ出血熱流行の終息とポスト・エボラ	35
(5) 紛争・テロの動向	38
4. JICA の取り組み：課題の認識と具体的方策	42
(1) Transformation（構造転換）	42
(2) Resilience（強靱性）	44
(3) Human Development（人間開発）	45
■ ノート	49
(1) アフリカの人口構造と人口構造転換	51
(2) アフリカ開発に関する長期計画・ビジョン・アジェンダなど	54
□ SDGs の採択	54
□ MDGs の達成状況	55
□ COP21、パリ合意	56
□ Financing for Development	57
□ Agenda 2063, AU Continental Agenda, RECs	59

(3) 先進国・新興国によるアフリカ開発フォーラム.....	62
(4) 中国の対アフリカ支援について	64

参照文献リスト

(注) 本稿では、特に言及する場合を除き、「アフリカ」を、サブサハラ・アフリカを指す語として用いる（アフリカ大陸に属する 54 カ国のうち、北アフリカ 5 カ国（エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ）を除く 49 カ国よりなる地域）。北アフリカを含むアフリカ大陸全体をさす場合は、「アフリカ（北アフリカを含む）」あるいは「アフリカ大陸」とする。文脈の関係で特にサハラ以南のアフリカであることを強調する場合は「アフリカ（サブサハラ）」とする。

1. アフリカ開発の長期見通しと課題

【要約】

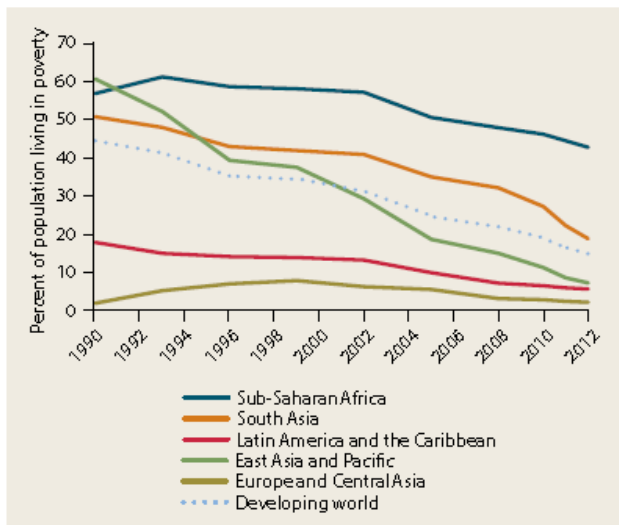
- ① アフリカの貧困人口率は1990年代より着実に減少し続けているが、現在の貧困削減のペースでは、SDGs、世銀 Twin Goals、Agenda 2063などが掲げる2030年までの貧困終焉目標は達成困難であり、さらなる**貧困削減の加速化が必要**。
- ② 経済成長が所得格差を是正する「トリックルダウン」が自然発生することは必ずしも期待できず、「**包摂的な成長**」を促すために何らかの**政策介入が必要**。
- ③ 今後、貧困削減が全体として進むにつれて、課題は、**脆弱国における貧困削減及び Chronic Poor への取り組みにシフトしていく**ことが予想される。
- ④ アフリカの人口は引き続き増加し、2050年には20億人に達すると見込まれる。この豊富な人的資本の開発、人口構造転換、雇用創出が必要である。

(1) アフリカの貧困削減と貧困人口

World Bank (2015e) によれば、アフリカの貧困人口率¹（全人口に対する貧困人口の割合）は、1990年の56%より2012年には43%に低下した²。一方、貧困人口は、2000年代半ば以降は低下に転じているが、2012年の水準（3.30億人）は1990年（2.80億人）より増加している。また、アジアの1990年代～2000年代の貧困削減に比べペースは緩慢である。

図1：アフリカと他の地域の貧困人口率の推移（1990～2012年）

FIGURE I.1 Poverty reduction in Africa lags other regions



Source: World Bank 2016.

（出典：World Bank (2015e)）

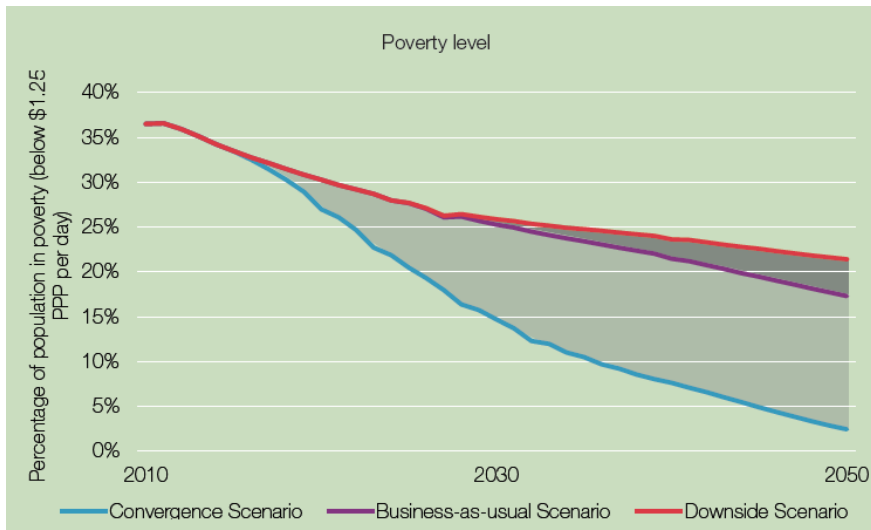
¹ 世界銀行は、2008年より「1人・1日当たりの収入が1.25米ドル以下の所得階層」を「貧困層」と定義し、その基準が国際社会にて広く用いられてきたが、2015年10月、世界銀行はその基準を「1.25米ドル以下」から「1.90米ドル以下」に変更した。本論での「貧困人口」「貧困人口率」などの定義及び分析は、このような世界銀行の定義及び分析に基づく。

² 本論での貧困人口・貧困人口率はWorld Bank (2015e)を典拠とする。なお、アフリカ各国政府の統計の未整備・精度の低さなどにより推計にはばらつきあり、World Bank (2015e)では、家計所得調査の改善（特にナイジェリア）により、貧困人口率が下振れする可能性（2012年時点で43%⇒37%）も指摘されている。

このように**貧困人口は低下傾向**だが、Centennial Group International and JICA (2014) によるシミュレーション（図 2）によれば、これまでの**貧困削減のペース**（Business-as-usual Scenario）では、**2030 年時点での貧困人口率は 25%、貧困人口は現在のレベル（4 億人弱）前後と見込まれている**。

また、同シミュレーションでは Downside Scenario として一次産品価格の下落が発生した場合を想定しており、2014 年以降は、Downside Scenario として予測されている**貧困人口率の高止まり・貧困人口の増加を辿っている可能性も考えられる³**。

図 2：アフリカの貧困人口率予測（2010～2060 年）



（出典：Centennial Group International and JICA (2014)）

また、World Bank (2014) の予測でも、2030 年時点でのアフリカの貧困人口率は 23.6%、貧困人口は 3.34 億人とされている（表 1、赤線枠内）。このように、SDGs、世銀 Twin Goals に掲げられている 2030 年までのアフリカでの**貧困削減・撲滅目標⁴**は現状では達成困難と考えざるを得ず、**さらなる貧困削減の加速化が必要である**。

³ 図 2 の Downside Scenario では、アフリカの交易条件の変動について、2015 年以降「5 年間 15%下落⇒10 年間回復⇒5 年間 15%下落⇒10 年間回復⇒…」という変動を仮定している。この場合、貧困人口は現在の 4 億人弱から 2030 年には 5 億人弱、2050 年には 7 億人へと増加すると予測している。なお、World Bank (2016a)は、2014 年以降の一次産品下落によりアフリカの交易条件が 15.76%下落したと分析しており（表 7、P.29）、ちょうど図 2 の Downside Scenario の仮定と符合している。

⁴ SDGs 目標 1.1「2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」、世銀 Twin Goals「一日に 1.25 ドル未満で生活する人々の割合を 2030 年までに 3 パーセントに減少させる」。なお、Agenda 2063 でも達成期限は提示していないが、貧困撲滅を目標としている。「生産能力（技術と資産）への投資強化、収入増加、雇用創出、生活必需品の供給を通じ、今後数十年間で貧困を撲滅（eradicate）する」

表 1 : アフリカと他の地域の貧困人口率・貧困人口比較 (1990~2030 年)

TABLE 1

Extreme poverty by region

Share of population below US\$1.25 a day (2005 ppp)						Projections		
Region	1990	2005	2008	2010	2011	2015	2020	2030
East Asia and Pacific	58.2	16.7	13.7	10.3	7.9	4.1	1.5	0.1 ^a
Eastern Europe and Central Asia	1.5	1.3	0.4	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1 ^b
Latin America and the Caribbean	12.0	7.4	5.4	4.8	4.6	4.3	3.8	3.1
Middle East and North Africa	5.8	3.0	2.1	1.7	1.7	2.0	1.8	2.4
South Asia	53.2	39.3	34.1	29.0	24.5	18.1	13.8	2.1
Sub-Saharan Africa	56.6	52.8	49.7	48.2	46.8	40.9	34.2	23.6
Total (developing world)	43.5	24.8	21.8	19.1	17.0	13.4	10.5	5.7
Total	36.4	21.1	18.6	16.3	14.5	11.5	9.1	4.9

Millions of people below US\$1.25 a day (2005 ppp)						Projections		
Region	1990	2005	2008	2010	2011	2015	2020	2030
East Asia and Pacific	957.1	324.1	272.3	207.1	160.8	86.4	31.3	2.5
Eastern Europe and Central Asia	7.1	6.0	2.0	2.9	2.3	1.3	0.8	0.3
Latin America and the Caribbean	52.7	41.0	31.0	28.3	27.6	26.8	24.8	21.7
Middle East and North Africa	13.1	9.0	6.5 ^c	5.5 ^c	5.6 ^c	7.3	7.0	10.3
South Asia	603.2	589.0	532.7	465.3	399.0	310.6	249.6	42.5
Sub-Saharan Africa	287.1 ^c	399.1	406.8	416.4	415.4	403.2	382.9	334.6
Total	1,920.2	1,368.1	1,251.4	1,125.5	1,010.7	835.5	696.4	411.8

Source: World Bank calculations on poverty and poverty projections from PovcalNet database, the on-line tool for poverty measurement developed by the Development Research Group of the World Bank.

See <http://research.worldbank.org/PovcalNet/index.htm> for additional information and data. The source of growth projections used to generate the poverty projections for 2015, 2020, and 2030, is World Bank calculations (World Bank 2014a).

a. The statistic for 2030 is 0.11 for East Asia and Pacific. It has been rounded to 0.1 in the table.

b. The statistic for 2030 is 0.06 for Europe and Central Asia. It has been rounded to 0.1 in the table.

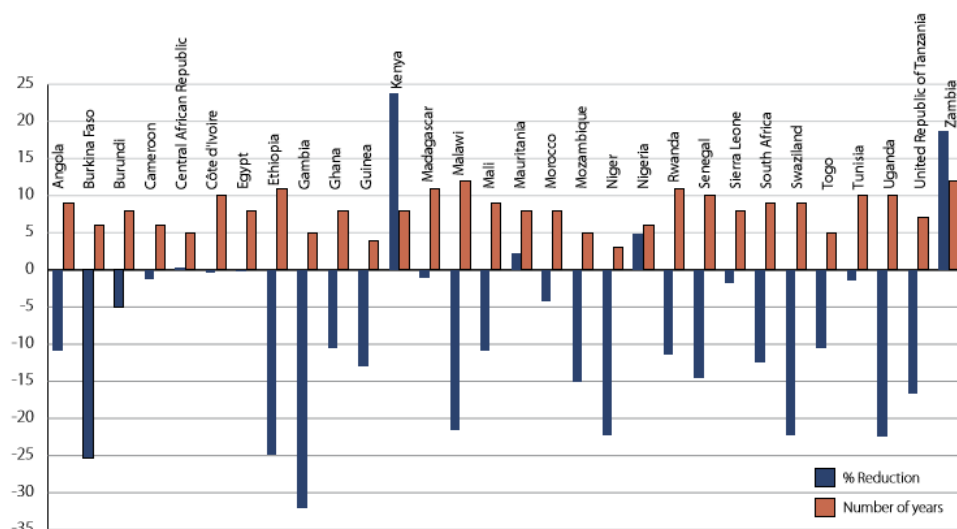
c. Refers to the numbers that are provisional because survey coverage is less than 50 percent of population in the region.

(出典 : World Bank (2014)) (赤枠線は筆者 : 本文中で言及した数字)

国別に見た場合は、下図 3 のとおり、ブルキナファソ、エチオピア、ガンビア、マラウイ、ニジェールなどの最貧国を中心に大幅な貧困削減 (20~30%強) を達成している一方、ケニア、ザンビア、ナイジェリア、モーリタニアでは貧困は増加している。特にケニア、ザンビアは 20%前後の増加と突出している。

図 3 : アフリカ各国の貧困人口の変化率

Figure 1.2 Poverty reduction in 30 African countries



Source: Authors' calculations based on 2014 UNSD data, which covers different peroxide-depleting substances depending on data availability.

(2) 貧困削減、経済成長、所得格差

このように、アフリカの貧困削減は、2000年代以降の経済成長とともに進捗しているが、1990年代以降のアジアの経済成長が急速な貧困削減を伴い、MDGsの貧困削減目標の達成に大きく貢献したのに対し、アフリカの貧困削減のペースは緩慢であり、その加速化が必要である。

そのためには何が必要であろうか。まず考えられるのは**経済成長の加速化である**。2000～2014年のアフリカの一人当たりGDPの成長率2.09%に対し、同時期の東アジア・太平洋地域のそれは7.71%であり、アフリカの経済成長加速化の余地は大きい。

また、図2のアフリカの貧困削減シミュレーションにおいても、アフリカの経済成長がより加速化するConvergence Scenario⁵によれば、2030年時点で貧困人口率15%、貧困人口2億人強と予測されており、アフリカの貧困削減の加速化は可能と考えられている。

アジアの経済成長が急速な貧困削減を伴ったのは、単に成長率が高かっただけではなく、労働集約的な産業（主に製造業）をリーディングセクターとして幅広い雇用を創出することで、農業から労働集約的な産業への労働力移動を促すとともに、生産性の向上により一人当たり所得が増加するというアジア型の産業開発モデルを確立・普及したことによると考えられている。

一方、アフリカの2000年代以降の経済成長においては、**経済構造の多様化は進まず、むしろ一次産品への依存は強化され（福西（2016））、労働集約的な産業を成長のエンジンとして貧困削減を加速化するというアジア型の産業開発モデルは、アフリカでは実現するに至っていない**。このような課題にいかに対応すべきかについては次の第2節で検討する。

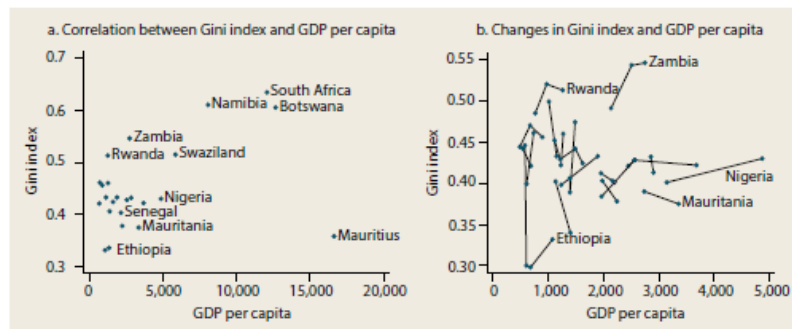
このように、アフリカの貧困削減のために、成長は不可欠な必要条件であるが、しかしそれは十分条件ではない。以下では、World Bank (2015e) に基づき、国別に見た場合のアフリカの経済成長と所得格差（ジニ係数）の関係を見ていきたい。

まず、一人当たりGDPとジニ係数の関係は、一人当たり所得の増加に伴って当初ジニ係数も増加（格差が拡大）するが、ある時点より「**トリックルダウン**」（**経済成長の果実が低所得層に均霑する**）が生じ、ジニ係数は減少（格差が縮小）すると予想されている（いわゆる「クズネッツ曲線」）。しかし、アフリカにおいては**一人当たりGDPとジニ係数の間にそのような関係は見られない**。

⁵ 同シナリオは、アフリカ各国を4グループに分けて、全要素生産性の伸び率及び一人当たりGDP成長率を、以下の通り仮定・シミュレーションしたもの。①Converging countries（4カ国）：全要素生産性（TFP）成長率が米国の長期水準を1%上回り、今後も3.5%以上の一人当たりGDP成長率が見込まれる、②Early convergers（15カ国）：TFP成長率が1%を超えており、2010年代に上記①に加わる、③Late convergers（15カ国）：TFP成長率が1%以下であるが、2020年代にConverging countriesに加わる、④Fragile countries（20カ国）：アフ開銀及び世銀により脆弱な状況(fragile situations)と分類される場合、TFP成長率を-0.5%と仮定。

図 4 : アフリカ諸国における一人当たり GDP とジニ係数の関係

FIGURE 4.5 There is no systematic relationship between growth and inequality in Africa



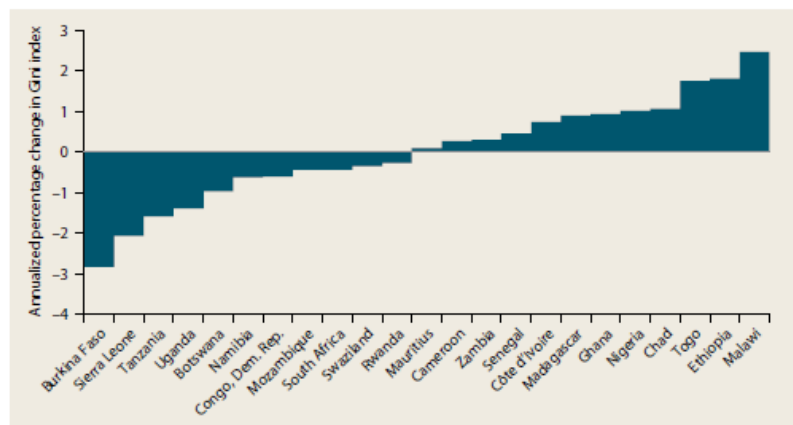
Sources: World Bank Africa Poverty database (subset of countries with comparable surveys); World Development indicators database. Note: Panel a is based on the most recent survey. Panel b excludes the five highest-income countries in panel a.

(出典 : World Bank (2015e))

一方、アフリカの半数程度の国では、経済成長とともに所得格差が縮小する「トリックルダウン」現象が発生していると考えられる（図 5 の左半分の国々、ブルキナファソ、シエラレオネ、タンザニアなど）が、これらの国々の間で資源依存度や所得水準などの点で共通のパターンは認められない（World Bank (2015e)）。⁶ なお、アフリカ全体を対象としてみた場合は、格差は拡大傾向（ジニ係数：0.52 (1993) ⇒0.56 (2008)) であり、国同士の間での経済格差（一人当たり GDP の格差）が拡大していると考えられる。

図 5 : アフリカ各国のジニ係数の年変化率

FIGURE 4.4 Inequality rose in about half of the countries and fell in the other half



Source: World Bank Africa Poverty database. Note: Annualized percentage change in the Gini Index is based on the two most recent and comparable surveys available.

(出典 : World Bank (2015e))

また図 6 によれば、貧困削減が格差縮小をもたらすという関係は認められないが、格差縮小はほぼ例外なく⁷貧困削減をもたらしている。したがって、経済成長・貧困削減とは別の課題として、格差縮小に取り組む必要があることを示している。すなわち、経済成長の加速化とともに、成長の果実が貧困層を含む社会の幅広い階層に共有される「包摂的な成長 (Inclusive Growth)」の実現のためには、格差縮小のための何らか

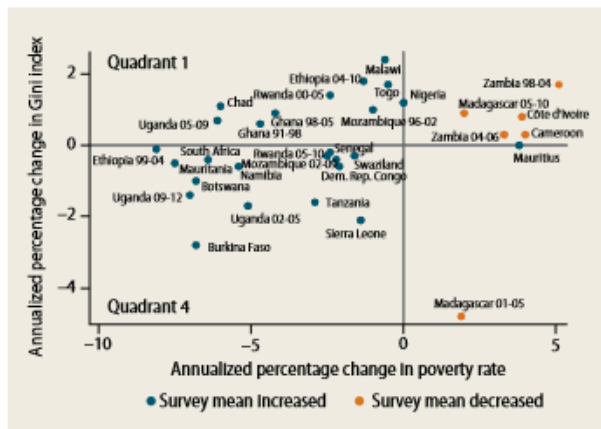
⁶ World Bank (2015e) によれば、このような所得格差の動向は、アジア（所得格差が拡大傾向）、中南米（所得格差が縮小傾向）とも異なるアフリカ独自の傾向であり、何がしかのアフリカ特有の要因があるものと考えられる。

⁷ 例外はマダガスカルのみ。ジニ係数は大きく低下（-4 ポイント）する一方、貧困率は上昇（+2 ポイント）しており、経済水準が全体として低下する中で所得水準の平等化が進んだものと考えられる。

の政策介入が必要と考えられる。

図 6 : アフリカ各国における所得格差と貧困削減の関係

FIGURE 4.6 Declining inequality is often associated with declining poverty



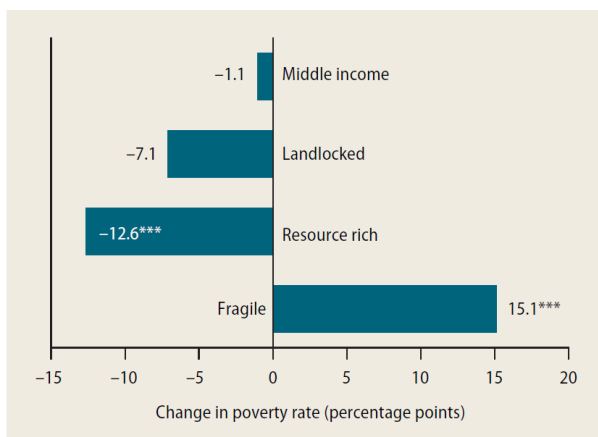
Source: Countries in World Bank Africa Poverty database with comparable surveys.
 Note: Ethiopia 1995–99, an outlier, is excluded. Survey years are indicated for countries with more than one pair of comparable surveys.

(出典 : World Bank (2015e))

さらに貧困削減の傾向をアフリカ各国のグループ別に分析すると(図 7)、脆弱国(世界銀行の定義では、①世界銀行のガバナンス指標である CPIA が 3.2 以下、②国連・AU の平和構築・平和維持ミッションが過去 3 年間に駐留、のいずれかを満たす国)⁸では貧困人口率が 15%増加(その他の国は減少)しており、特に脆弱国における貧困削減が大きな課題である。

図 7 : アフリカ各国グループ別の貧困人口率の変化

FIGURES O.4 Fragility is associated with significantly slower poverty reduction



Source: World Bank Africa Poverty database.
 Note: Figure shows results of a regression on the change in the poverty rate for 43 countries from 1996 to 2012 based on estimated poverty rates using comparable and good quality surveys.
 *** Statistically significant at the 1% level.

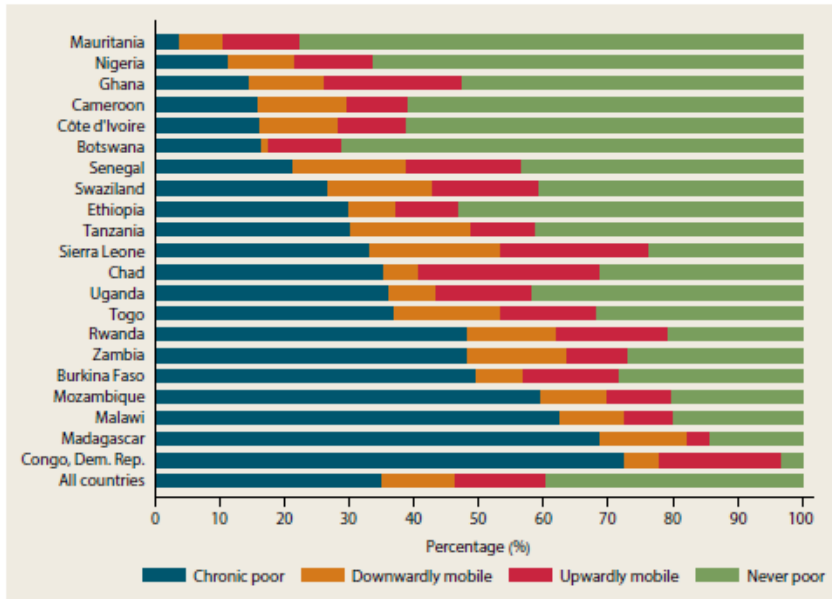
⁸ 「Harmonized List of Fragile Situations FY15」には、アフリカでは以下の国が含まれている。ブルンジ、中央アフリカ、チャド、コモロ、コンゴ民、コートジボワール、エリトリア、ギニア・ビサオ、リベリア、マダガスカル、マリ、シエラレオネ、ソマリア、南スーダン、スーダン、トーゴ、ジンバブエ、リビア。なお、JICA では「脆弱国」というグルーピングは行わず、多くの国が「脆弱性」を抱えていると理解している。

(出典 : World Bank (2015e))

また、貧困層は、貧困層に止まり続けている階層 (Chronic Poor)、貧困層から抜け出る階層 (Upwardly mobile)、非貧困層から貧困層に陥る階層 (Downwardly mobile) の 3 つの階層に分けられる。図 8 によれば、**アフリカの人口の 35%程度が Chronic Poor であり**、コンゴ民やマダガスカルでは Chronic Poor が全人口の 7 割以上を占めている。今後、貧困削減が進むとともに、**Chronic Poor への取り組みが重要になってくる**。

図 8 : アフリカ各国における Chronic Poor の割合

FIGURE 2.10 The share of poor people in Africa who fall into poverty is about the same as the share of poor people who move out of poverty



Source: Dang and Dabalen 2015.

(出典 : World Bank (2015e))

以上の分析から、アフリカの貧困削減の長期的な趨勢と課題は以下のようにまとめられる。

- ① 現在の貧困削減のペースでは、SDGs、世銀 Twin Goals、Agenda 2063 などが掲げる 2030 年までの貧困終焉目標は達成困難。貧困削減の加速化が必要。
- ② 経済成長と所得格差の関係は明確でない。経済成長が所得格差を是正する「トリックルダウン」が自然発生することは期待できず、何らかの政策介入が必要。
- ③ 今後、貧困削減が進むとともに、脆弱国における貧困削減及び Chronic Poor への取り組みが重要となろう。

(3) アフリカの人口構造、人口ボーナス、人口構造転換

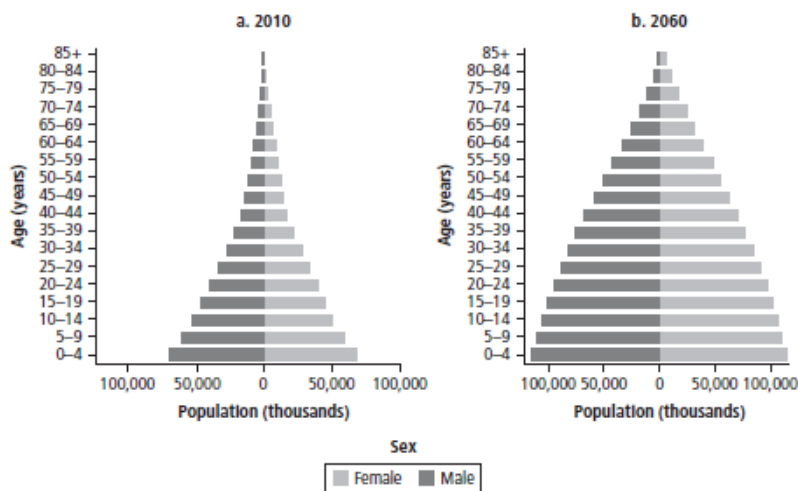
United Nations (2015b) によれば、アフリカ (サブサハラ) の人口 (2015 年) は 9.62 億人、人口増加率 (2010~2015 年) は年 2.71% である。国連 (2015) の中位推計によれば、アフリカ (サブサハラ) の人口は 2030 年に 13.96 億人、2050 年に 21.23 億人に達する見込みである (ノート (1) 参照)。

アフリカの人口構造は徐々に多産多死のピラミッド型から、多産少死の玉ねぎ型へと移行しつつある (下

図)が、人口が安定するのは2100年(40億人、人口増加率0.74%)ごろと見込まれている(United Nations (2015b))。

図9：アフリカの人口ピラミッドの変化(2010年⇒2060年)

Figure 1.10 Population Pyramid for Sub-Saharan Africa, 2010 and 2060



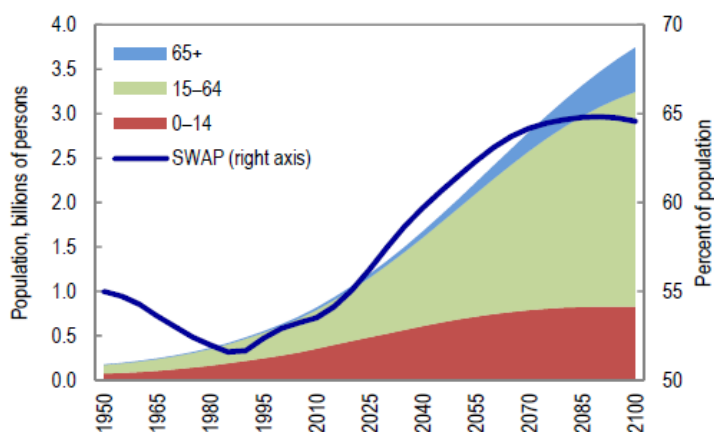
Source: UN Population Division 2012.
Note: Data after 2010 are projections based on medium-variant fertility.

(出典：World Bank (2015b))

今後、アフリカの若年人口(15~24歳)は増加を続け、2020年までに中国、2030年までにインドを上回る見込みである。また、アフリカの労働市場には、現在、年間1800万人の新規労働力が参入している(IMF (2015))が、アフリカの人口に占める生産年齢人口(15~65歳)の割合も増加し、2085年には全人口の3分の2が生産年齢人口となる見込みである(図10)。

図10：アフリカ(サブサハラ)における人口構造の変化(1950年~2100年)

Figure 2.2. Sub-Saharan Africa: Population Structure, 1950-2100



Sources: United Nations, World Population Prospects, 2012; and IMF staff calculations.

Note: SWAP = share of working age population.

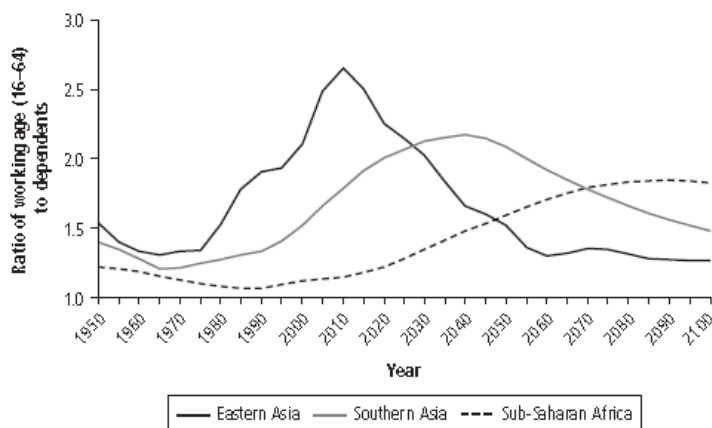
(出典：IMF (2015))

このような若年人口、生産年齢人口の増加は、労働力の増加による経済成長の押し上げ要因となるとともに、子供及び高齢者といった働き手に収入を依存する人口（従属人口）の生産年齢人口に対する割合が低下することにより、貯蓄率の増加を通じて国内投資の増加をもたらす効果が期待される。これらのマクロ経済的な効果は「人口ボーナス」（Demographic Dividend）と呼ばれている。

World Bank (2015b) によれば、図 11 のとおり、東アジアにおいては、1980 年代以降の高度成長期と人口ボーナス期（1975 年～2010 年）がほぼ合致しており、人口ボーナスによる押し上げ効果はこの期間の経済成長の 3 分の 1 に達するとしている。一方、アフリカ（サブサハラ）については人口ボーナス期が 1990 年から 2080 年まで長期間にわたりなだらかに継続すると見込まれている。

図 11：東アジア、南アジア、サブサハラ・アフリカにおける従属人口に対する生産年齢人口の割合の変化（1950～2010 年）

Figure 0.2 Actual and Projected Ratio of Working-Age Population 16–64 Years of Age to Dependents in Select World Regions, 1950–2100



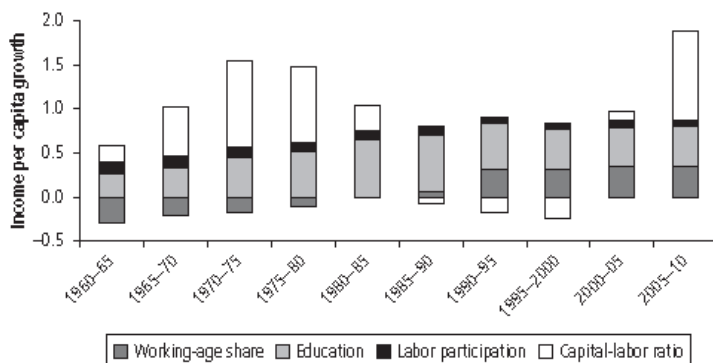
Source: UN Population Division 2013.
Note: Data after 2010 are projections based on medium-variant fertility.

（出典：World Bank (2015b)）

このような人口ボーナスによる成長率の押し上げ効果は、アフリカ（サブサハラ）では 1980 年代半ば以降プラスに働いており、2005 年～2010 年の一人当たり所得の年平均成長率（2%弱）のうち 6 分の 1 程度が生産年齢人口率の増加によるものと考えられている（World Bank (2015)）

図 12：アフリカの一人当たり所得成長率における生産年齢人口増減の割合

Figure 0.14 Growth of Income per Capita in Sub-Saharan Africa, by Source, 1960–2010

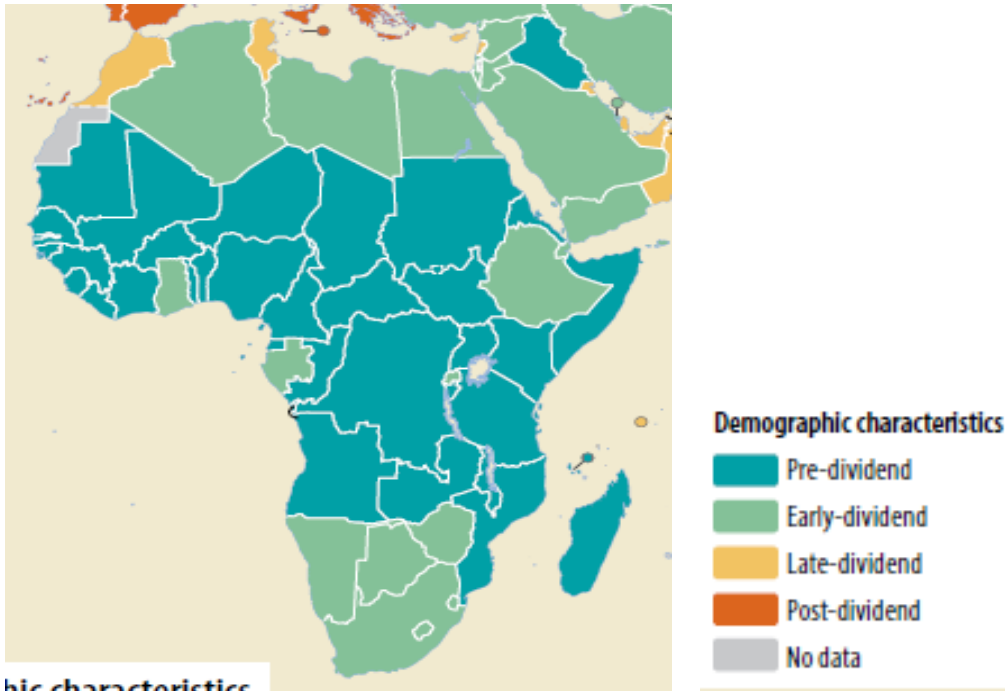


Source: Cho and Tien 2013.
Note: Data compiled from 32 Sub-Saharan African countries.

(出典 : World Bank (2015b))

World Bank (2016d)によれば、アフリカ（北アフリカを含む）のほとんどの国（モロッコ、チュニジア、モーリシャスを除く）は、人口ボーナス前（Pre-dividend）あるいは人口ボーナス前期（Early-dividend）に該当している（図 13）。

図 13 : アフリカ（北アフリカを含む）各国の人口構造転換段階



(出典 : World Bank (2016d))

Pre-dividend 国は、合計出生率が 4 人以上で人口増加率・従属人口率が高く、人口構造転換の進展と人口ボーナス発生のための政策努力、具体的には人間開発の促進による出生率の低下が求められる。Early-dividend 国は、合計出生率が 4 人を下回って生産年齢人口率が上昇しつつあり、人口ボーナスの利益を獲得するための政策努力、具体的には雇用創出が求められる（表 3）。

表 3 : 人口構造転換の段階に応じた政策の優先順位

TABLE O.2 Policy priorities that leverage demographic change at the country level

Country type	Policy priorities	Recommendations
Pre-dividend	<i>Sparking demographic transition</i> Improving human development outcomes to reduce fertility rates	Improve maternal and child health by strengthening provision of basic health care services. Expand education without letting girls fall behind. Empower women and give them access to comprehensive family planning services.
Early-dividend	<i>Accelerating job creation</i> Creating productive jobs for the growing share of the population in working age to reap the first demographic dividend	Invest in human capital, including vocational and technical training. Enhance labor market mobility. Reduce barriers to female labor force participation. Strengthen conditions conducive to savings and job creation (public services underpinning private sector activity, contract enforcement; financial inclusion; protection of labor rights).

(出典 : World Bank (2016d))

このような人口ボーナス期の到来は、アフリカにとって大きなチャンスである。人口ボーナス期の到来に伴い増加する若年労働力を、低生産性・低賃金の自給自足的農業とインフォーマルセクターにより吸収するのではなく、フォーマルセクターにおける生産性の高い仕事に就かせることが、アフリカの大きな課題である。(World Bank (2015b))

アフリカの雇用の8割以上が低生産性・低賃金の自給自足的農業とインフォーマルセクターに吸収されており、若年労働力の増加及び農村から都市への労働力移動へのバッファとして機能しているが、極めて低生産性・低賃金労働である。このような労働市場の構造転換を図ることが、人口ボーナスの活用にとって必要である。(Kobe University and JICA (2013), Yoshizawa (2013a))

一方、人口ボーナスはチャンスであるとともにリスクでもある。例えばエジプトでは、人口転換が進行する一方で経済構造転換が進まず、十分な若年雇用を創出する産業育成が遅れたことが「アラブの春」の一因と考えられている (Murata (2014))。

このような人口ボーナスによるメリットをより早期に・効果的に享受し、経済成長と貧困削減を加速化するために、出生率の低下を通じた人口構造転換を促進することが考えられる。World Bank (2015b) は、アフリカ (サブサハラ) の人口転換促進政策として、①乳幼児死亡率の低下、②女子教育の普及、③家族計画の普及 (避妊手段の普及を含む) が重要として推奨している (詳細はノート (1) 参照)。

2. アフリカの経済構造転換に向けて

【要約】

- ① 就業人口の大多数が就労する農業セクターの生産性の向上に加え、アフリカ経済が低生産性セクター（農業（Agriculture）、商業（Trade））での雇用吸収から脱却し、より生産性が高く幅広い雇用を創出するセクターへと経済構造が転換するよう、何らかの政策的介入・誘導が必要と考えられる。
- ② エチオピア、ガーナといった例外もあるが、概して生産性（の低さ）に比して労働コストが（他の地域に比して）相対的に高い。
- ③ 鉱業・農業中心の経済構造からの転換・多様化が盛んに議論されているが、育成すべき産業、あるいは将来有望な産業についての議論の焦点は定まっていない。

(1) 構造転換と労働生産性

「構造転換 (Transformation)」は、アフリカ開発のキーワードとして、2000 年代以降の主要な政策文書に頻出している⁹が、アフリカの「構造転換」を本来の意味¹⁰であるセクター間労働移動と労働生産性の観点から分析することにより、明確な定義づけを行ったうえでの議論が必要であろう。ここでは、いくつかの研究成果をもとに、構造転換の定義づけと政策的含意の抽出を試みたい。

de Vries, Timmer, and de Vries, (2013) 及び Page (2015b) により、アフリカ経済のセクター間労働移動と労働生産性の変化を見ると、1990 年及び 2010 年時点で他のセクターより突出して労働生産性の低い農業 (Agriculture) の労働力シェアが大きく低下 (61.6%⇒49.8%) する一方、運輸・商業・物流業 (Distribution service) の労働力シェアが大きく増加 (11.4%⇒20.1%) しており、農業から運輸・商業・物流業に労働力のほぼ 10%が移動したこととなる。

2010 年時点で、運輸・商業・物流業の労働生産性（全労働平均の 150%）は、農業の労働生産性（全労働平均の 40%）の 4 倍近い高さであるので、このような労働力移動はアフリカ経済全体の労働生産性を高めている一方、運輸・商業・物流業の労働生産性は全労働平均の 270%(1990)から 150%(2010)へと低下しており、全付加価値合計に対する割合も 22.7%(1990)から 25.4%(2010)へと、農業の落ち込み分 (24.9% (1990)⇒22.4%(2010)) をほぼカバーしているにすぎない。

また、鉱業 (Mining) 及び金融・ビジネスサービス業 (Fin. and bus. ser.) の生産性が突出して高いが、鉱業では雇用全体に占める比率が低下し (1.5% (1990) ⇒0.9% (2010))、GDP に占める割合も低下してい

⁹ 例えば、以下の政策文書の本文の重要箇所やサブタイトルを参照。

- Agenda 2063: “We are determined to (中略) build shared prosperity through social and economic transformation of the continent”
- Common African Position on the Post-2015 Development Agenda: “Pillar One: Structural Economic Transformation and Inclusive Growth
- AfDB’s Strategy 2013-2022: “At the Center of Africa’s Transformation”
- World Bank: Africa’s Infrastructure “A Time for Transformation”
- PIDA: Interconnecting, integrating, and transforming a continent
- UNECA: Industrializing for Growth, Jobs and Economic Transformation

¹⁰ 「構造転換」(Structural Transformation、あるいは単に Transformation) は、本来、このような低生産性セクターから高生産性セクターへの生産要素（特に労働力）の移動による経済全体の生産性向上を意味する経済用語。但し、国際社会での議論では、広く現状変革的な開発アジェンダを指すことが多く、日本語では「転換」の他に「改革」「変革」といった訳語もしばしば当てられるが、「構造改革」は財政構造改革や公営事業・企業の民営化などのニュアンスを含むため、本論では「構造転換」の訳語を充てることとする。

る (11.2% (1990) ⇒8.9% (2010))。

一方、金融・ビジネスサービス業では雇用全体・GDPに占める割合ともに増加 (雇用：1.5% (1990) ⇒3.4% (2010))、GDP：5.4% (1990) ⇒8.6% (2010)) しているが、雇用・GDPに占める割合は小さく、アフリカ経済全体の構造転換を牽引するには至っていない。

表4：アフリカにおけるセクター別の付加価値、雇用、生産性の変化 (1960～2010年)

Table 2. GDP, employment, and relative productivity levels across countries and sectors, 1960 -2010

	Value added				Employment				Relative productivity levels			
	1960	1975	1990	2010	1960	1975	1990	2010	1960	1975	1990	2010
Agriculture	37.6	29.2	24.9	22.4	72.7	66.0	61.6	49.8	0.5	0.4	0.4	0.4
Industry	24.3	30.0	32.6	27.8	9.3	13.1	14.3	13.4	4.4	3.7	3.5	2.6
Mining	8.1	6.2	11.2	8.9	1.7	1.5	1.5	0.9	15.7	22.4	23.3	19.5
Manufacturing	9.2	14.7	14.0	10.1	4.7	7.8	8.9	8.3	2.5	2.8	2.4	1.6
Other industry	7.1	9.2	7.3	8.9	3.0	3.8	3.9	4.2	8.5	5.8	5.3	2.9
Services	38.1	40.7	42.6	49.8	18.0	20.9	24.1	36.8	2.7	2.5	2.4	1.6
Market services	24.5	25.5	28.1	34.0	8.8	10.3	12.9	23.5	4.5	3.4	3.0	1.8
Distribution services	21.5	20.8	22.7	25.4	8.2	9.5	11.4	20.1	4.6	3.2	2.7	1.5
Fin. and bus. ser.	3.0	4.7	5.4	8.6	0.6	0.8	1.5	3.4	6.1	8.9	10.4	8.1
Non-market services	13.6	15.2	14.4	15.8	9.2	10.6	11.2	13.3	1.8	1.7	1.8	1.3
Government services	10.5	11.7	11.5	12.2	4.2	5.0	6.4	8.7	2.8	2.5	2.5	1.7
Other services	3.1	3.5	2.9	3.5	5.4	6.1	5.3	5.4	0.9	0.9	1.0	1.0
Total economy	100	100	100	100	100	100	100	100	1.0	1.0	1.0	1.0

Notes: For some countries time series do not start in the 1960s. For these countries we took the share from the most nearby year (BWA: 1964; ETH: 1961; KEN: 1969; MWI: 1966; MUS: 1970; SEN: 1970; TZA: 1961; ZMB: 1965). Figures are unweighted averages across eleven African countries. Other industry includes construction and public utilities. Distribution includes transport services and distributive trade as well as hotels and restaurants. Finance and business services excludes real estate activities. Other services includes other community, personal and household services. Numbers may not sum due to rounding.

Source: Authors' calculations using the Africa Sector Database.

(出典：de Vries, Timmer, and de Vries, (2013), “Structural transformation in Africa: Static gains, dynamic losses”) (赤枠線は筆者：本文中で言及した数値)

また、McMillan and Rodrik(2011); McMillan (2013) 及び Page (2015b) (表5) によれば、労働生産性の成長率を、①各セクター内部における労働生産性の成長率と、②構造転換 (=セクター間労働移動) による成長率寄与分、の2つの成分に分けた場合、1990年～2005年のアフリカの労働生産性成長率 (年0.86%) は、①が2.13%に対し、②が-1.27%となっており、セクター間労働移動は労働生産性成長率にマイナスに作用している¹¹。

また、同じデータに基づき Lin (2013) は、1990～2005年において、アジアのみならずアフリカ・中南米

¹¹ de Vries, Timmer, and de Vries, (2013) と McMillan and Rodrik(2011); McMillan (2013) の整合性については、農業と運輸・商業・物流業の両セクターの合計でみると、雇用が73.0% (1990年) ⇒69.9% (2010年)、全付加価値合計に対する割合が47.6% (1990年) ⇒47.8% (2010年) とほとんど変化がないことから、構造転換による生産性向上が見られないとの McMillan and Rodrik(2011); McMillan (2013) の分析と整合しており、農業から運輸・商業・物流業に移動した労働力の労働生産性は、農業の労働生産性からほぼ変化がなかったと考えられる。したがって、農業から運輸・商業・物流業への労働力移動は、経済的インセンティブ以外の要因、例えば、東部・中部アフリカで増加しつつあると考えられる農村部の偽装失業 (図19、P.23参照) が、低賃金・低生産性の雇用機会を求めて都市部に移動したことなどが考えられる。

ともに、セクター内での生産性は向上しているにも関わらず、アフリカ・中南米とアジアの経済パフォーマンスに大きな違いが出たのは、構造転換（＝セクター間労働移動）の経済成長への寄与度により説明が可能としている。

表 5：アフリカと他の地域・グループの生産性向上要因の比較

Table 7-1. *Decomposition of Productivity Growth, Four Country Groups, Various Years*

Percent per year

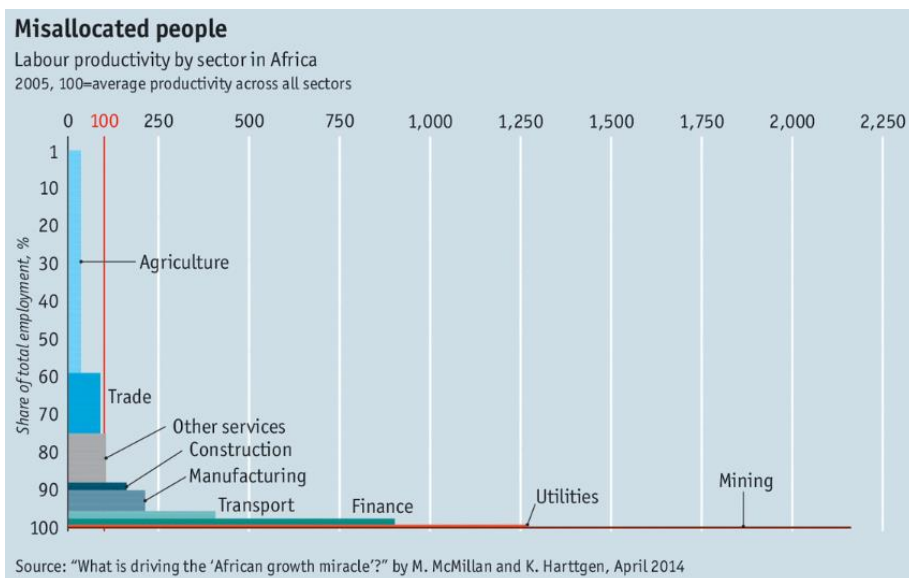
	<i>Labor productivity growth</i>	<i>Due to within-sector productivity growth</i>	<i>Due to structural change</i>
1990–2005			
Asia	3.87	3.31	0.57
High income	1.46	1.54	-0.09
LAC	1.35	2.24	-0.88
Africa	0.86	2.13	-1.27

Source: McMillan and Rodrik (2011); McMillan (2013).

(出典：Page (2015b)) (下線は筆者)

このようなアフリカの構造転換を、Page (2015a) は「アフリカの貧しい農業労働者は、都会のサービスセクターの多少はましな仕事に移ったが、依然として低生産性・低賃金の罫に捉われたままである」と総括している。このような就業構造を、The Economist (2015) は「Misallocated people」と題して、以下のよう

図 14：アフリカのセクター別労働生産性と雇用者数の割合



(出典：The Economist (2015))

このように、現下のアフリカにおけるセクター間労働移動（＝構造転換）は、経済成長の加速化を推進する方向に働いていない。今後の若年人口の増加を考慮すれば、就業人口の大多数が就労する農業セクターの

生産性の向上が必要だが、それに加えて、アフリカ経済が低生産性セクター（農業(Agriculture)、商業(Trade)）での雇用吸収から早急に脱却し、より生産性が高く幅広い雇用を創出するセクターへと構造転換するよう、何らかの政策的介入・誘導が必要と考えられる。

(2) 労働市場と労働コスト

また、日本国内では、アフリカの賃金水準・労働コストがアジアとの比較で相対的に高いことが、アフリカの産業、特に製造業の国際競争力を阻害し、農業からサービス業への構造転換を妨げているというアフリカ特有の問題を指摘する声が多い。

例えば、平野（2015）は「近代技術を使わない低投入低収量農業においては、農産物の相対価格はどうしても高くなる（中略）。高い物価は高い賃金をもたらす。アフリカ諸国の製造業平均賃金もまた、アジア諸国のそれより常に高めである。つまり、アフリカには“安くて豊富な労働力”がなく、東アジアを発展させた労働の比較優位が存在しないのである」と主張している¹²。

また、JETROが、アフリカ6カ国（エジプト、ケニア、コートジボワール、ナイジェリア、南アフリカ、モロッコ）を含む世界各国の賃金水準や家賃などの投資コストを比較した詳細なデータベースを公開している¹³。しかし、賃金水準には労働生産性が反映されているので、賃金を労働生産性で除した単位労働コスト（Unit Labor Cost）ベースで比較することが必要である¹⁴。賃金水準の単純比較では、正確な意味での労働コスト比較にはならない。

これまではデータの制約などから厳密な比較分析が困難であったため、「アフリカの賃金水準がアジアとの比較で相対的に高い」という見解は必ずしも実証されたものではなかったが、近年ようやく、これを裏付ける実証的な研究結果が出つつある。

例えば、Gelb et al. (2013) は、世界銀行のEnterprise Surveyデータベースを用い、サブサハラ12カ国¹⁵10,502社の製造業のデータをアフリカ域外の13カ国と比較分析を行っている¹⁶。これによれば、サブサハラ12カ国の単位労働コストは、域外13カ国の水準より概ね高い傾向にある。

¹² 平野は同氏の著作等で同様の見解を繰り返し主張しており、日本国内では通説として定着している感がある。

¹³ <https://www.jetro.go.jp/world/search/compare.html>

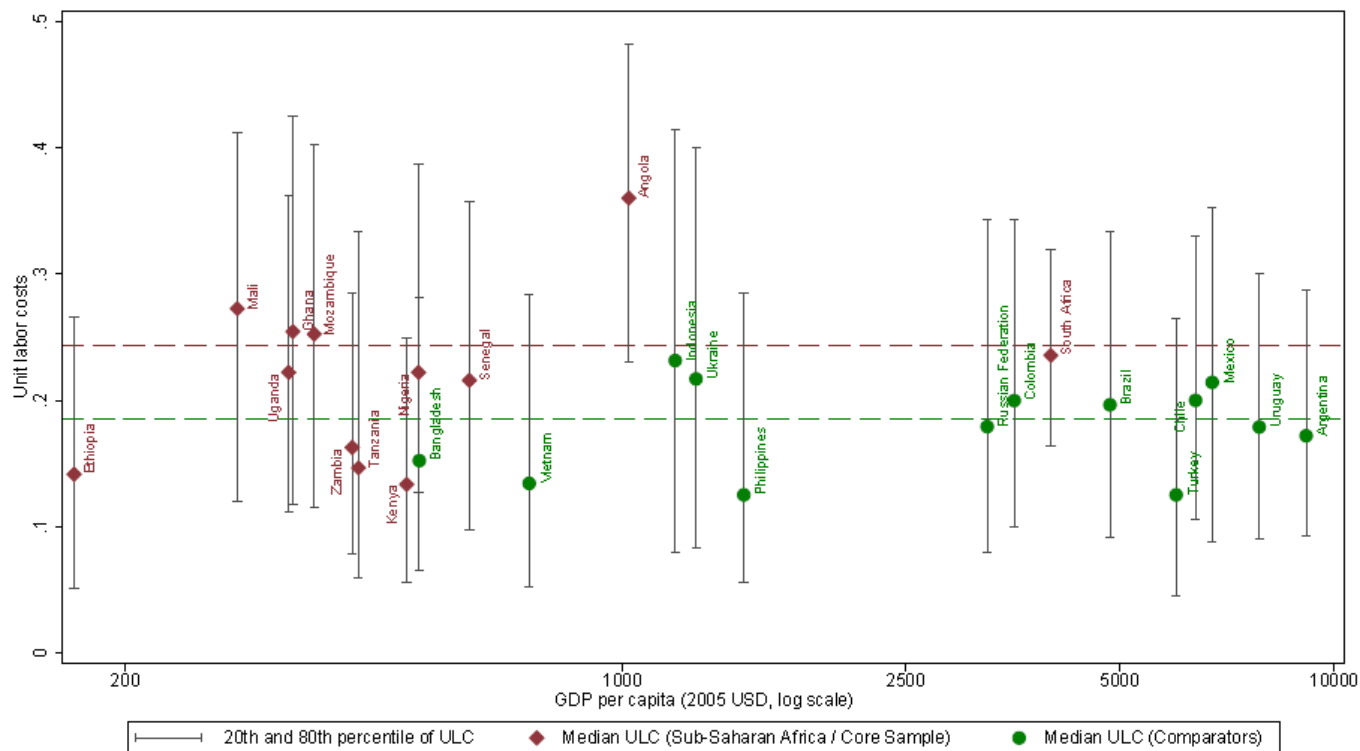
¹⁴ 例えば、A国の労働者の賃金水準が月500ドル、B国が月1000ドル、A国の労働生産性がB国の3分の1とすれば、B国でA国の2倍の賃金（月1000ドル）を払っても3倍の仕事をしてもらえるので、B国で労働者を雇う方が有利である。

¹⁵ アンゴラ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マリ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア

¹⁶ インドネシア、フィリピン、ベトナム、ロシア、トルコ、ウクライナ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ、バングラデシュ

図 15 : サブサハラ 12 カ国と域外 13 カ国の単位労働コスト比較

Figure 3: Range of Unit Labor Cost (Based on Sales) and GDP per Capita



Note: Unit labor cost is defined as labor cost per worker divided by sales per worker.

Source: Authors' calculations, based on World Bank Enterprise Surveys data, World Bank World Development Indicators.

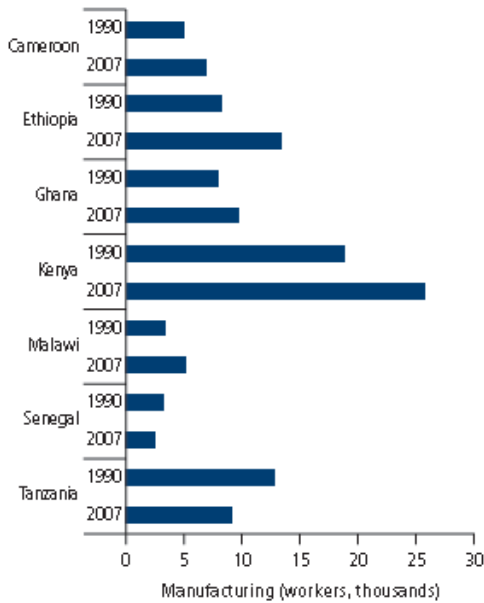
(出典 : Gelb et al. (2013))

さらに各国ごとの産業構造の違い（企業の規模、業種、資本集約度）によって生じるバイアスを除いて比較すると、**アフリカ企業の労働者一人当たり労働コストは、一人当たり GDP が同一水準の他の地域の国の企業よりも 80%程度高く（Gelb et al. (2013) ）、単位労働コストで見た場合は 50%程度高いとされている（Filmer and Fox et al. (2014)）。**

一方、Filmer, Fox et al. (2014)によれば、**エチオピア、ガーナは、単位労働コストにおいて、新興国（中国、インド、ブラジル）並みの水準に達しており、製造業による雇用が伸びている。Gelb et al. (2013) も、エチオピアは、アジアの低所得国と競争力のある低労働コスト・高生産性を有する、アフリカでは例外的な存在としている。**

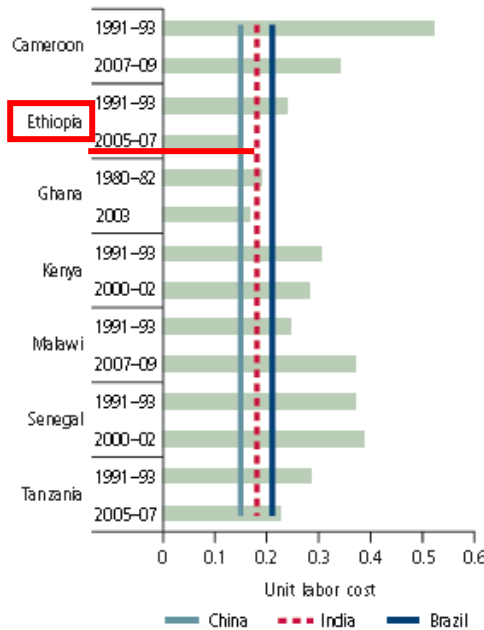
図 16 : アフリカ 7 カ国の製造業雇用者数及び単位労働コストの変化

Figure 6.7 Growth in manufacturing wage employment has been inconsistent across African countries



Source: UNIDO statistics.

Figure 6.8 Based on unit labor costs, some African countries could become competitive with other emerging economies



Source: UNIDO statistics.

Note: The vertical lines show current unit labor costs in China, India, and Brazil.

(出典 : Filmer, Fox et al. (2014)) (赤枠線及び下線は筆者)

このような高い労働コストの理由について、Gelb et al. (2013) 及び Filmer, Fox et al. (2014) は、平野 (2015) が主張する高い食料価格に加え、以下のような複数の原因を列挙している¹⁷。

- インフラの未整備などに起因する高い外部コスト (external costs) のため、生産性の高い企業しか生き残れない「enclave effect」
- 規模の大きな優良企業ほど、政府当局・労働組合との関係により、高い賃金を払わざるを得ないアフリカに広く共通の政治風土
- 一次産品輸出収入による為替レートの過大評価。低所得国の場合、一人当たり GDP が同水準のアジアの低所得国¹⁸よりも 20%のコスト高になっている

このようなアフリカの労働市場の特徴は以下のとおりまとめられる。

- ① 製造業を飛ばし、農業からサービス業へと労働力が移動している
- ② 一部の業種 (鉱業、金融、ビジネスサービス) を除き、生産性が低迷している
- ③ セクター間の労働力移動が、経済全体の生産性向上につながっていない
- ④ 生産性 (の低さ) に比して労働コストが (他の地域に比して) 相対的に高い。但し、エチオピア、ガーナといった例外もある。

このため、労働コストの優位性が明らかなエチオピアを除いては、アジアの低所得国のように労働集約型

¹⁷ 一方、労働市場の規制は他の地域と大差ないとして、労働コスト高の原因からは排除している。

¹⁸ インド、バングラデシュ、ベトナムなど

製造業に労働力や資本が集中するという傾向が見られず、労働集約型製造業への投資の政策的誘導などもほとんど見られない。

また、アフリカ経済の将来像について、特に昨今の一次産品価格下落を受けて、鉱業・農業中心の経済構造からの転換・多様化が盛んに議論されているが、**育成すべき産業、あるいは将来有望な産業についての議論の焦点は定まっていない。**

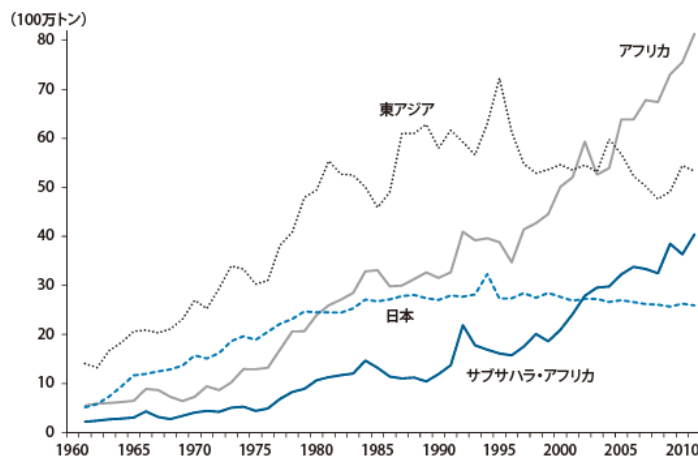
農業からサービス業への労働移動についても、ルワンダ IT 立国の成功例やインドでの同様の構造転換の事例を引き合いに、サービス業主体の経済構造への転換に肯定的な見方がある¹⁹一方、アジアと同様の労働集約的製造業の必要性を主張する意見も根強い。

(3) アフリカの農業開発

アフリカの食糧供給は大幅な食糧輸入に依存しており、その依存度は拡大している。平野（2015）によれば、サブサハラ 49 カ国の合計輸送額は、国別で世界最大の穀物輸入大国である日本の輸入量（年間約 2600 万トンを）を 2002 年に超え、その輸入量は年々増加している。また、北アフリカを含むアフリカ大陸全体では、同じく 2002 年に東アジア全体の輸入量（年間 5000 万トン前後）を上回り、2010 年前後には 8000 万トンを超えて増加し続けている。

穀物自給率は 80%程度と推定されており、総人口の 6 割が農村に居住していることから、都市人口（総人口の 4 割）が必要な食糧の半分は輸入に依存している。アフリカの人口増・都市化の進展を考慮すれば、今後、都市人口の食糧需要はさらなる増加が見込まれ、食糧増産が急務であることは明らかである。

図 17：アフリカと東アフリカ・日本の穀物輸入の推移



(出所) FAOSTAT より筆者作成。

(出典：平野（2015）)

アフリカには未可耕地が広く残されており²⁰、その巨大な農業開発ポテンシャルにも関わらず、このような食糧輸入に依存せざる理由としては、**アフリカの農業生産性の停滞**を指摘せざるを得ない。1960 年代以

¹⁹ 例えば、ACET (2014)は、ケニアの地理的位置、教育水準などから、金融、ICT、運輸、EAC 域内輸出向け製造業をリーディングセクターとして提案している

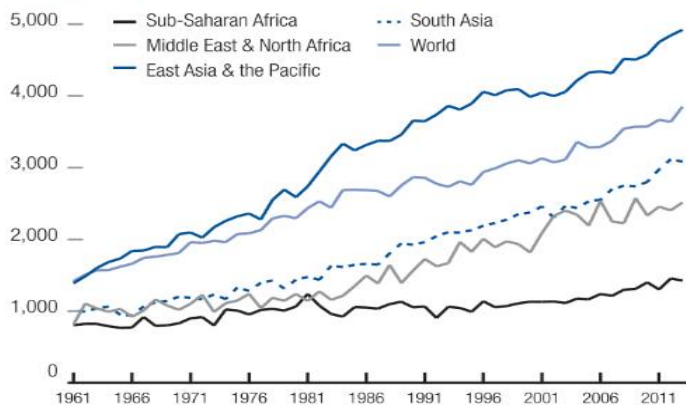
²⁰ McKinsey Global Institute (2010) によれば、全世界の未利用可耕地（9.7 億 ha）の 60%（5.9 億 ha）がアフリカに残されている。

降、アジアをはじめとする開発途上地域が大きく農業生産性を向上させたのに対し、アフリカ農業の生産性向上は極めて緩やかである。

図 18 : アフリカ及び他地域の穀物生産の土地生産性の変化 (1961~2013)

Figure 1: Cereal yields by region, 1961–2013

Kilograms per hectare



Source: World Bank, 2015.

(出典 : World Economic Forum (2015))

この背景として、アフリカの気候や土壌といった自然条件の制約が挙げられることがあるが、過去にジンバブエにおいて白人農場主による高生産性農業が実現しており（平野（2015））、また、アフリカにおいてもアジア型稲作技術の導入により「緑の革命」は実現可能であるとの主張もある（大塚（2014））。

高橋（2014）は、アフリカ（北アフリカを含む）の穀物の土地生産性を地域別に分析している。これによれば、アフリカ農業の様相は地域により大きく異なっている。

図 19 : アフリカ各地域の穀物の土地生産性の推移

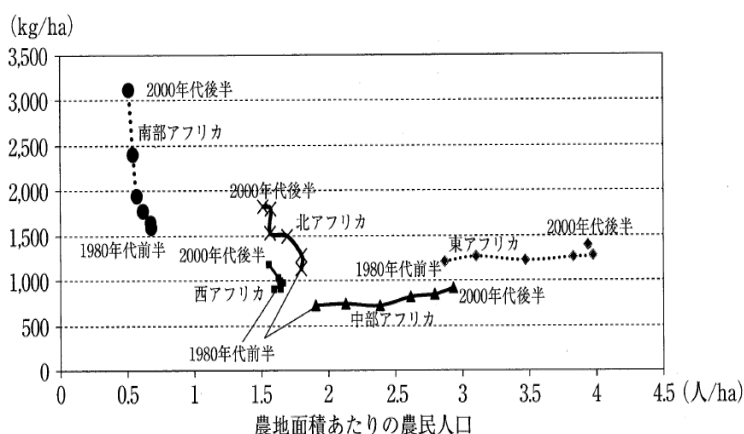


図 4-7 アフリカ各地域の穀物の土地生産性の推移

出所 : FAOSTATのデータより筆者作成。

(出典 : 高橋 (2014))

図 19 によれば、南部アフリカの穀物の土地生産性は、2000 年代後半には 3t/ha 強に達しており、同時期

の欧州及び南米（図 20 参照）と同程度の高生産性を実現している。すなわち、平野（2015）の指摘は、過去のジンバブエのみならず、現代の南部アフリカにおいて（程度の差はあれ）広く実現されつつあると考えられる。一方、東・中部アフリカでは、穀物の土地生産性の増加は僅かに止まる一方、農地面積当たりの農民人口は増加しており、農民 1 人当たりの農業生産性は減少している。

図 20：アフリカ及び他の地域の穀物の土地生産性の推移

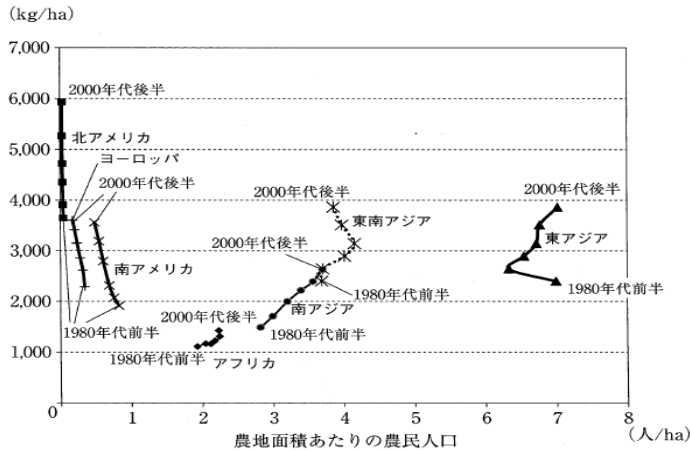


図 4-6 世界各地域の穀物の土地生産性の推移

出所：FAOSTATのデータより筆者作成。

（出典：高橋（2014））

長年、アフリカはアジアとは異なり、人口に比べて土地が豊富なため、追加的な労働投入により農業生産高を増加させることは比較的容易と考えられていた（峯（1999））が、東・中部アフリカでの 1980 年代以降のこのような推移は、むしろ「緑の革命」以前のアジアの状況に近く、アジアの経験に基づけば、東・中部アフリカでは、「緑の革命」に匹敵する革新的な農業の近代化が求められると考えられる。

大塚（2014）によれば、アジア型稲作の普及によるコメの生産拡大は、多くのアフリカ諸国で試行・実証の段階から実施の段階に移行しつつあり、稲作に関してはアフリカにおいても「緑の革命」が進行しつつある。

また、従来からの主要輸出先である旧宗主国市場や、近年輸出が急拡大している新興国市場のみならず、自国・域内の都市消費市場に大きなチャンスが眠っており、農業近代化による農業生産性の向上とともに、市場志向型農業への転換、農村と都市間の物流網・通信インフラの整備、農産物市場の整備²¹、農業バリューチェーンの開発などが必要である。さらに、耕作面積拡大の点でもアフリカ農業のポテンシャルは高い²²。

このように、農業開発は、アフリカの食糧安全保障、農村部における貧困削減、経済構造の多様化にとって重要であるが、さらに農業近代化により生じた余剰労働力が、生産性の高い非農業セクターに移動することで、経済全体の生産性が持続的に向上することが期待される。

²¹ 有本（2015）はマダガスカルのコメ市場における取引の事例研究より、商人と生産者間の取引形態（個人的信用に基づく直接相対取引、現金決済、全量検査など）による制約を挙げ、アフリカにおける効率的な農産物市場の整備・形成には、携帯電話による価格情報の伝達だけでは不十分であると報告している。

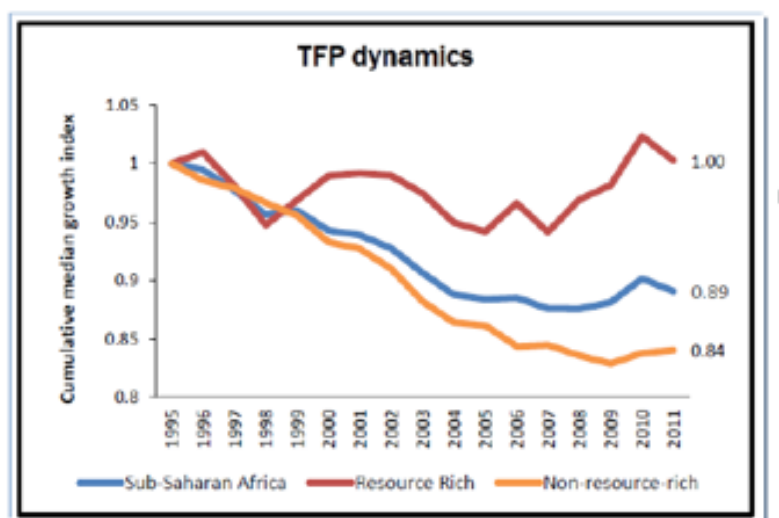
²² 脚注 20 参照。

(4) アフリカの産業開発・構造転換に関する国内外での議論と論点

このように、アフリカ経済は2000年代以降の成長期において、産業構造転換と農業開発を通じた生産性向上の証左が少ない。これを成長会計²³の観点からみると、**2000年代以降のアフリカ経済の成長は専ら投資と労働の拡大によるものであり、生産性向上の経済成長への寄与は限定的であったと考えられる。**

アフリカ経済の生産性の推移についての調査分析・データは乏しいが²⁴、世界銀行(2015)によれば、1995年以降、アフリカ(サブサハラ)の全要素生産性は低下しており、本稿のこれまでの分析と符合している(図21)。一方、投資の増加は、主に、FDI, ODA, 移民送金などの域外資金・投資の流入増(後述)に²⁵、労働の拡大は生産年齢人口の増加(前述)に求めることが可能である。

図21: アフリカにおける全要素生産性の変化(1995~2011年)



(出典: World Bank (2015f), Regional Update 2015 Africa)

このような状況は、1990年代半ばにポール・クルーグマンが「アジアの奇跡は幻想」としてアジアの成長減速を予測した(クルーグマン(1994))状況と類似している。クルーグマンは、当時のアジアの新興工業国と1950年代のソ連の経済成長を比較し、双方ともに資本・労働といった投入の増加による成長であり、技術進歩が伴っていないため、投入の増加に伴って生産効率が漸減し、アジアの成長もソ連と同様に頭打ちになるだろう、と予測した。

アジアの新興工業国の場合は、その後、製造業及びサービス業の生産性向上を伴った持続的成長と貧困削減を達成したが、アフリカも同様の成長経路をたどらなければ、SDGs、Agenda 2063などの開発目標は達成困難であろう。アフリカには、豊富な若年労働者が控えており、人口転換に伴う人口ボーナスの発生・国内貯蓄率の増加も見込まれる。**アフリカの貧困削減に資する「質の高い成長」のためには、資本・労働の投入増加に加え、技術進歩、経営改善などを通じた経済全体の生産性を向上させる必要性が高い。**

²³ 成長会計とは、GDP成長率を、資本(投資)、労働、総要素生産性(技術進歩)の3つの要素の寄与度に分けて分析する手法である。

²⁴ 米国の民間シンクタンクであるThe Conference Boardが公開しているTotal Economy Databaseより、1990年以降のアフリカ(サブサハラ)の全要素生産性の推移がダウンロード可能(下記URL)。これによれば、アフリカの全要素生産性は、2000年~2007年まで上昇、2008年以降は低下に転じており、図21とは異なる動向を示している(<https://www.conference-board.org/data/economydatabase/>)。なお、アフリカの全要素生産性に関するデータを公開している機関は、The Conference Board以外に見当たらない。

²⁵ アフリカ(サブサハラ)の国内貯蓄率は1990年代以降15~20%の間で停滞している。図43参照。

このような生産性の向上・底上げを伴うような経済開発のあり方について、アジアの低所得国の多くの国では輸出指向型・労働集約型製造業を中核とする産業開発が定着しているが、**アフリカの産業開発・構造転換の方向性は、国内外で幅広い議論・研究が行なわれているにもかかわらず、必ずしも定まっていない。**

Page (2015)、Stiglitz, Lin, Chang et al. (2013)、UNECA (2016) は、アフリカにおいても、労働集約型製造業による雇用創出と生産性向上が必要かつ可能であると主張している。一方、アフリカの製造業は1990年代以降GDPに対する割合が低下しており、このような傾向を反転させるためのアプローチについては、インフラ整備、人材育成、ビジネス環境整備、Global Value Chainへの参入、特定産業の保護・育成まで、論者により幅広く様々な政策手段が提案されている。

Chang (2015)は、「アフリカにおける産業化は、アフリカ固有の構造的な要因により難しい」という伝統的な「アフロ・ペシミズム」について、その根拠と考えられる要因（気候・風土、地理、歴史、文化、資源の呪い、政治権力・統治構造、行政能力の欠如、国際的な貿易・投資自由化の進展）の逐一について検討を加え、極めて偏った部分的な（highly biased and partial）見方として批判している。

African Center for Economic Transformation (ACET) (2014)は、①労働集約型産業、②農産物加工・フードバリューチェーン、③鉱産物バリューチェーン、④観光業の4分野を、アフリカの有望なリーディングセクターとして設定しつつ、調査対象15カ国の状況に応じて、国ごとに産業開発のメニューを提示するというアプローチをとっている。

World Economic Forum (2015) は、de Vries, Timmer, and de Vries, (2013)などを引用しつつ、アフリカにおける農業からサービスへの労働力移動がアフリカ経済全体の生産性向上をもたらしておらず、金融・ビジネスサービス業がGDP・雇用において重要な割合を占めているのは一部の先進国に過ぎないこと、GDPに占める製造業の割合がアフリカの11%に対しインドでは20%に達しており、インドでも農業から製造業への構造転換が進んでいることなどを指摘し、アフリカでも製造業も含めた幅広い分野での生産性向上が必要と提言している。

日本国内に目を転じると、平野 (2015) は、歴史的に全ての経済発展プロセスにおいて近代農業革命が産業革命に先行しており、農業近代化による食糧増産による食糧価格の引き下げによる労働コストの低減と、農村から都市への労働力の供給増加を、産業化の前提条件として主張している。

大塚 (2014) は、アジア型水田稲作による農業開発、カイゼンなどの経営者教育による産業開発などの事例を踏まえ、アジアの開発経験を踏まえ、アフリカの環境・状況に適した技術の開発・導入・普及と、インフラ開発、人材育成、資金支援を、適切な手順を踏んで順次実施する、日本独自の「開発戦略」を提言している。

大野 (2013) は、アジア各国政府による産業政策の経験及び自身が参加したベトナム政府及びエチオピア政府との産業政策対話の経験を踏まえ、途上国の経済開発において、市場メカニズムだけでは達成できない政府が果たすべき役割の一つとしての産業政策の重要性を確認の上、産業政策の形成と実施の実践的な方法論を提言している。

福西 (2016) は、特定産業の育成と産業構造多様化のために政策介入が必要だという点で衆目が一致する一方、育成すべき産業や政策手段についての政策論として議論が深まっているとは言えず、産業構造の多様化というコンセプトを具体的な政策として反映させることが産業政策の最大の課題である、と総括している。

JICAは、これらの議論・研究に関し、Stiglitz, Noman et al. (2015)、大塚 (2014)、大野 (2013) のベ-

スとなる調査研究、政策対話、開発支援を実施し、その成果を TICAD などの場を通じて発信することで、アフリカの構造転換・産業開発・農業開発に関する議論に貢献している。

これら一連の取り組みは、TICADIV (2008) におけるイニシアチブ（CARD、カイゼン）及びサイドイベント（アフリカ開発とアジアの成長経験）を起点とし、アジアの開発経験と政府の役割を重視する点で一致していることが特徴的である。また、必ずしもワシントン・コンセンサスに対峙するスタンスを取るものではないが、かつて、構造調整政策が政府の機能・役割を必要以上に制限しようとしたことには反省を促すものと言えよう。

3. TICADV 以降のアフリカ経済社会の変化と、外的ショックに対するレジリエンスの強化

【要約】

- ① 原油価格、一次産品価格の下落などにより、短期的にはアフリカ経済は産油国、資源輸出国を中心に調整局面を迎えているが、この調整局面を乗り切れば、中期的な見通しは良好（favorable）である。
- ② したがって、アフリカ各国は必要かつ可能な範囲で中長期的な開発課題（インフラ整備など）への取り組みを続けるとともに、経済多様化への取り組みを一層推進すべき。
- ③ アフリカへの資金フローは 2000 年代半ば以降急拡大してきたが、一次産品価格下落に加え、ドル金利の上昇、アフリカ向けリスクプレミアムの拡大など、国際金融市場でのこれまでの有利な資金調達環境は変化しており、多くの国で政府債務が拡大している。
- ④ 新興国、特に中国との経済関係は大きな転機を迎えており、今後のアフリカ経済に与える影響が注目される。
- ⑤ エボラ出血熱流行は、アフリカにおける国際的な感染症対策の難しさとともに、アフリカ保健システムの脆弱性を改めて現前させ、「強靱な保健システム」構築の必要性が認識されつつある。
- ⑥ 暴力的過激主義の根本原因（Root causes）への開発援助によるアプローチとしては、(1)統治が及ばない国境地域におけるコミュニティレベルでの基礎的な行政サービスの普遍的な実施、(2)貧困や失業を緩和する包摂的な成長、(3)汚職防止・政治的自由・人権などを尊重するグッド・ガバナンスが重要と考えられるが、さらなる調査分析や事業評価のフィードバックを踏まえた見直しが必要である。

(1) 原油価格・一次産品価格の下落、今後の成長見通し

2000 年以降のアフリカの経済成長は、経済改革、債務削減、多くの内戦・紛争の終結、治安の安定などの様々な要因の産物であり、アフリカ各国と開発パートナーによる様々な開発努力が大いに貢献したことは言うまでもない。

特に 2000 年以降の原油をはじめとする一次産品価格の上昇と高値安定が、産油国・非産油国を問わず多くのアフリカ各国の経済成長にプラスに働き、一貫して 4%以上の成長率を続けてきた。

ところが、2014 年秋以降の原油価格下落を機に、エネルギー・資源価格に加え、多くの農産物価格も下落に転じ²⁶、アフリカ経済は 2015 年には 3.4%に減速し、2016 年も 3.0%に止まると予測されている（IMF (2016a)）。さらに、2016 年 7 月の IMF World Economic Outlook Update によれば、2016 年の成長率は 1.6%、2017 年は 3.3%にそれぞれ下方修正された（IMF (2016b)）。

²⁶ IMF (2016) によれば、紅茶とカカオは価格が上昇しており、ケニア、コートジボワールなどの経済好調の要因となっている。

表 6 : アフリカの実質 GDP 成長率の変化 (2004~2017 年)

Table 1.1. Sub-Saharan Africa: Real GDP Growth
(Percent change)

	2004-08	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
Sub-Saharan Africa	6.8	4.0	6.6	5.0	4.3	5.2	5.1	3.4	3.0	4.0
<i>Of which:</i>										
Oil-exporting countries	9.2	7.0	8.5	4.6	3.8	5.7	5.9	2.6	2.2	3.4
<i>Of which: Nigeria</i>	8.6	9.0	10.0	4.9	4.3	5.4	6.3	2.7	2.3	3.5
Middle-income countries	6.9	3.8	6.5	4.5	4.2	4.6	4.6	2.6	2.5	3.4
<i>Of which: South Africa</i>	4.8	-1.5	3.0	3.2	2.2	2.2	1.5	1.3	0.6	1.2
Low-income countries ¹	7.7	6.3	7.6	7.6	6.2	7.0	7.2	7.2	5.6	6.5
Fragile states	3.5	3.3	5.6	3.1	3.4	7.2	6.1	3.9	4.2	5.2
Memorandum:										
World economic growth	4.9	0.0	5.4	4.2	3.5	3.3	3.4	3.1	3.2	3.5
Sub-Saharan Africa resource-intensive countries ²	7.0	3.9	6.7	4.9	3.9	5.0	4.7	2.6	2.4	3.4
Sub-Saharan Africa frontier and emerging market economies ³	7.1	4.4	6.8	5.0	4.5	5.1	5.0	3.5	3.0	3.9

Source: IMF, World Economic Outlook database.

¹ Excluding fragile states.

² Includes oil exporters: Angola, Cameroon, Chad, Republic of Congo, Equatorial Guinea, Gabon, Nigeria, South Sudan; and nonrenewable resource exporters: Botswana, Burkina Faso, Central African Republic, Democratic Republic of Congo, Ghana, Guinea, Liberia, Mali, Namibia, Niger, Sierra Leone, South Africa, Tanzania, Zambia, and Zimbabwe.

³ Includes Angola, Cameroon, Côte d'Ivoire, Ethiopia, Gabon, Ghana, Kenya, Mauritius, Nigeria, Rwanda, Senegal, South Africa, Tanzania, Uganda, and Zambia.

(出典 : IMF (2016a))

但し、その影響の度合いは国により大きく異なる。一次産品価格下落では、産油国とともに金属資源輸出国も影響を受けたが、石油輸入国であるケニア、セネガル、コートジボワールなどは持続的な成長を続けている (IMF (2016a))。

World Bank (2016a) による交易条件に関する分析によれば、アフリカにおける農産物及び金属資源 (Metals and Minerals) の交易条件の変動は小さい一方、エネルギーの交易条件は大幅に悪化しており、エネルギー輸出国が最も大きな影響を受けている。

表 7 : アフリカ各国・グループ別における交易条件の変化
(2014 年 6 月から 2016 年 2 月までの変化率)

TABLE 2.2: Terms-of-Trade Deterioration in SSA

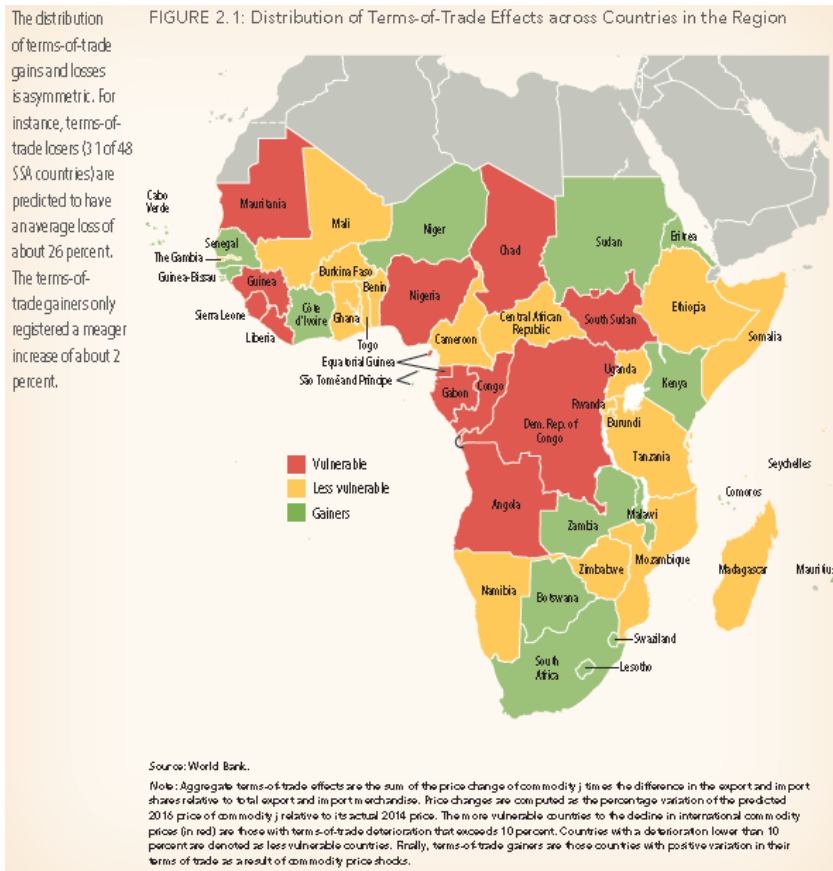
	TOT Effect due to:			Overall TOT Effect
	Agriculture	Metals & Minerals	Energy	
Sub-Saharan Africa	0.65	-0.42	-15.98	-15.76
<i>of which:</i>				
Agricultural exporters*	-1.55	-0.13	2.46	0.78
Metals and minerals exporters	0.19	-6.78	0.48	-6.11
Energy exporters	0.34	0.72	-34.47	-33.42
Others	1.98	0.43	0.02	2.43
<i>Other covariate risks</i>				
Fragile states	-0.29	-2.90	-4.89	-8.08
HIPC	-0.28	-2.68	-1.70	-4.66
<i>Memo: Terms of Trade (TOT) gainers and losers (GDP-weighted)</i>				
TOT losers	0.23	-0.54	-26.10	-26.41
TOT gainers	0.99	-3.46	4.26	1.78

Source: World Integrated Trade Solution database.

Note: The aggregate terms-of-trade effect is the GDP-weighted average of the net exports of commodity *j* for country *c* times the percentage variation in the international price of commodity *j*. The sum is calculated for all commodities for each country. Agricultural exporters are those with a share of agricultural commodity exports in total merchandise exports that exceeds 25 percent of GDP. The same threshold is applied for countries exporting energy and metals and minerals. GDP = gross domestic product; HIPC = Heavily Indebted Poor Countries; SSA = Sub-Saharan Africa; TOT = terms of trade; *Agricultural exporters list is from Appendix I, Africa's Pulse, Volume 11, April 2015.

(出典 : World Bank (2016a))

図 22 : アフリカ各国における交易条件の変化
(2014 年 6 月から 2016 年 2 月までの変化率)



(出典 : World Bank (2016a))

このように、**短期的にはアフリカ経済は産油国、資源輸出国を中心に調整局面を迎えており**、IMF (2016a) はこれらの国に対し、為替レートの柔軟化、税収の強化、財政支出の見直しなどを推奨するとともに、**この調整局面を乗り切れば、中期的な見通しは良好 (favorable) であり、必要かつ可能な範囲で中長期的な開発課題 (インフラ整備など) への取り組みを続けるとともに、経済多様化への取り組みを一層推進するべきとしている。**

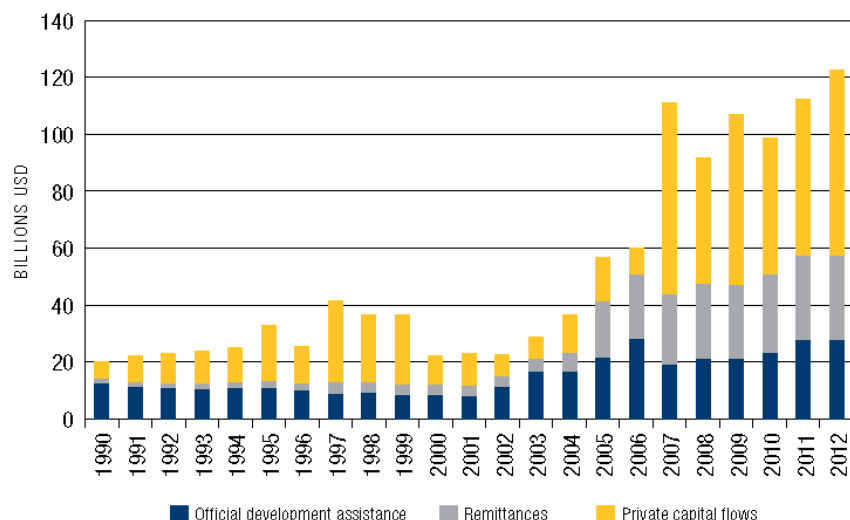
(2) アフリカへの資金フローの拡大と今後の見通し

域外からアフリカ (サブサハラ) への民間資金フロー²⁷は、2000 年以降、ODA、FDI とともに流入が拡大している。特に 2007 年以降は、ODA が 2005 年の債務削減合意直後に増加して以降は横ばい傾向なのに対し、民間資本及び移民送金 (Remittance) の流入が拡大し、アフリカへの資金流入額は 2004 年以前の 400 億ドル以下から、2007 年以降は 1000 億ドル前後に急増している (SY and Rakotondrazaka (2015))。

²⁷ 北アフリカも含むアフリカ大陸全体への資金フローの動向・分析については、African Economic Outlook 2016 (AfDB, OECD, UNDP (2016)) を参照願いたい。

図 23 : アフリカ域外からアフリカへの資金フローの変化 (1990~2012 年)

Figure 1. Sub-Saharan Africa: External Flows (1990-2012, in USD billions)



Sources: IMF, World Bank, and authors' calculations.

(出典 : Sy, Amadou N.R., and Fenohasina Maret Rakotondrzaka (2015))

また、1990年代より国際金融市場に参加していた南アフリカに加え、近年はアフリカ各国政府による外貨建債券の発行による国際金融市場からの資金調達が行われており、2013年以降は毎年50億ドルを超える資金を国際金融市場より調達した。

表 8 : アフリカ各国政府・外貨建て債券発行による資金調達実績 (2009~2014 年)

TABLE 2.4: SSA issuance of international sovereign bonds (US\$ millions)

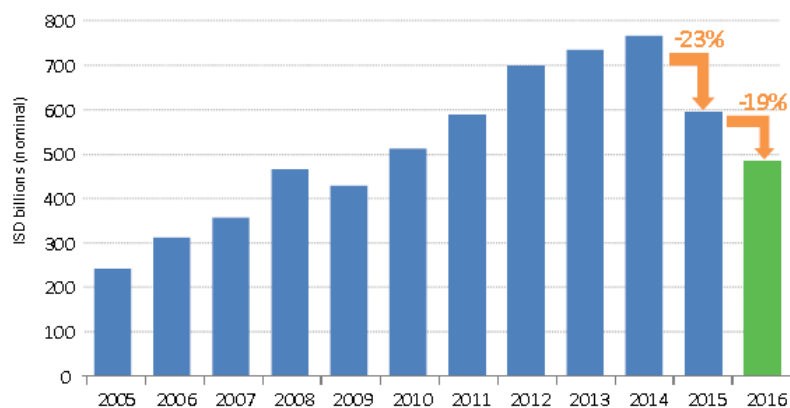
Country	2009	2010	2011	2012	2013	2014	Total
Angola				1,000			1,000
Côte d'Ivoire		2,330				750	3,080
Ethiopia						1,000	1,000
Gabon					1,500		1,500
Ghana					750	1,000	1,750
Kenya						2,000	2,000
Mozambique					850		850
Namibia			500				500
Nigeria			500		1,000		1,500
Rwanda					400		400
Senegal	200		500			500	1,200
Seychelles		168					168
Tanzania					600		600
Zambia				750		1,000	1,750
Total	200	2,498	1,500	1,750	5,100	6,250	17,298

Source: Tyson (2015).

(出典 : World Bank (2015c))

しかし、これらの好調だった民間資金フローを巡る環境も大きく変化したと考えられる。FDIについては、その多くが石油・ガスをはじめとするエネルギー・資源開発向けと考えられるが、2014年以降、全世界におけるエネルギー・ガス開発投資は減少傾向にあり(図24)、G7エネルギー大臣会合(2016年5月、北九州市)共同声明では、官民による継続的なエネルギー・インフラへの上流投資の重要性が強調された。

図 24：世界の石油・ガス開発投資の推移（全世界向け：2005～2016年）

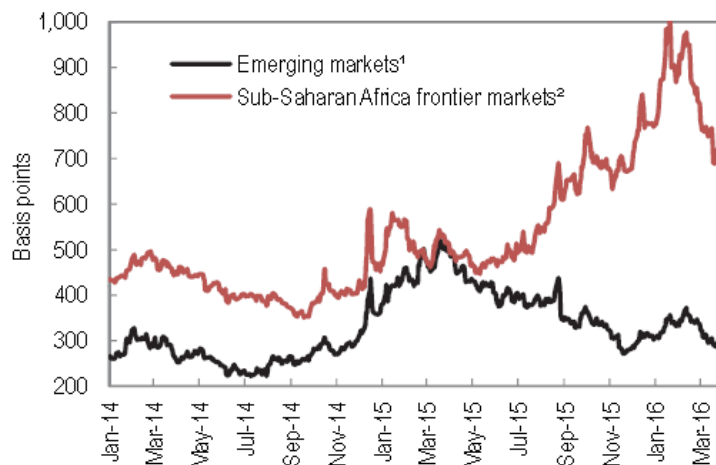


（出典：Briol (2016)、G7 エネルギー大臣会合（2016年5月1～2日、北九州市）における国際エネルギー機関（IEA）Fatih Birol 事務局長プレゼンテーションより抜粋）

また、債券発行については、米ドル金利の上昇に加え、一次産品価格下落に伴いリスクプレミアムが上昇しており、2015年春以降はアフリカ各国政府債券の市場金利が、資源国・非資源国を問わず急上昇している（IMF (2016a)）。

図 25：新興国とアフリカ 8 カ国の国際金融市場におけるスプレッドの変化（2014年1月～2016年3月）

Figure 1.3. Emerging Market Spreads: 2014–16



Source: Bloomberg, L.P.

Note: Data as of March 25, 2016.

¹ The emerging market average includes the Emerging Market Bond Index Global (EMBIG) spreads of Argentina, Brazil, Bulgaria, Chile, Colombia, Hungary, Malaysia, Mexico, Peru, Philippines, Poland, Russia, South Africa, Turkey, and Ukraine.

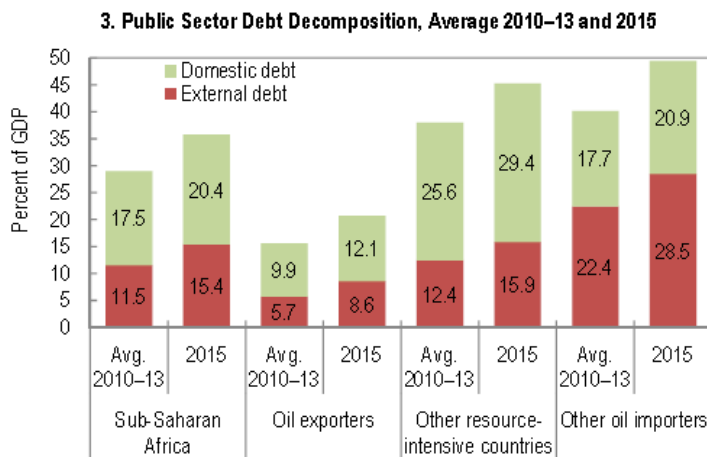
² The frontier markets spread includes the spreads of Côte d'Ivoire, Gabon, Ghana, Kenya, Nigeria, Senegal, Tanzania, and Zambia.

（出典：IMF (2016a)）

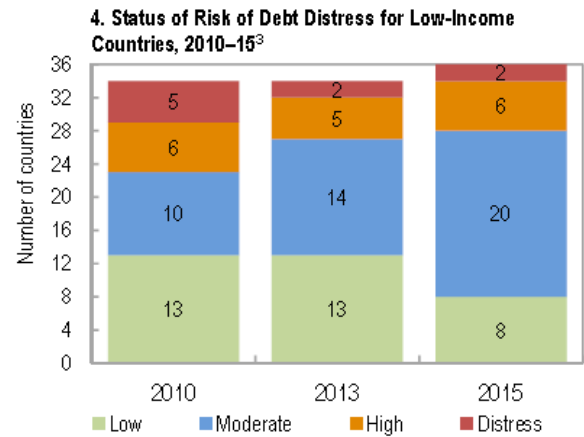
また、インフラ開発に必要な資金調達などのため、資源国・非資源国を問わず政府債務が増加しており、IMFによる低所得国対象の債務リスク評価（Status of Risk of Debt Distress for LICs）において、アフリカ各国の評価は徐々に低下の傾向にある。

図 26 (左) : アフリカ及びアフリカ各国グループ別の公的債務比率 (対 GDP) の変化 (2010~2015 年)

図 27 (右) : アフリカ低所得国の債務リスク評価の変化 (2010~2015 年)



(出典 : IMF (2016a))



(出典 : IMF (2016a))

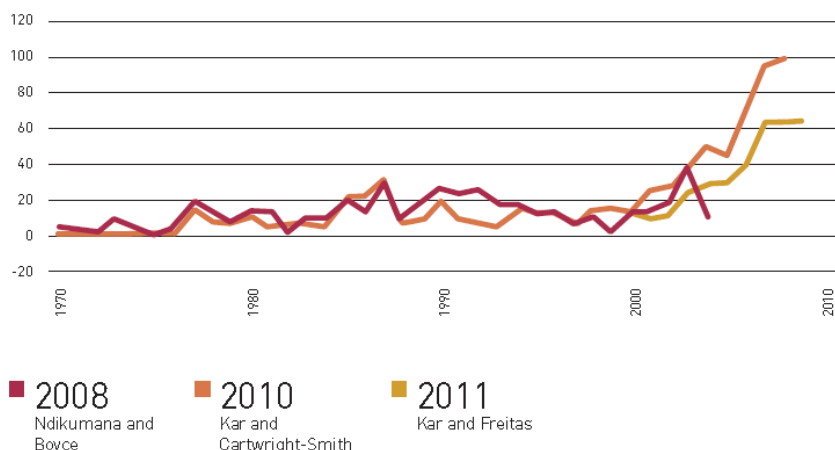
このような 2000 年代半ば以降の資金フローの拡大と並行して、非合法的な資金取引によるアフリカ域外への資金流出 (Illicit Financial Flows: IFF) も拡大している。High Level Panel on Illicit Financial Flows from Africa (2015) によれば、2000 年代半ば以降、非合法的なアフリカ域外への資金流出は 600 億ドル~1000 億ドル程度に上っており、これは、統計的に把握されている 2007 年以降のアフリカへの資金流入額 (1000~1200 億ドル、前出) の 6~8 割に匹敵する。

このような IFF の域外流出の抑制・防止には、経済犯罪としての取り締り強化に加え、域内の資本市場整備などを通じ、このような余剰資金をインフラ開発などの域内開発案件に有効に振り向けるための制度・環境整備が必要である。

図 28 : アフリカ域外への非合法的な資金の流出の変化 (1970~2009 年)

Figure AIII.1

Illicit financial flows from Africa, 1970-2009 (billions of dollars)



Source: Based on Ndikumana and Boyce (2008), Kar and Cartwright-Smith (2010) and Kar and Freitas (2011).

(出典 : High Level Panel on Illicit Financial Flows from Africa (2015))

(3) 新興国との経済関係²⁸

2000年以降一次産品価格上昇の背景には、中国を初めとする新興国の成長があるが、特に中国がアフリカの資源確保（主に原油、金属鉱物）を重視したことが、アフリカにとっては重要であった。

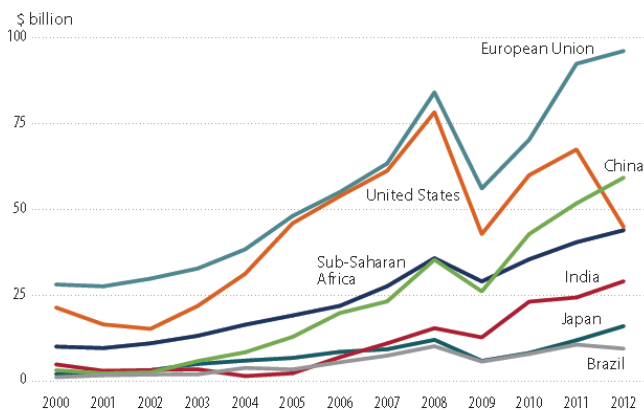
中国～アフリカ貿易は2000年以降爆発的に増加し、2000年以降の15年間で100億ドル/年⇒2200億ドル/年（22倍）、アフリカの貿易額合計における対中国貿易の割合は3.8%⇒20.5%に増加し、2012年以降、国別の貿易額で中国はアフリカ最大の貿易相手国となった²⁹。

また中国は、アフリカからのエネルギー・資源の開発・輸入に止まらず、中国からアフリカへの輸出、援助、投資も大幅に拡大しており、2000年以降の中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）の開催³⁰もテコに、アフリカとの経済関係を重層的に拡大している。

また、中国のみならず、インド、ブラジルとの経済関係も発展しており³¹、インドは国別の輸出額で、中国、米国に次ぐ3番目の輸出先国となっている。インドは、FOCAC, TICADなどと同様のアフリカとの首脳レベルによる India Africa Forum Summit（IAFS）を開催している。

図 29：アフリカからの輸出額（輸出先別）の変化（2000～2012年）

Figure 3.3 Sub-Saharan exports of goods to main markets



Source: Constructed using data from the International Monetary Fund eLibrary, accessed July 8, 2013.

（出典：ACET (2014)）

このように新興国との経済関係が発展する一方、一次産品価格下落と軌を一にして新興国経済の成長が減速し、アフリカ経済にも影響をもたらしつつある。

IMF (2016) によれば、2000年以降ほぼ一貫して続いていたアフリカの対中国貿易黒字が、2015年からは赤字に転落し、その赤字幅は早くも月20億ドル（貿易黒字のピーク時（40億ドル）の半分）に急拡大している。その背景としては、エネルギー・資源価格の下落、中国経済の「新常态」（New Normal）への移行に伴うエネルギー・資源需要の低迷に加え、中国からの輸入拡大傾向の定着を指摘している。

²⁸ ノート（3）、（4）も参照

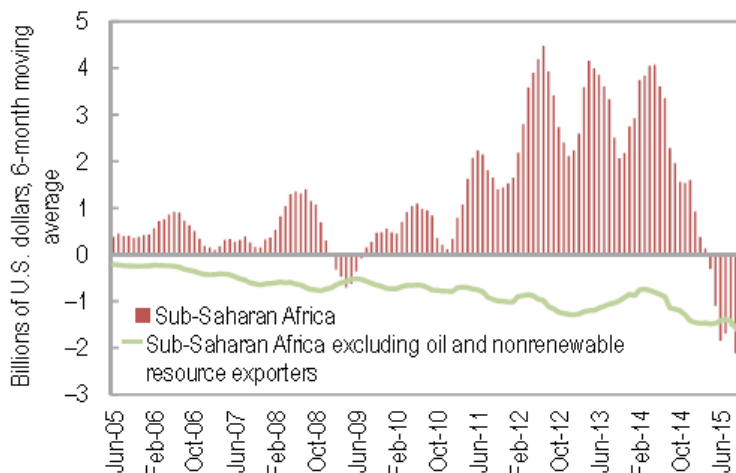
²⁹ 貿易圏別の貿易額ではEUが引き続き最大の貿易パートナーである。

³⁰ 後述のノート(3), (4)において、アフリカと先進国・新興国との「パートナーシップ」（FOCACを含む）について比較検討する。

³¹ 一方、アフリカの貿易額合計に占める対ロシア、トルコ、タイ貿易の割合も増加しているが、それぞれ1～2%程度に止まっている（AfDB, OECD, UNDP (2016)）。

図 30 : アフリカの対中国貿易収支の変化 (2005~2015 年)

Figure 1.4. Sub-Saharan Africa: Trade Balance with China, 2005–15



Source: IMF, Direction of Trade Statistics.

(出典 : IMF (2016)a)

また、2015年12月に開催された「中国アフリカ協力サミット」では、中国政府は3年間で600億ドルの支援を表明し、そのうち100億ドルを「生産能力協力基金」の設立に充当し、アフリカの産業化を支援する「アフリカ産業化計画」を表明している。

エネルギー・資源価格の下落に伴い、アフリカにおける資源確保の優先順位は下がり、これまでの資源国を主な対象とした援助・投資から、非資源国・非資源分野も含めた広範な援助・投資へと、中国とアフリカの経済関係は移行しつつある³²。例えば、インフラ部門（鉄道、道路、港湾、電力など）での援助・投資については、非資源国であるエチオピア・ケニアなどでも大規模なプロジェクトを実施中である。

また、上述の「アフリカ産業化計画」は、中国経済の「新常态」(New Normal)への移行に伴い中国国内で過剰になった鉄鋼やセメントなどの生産能力の国外移転支援政策の一環と考えられ、今後、一層幅広い業種の中国企業によるアフリカ進出が加速することが考えられる（ノート（4）参照）。

一方、World Bank (2015c) は、中国経済の「新常态」(New Normal)への移行に伴うアフリカ経済へのインパクトをシミュレーションし、中国経済のサービスセクター拡大によるアフリカからの消費財輸入の需要拡大により、総じてアフリカ各国の成長にプラス（2030年時点でGDPを4.1%引き上げ）と試算している。

このように、新興国、特に中国との経済関係は大きな転機を迎えているが、今後のアフリカ経済に与える影響への見方は定まっておらず、その動向が注目される。

(4) エボラ出血熱流行の終息とポスト・エボラ

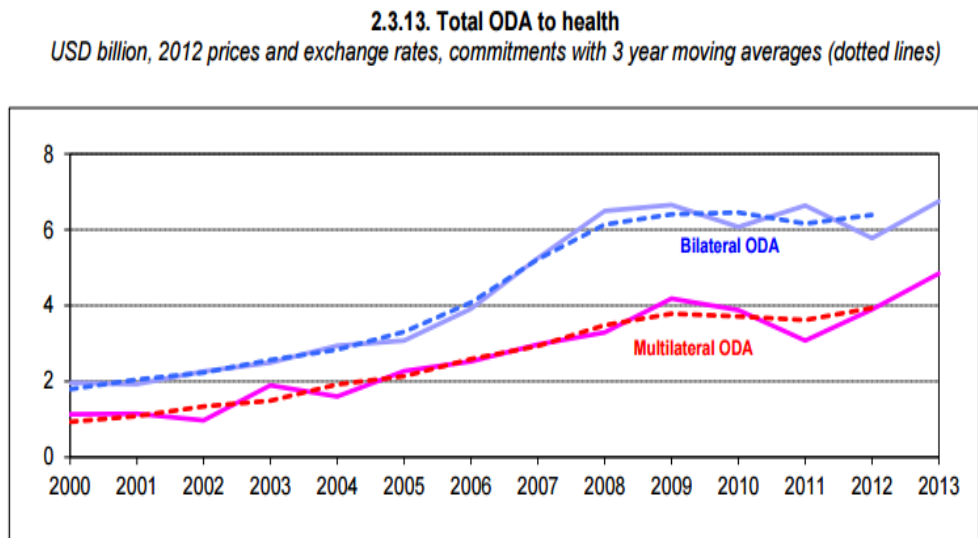
2015年12月、WHOはギニアにおけるエボラ出血熱の流行終息を宣言し、1万人以上の犠牲者を出したギニア・シエラレオネ・リベリア3か国におけるエボラ出血熱の流行は終息した。

³² 第12次5か年計画（2011~2015年）において、中国政府はアフリカを資源の供給地として明確に位置付けていた（北野（2013b））。ノート（4）を参照。

しかし、今般の3か国におけるエボラ出血熱流行は、アフリカにおける国際的な感染症対策の難しさとともに、アフリカ保健システムの脆弱性を改めて現前させ、**アフリカの一地域の脆弱な保健システムでの危機が世界的な危機になりうる可能性とともに、「強靱な保健システム」構築の必要性を強く認識させた** (The Global Fund (2015b))。

これまでもアフリカの保健システムの脆弱性への認識は幾度となく高まったことがある。近年では、2000年前後のHIV/AIDSの感染拡大をきっかけに、MDGsにおける保健関連3目標³³の採択(2000年)、グローバルファンドの創設(2002年)、米国ブッシュ政権によるPEPFAR (President's Emergency Plan for AIDS Relief)の開始(2004年)、ゲイツ財団のHIV/AIDS対策への参入などが相次ぎ、アフリカ保健分野への援助が急増した。

図 31 : アフリカ (サブサハラ) 保健分野への ODA 実績の推移 (2000~2014 年)



出典 : OECD/DCD (2016), Development Aid at a Glance, Statistics by Region, 2. Africa 2016 edition

2000年以降のアフリカ保健分野での開発援助アプローチの特徴は、HIV/AIDS、マラリアなどの特定疾病対策に巨額の資金が供与されたことである(いわゆる「Vertical Approach」: 垂直的アプローチ)。その結果として、HIV/AIDS、マラリア、結核の3大感染症ともに状況が改善され、2000年当時には達成困難と思われたMDGsの第6ゴール(下記脚注参照)はアフリカ(サブサハラ)においても達成される³⁴など、巨額の援助とともに大幅な進捗を示していた³⁵が、エボラ危機をきっかけに再びその脆弱性が注目を浴び、「強靱な保健システム」の必要性が再認識されるようになった。

まず、**今回のエボラ危機を防げなかった要因として、WHOを初めとする国際社会の初動の遅れが大きなテーマ**となっている。

³³ ゴール4: 乳幼児死亡率の削減、ゴール5: 妊産婦の健康の改善、ゴール6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止。詳しくはノート(2)を参照願いたい。

³⁴ 但し、3大感染症の合計で年間200万人(HIV/AIDSで79万人(2014年)、マラリアで52万人(2013年)、結核で69万人(2013年))が死亡しており(The Global Fund (2015a), WHO (2014))、その重要性は依然として高い

³⁵ MDGsのゴール4、ゴール5の達成状況についてはノート(2)を参照願いたい。

例えば、「国際保健のための G7 伊勢志摩ビジョン」(2016)では、「公衆衛生上の緊急事態への対応強化のためのグローバル・ヘルス・アーキテクチャーの強化」が第一のテーマとされ、WHO 改革とともに、WHO による初動資金としての Contingency Fund for Emergency (CFE : 2015 年 5 月設立)、世界銀行グループが運営する Pandemic Emergency Financing Facility (PEF : 2016 年 5 月設立) などの対応が表明されている。

また、アフリカ域内でのサーベイランスシステムの強化・構築が議論されており、AU が主導する Africa Centers for Disease Control and Prevention (Africa DCD) などの構想が活発に議論されている。

我が国においても、国際緊急援助隊・感染症対策チームが発足(2015 年 10 月)、国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議による基本方針が決定(2016 年 2 月)されている。

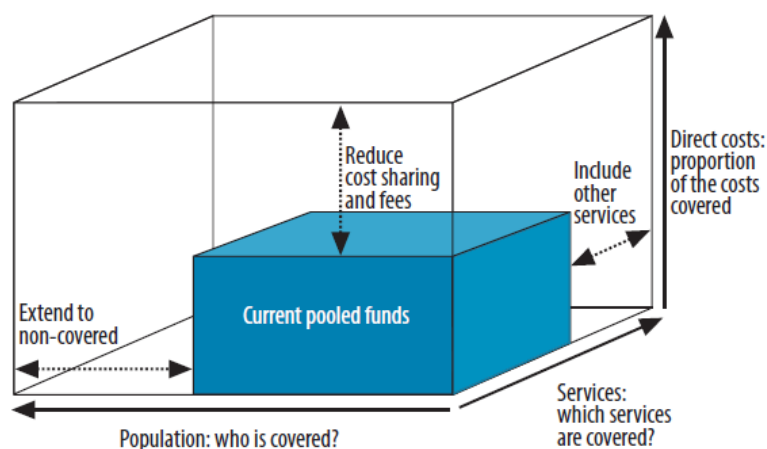
このような感染症アウトブレイク・パンデミックに対する**対応 (response)・予防 (prevention) とともに、事前準備 (preparedness) の重要性が広く認識されている**。今回のエボラ危機への対応では、公的な保健サービスが十分にカバーしていない地方部・遠隔地での封じ込めに失敗したことが主要な要因の一つと考えられており、Preparedness を備えた強靱な保健システムの展開が必要と認識されている。

このような強靱な保健システムの基礎的な部分に該当するものとして、**エボラ危機以前より構想されていた「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」(UHC) に注目が集まっている**。例えば、「国際保健のための G7 伊勢志摩ビジョン」(2016)では、「強固な保健システム及び危機へのより良い備えを有した UHC の達成」を第 2 のテーマとしている。

UHC は、もともとは 2005 年の WHO 総会における加盟各国に対する保健財政改革に関する決議³⁶として始まり、2010 年の World Health Report “Health systems financing: the path to universal coverage”において、公的保健サービスの①総人口に対するカバー率、②サービス内容のカバー範囲、③サービス費用の公的負担率、の 3 つの次元で “Universal Coverage” を目指すものとして図式化されたものがある(図 32)。また、WHO and World Bank (2015) では**「全ての人々が経済的困難を強いられることなく、必要な質の高い保健サービスを楽しむこと」**と定義されている。

図 32 : UHC の 3 つの次元

Fig. 1. Three dimensions to consider when moving towards universal coverage



出典 : WHO (2010), World Health Report “Health systems financing: the path to universal coverage”

³⁶ WHA 58.33 “Sustainable health financing, universal coverage, and social health insurance”

UHC は幅広い支持を受けるに至っており、SDGs の目標 3.8「全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高い安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含むユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する」として、2030 年までの UHC の達成が掲げられている。

WHO and World Bank (2015) では、UHC の進捗モニタリング指標として、表 9 の分野・指標を採用しており、今後 UHC が実現すべき具体的な内容として、これらの内容が想定されている模様である。但し、保健サービスの内容及び保健財政のあり方は国により前提条件が大きく異なるため、これらの指標の一律適用について留保が付けられている。

表 9 : WHO and World Bank (2015)において想定されている UHC モニタリング指標

	項目	モニタリング指標
保健サービス	リプロダクティブヘルス及び新生児ケア	家族計画の普及率
		出生前ケアへのアクセス率
		専門の技能を持つ分娩介助者による出産介助率
	子供の予防接種	三種混合（DTP）ワクチン接種率
	感染症	抗 HIV 治療（ART）へのアクセス率
		結核治療へのアクセス率
非保健分野	安全な水へのアクセス率	
	衛生施設へのアクセス率	
財政的保護	Out of Pocket Payment (OOP)	国の保健医療コスト全体に占める OOP（家計による保健医療支出）の割合
	Catastrophic Health Expenditure	家計支出における保健医療支出（OOP）の割合が 25%以上の世帯の全世帯数に対する割合
	Impoverishing Expenditure	重度の保健医療支出（OOP）のため、OOP を除く家計支出が貧困ライン（注）を下回る家計の割合

（注）貧困ラインは、世界銀行の定める絶対的貧困ライン、あるいは国ごとの相対的貧困ラインのいずれかをケースバイケースで適用。

出典：WHO and World Bank (2015) に基づき筆者作成

UHC のアフリカでの推進は、TICADV 横浜行動計画（2013-2017）にも含まれており、日本政府が発表したアフリカ支援パッケージにおいても、数値目標はないものの「UHC の推進」が明示されている。その具体的なプログラムや枠組みは、TICADVI での発表を目指し、本稿執筆時点（2016 年 8 月）で世界銀行、WHO、日本政府・JICA を中心に協議中である。

(5) 紛争・テロの動向

Murotani (2013)によれば、1990 年代以降、アフリカの紛争・内戦は減少傾向にあり、アフリカにおける紛争関連死者数は、1990 年代の年間 2 万人～8 万人から、近年では年間 3000 人～1 万人へと大幅に減少していた。

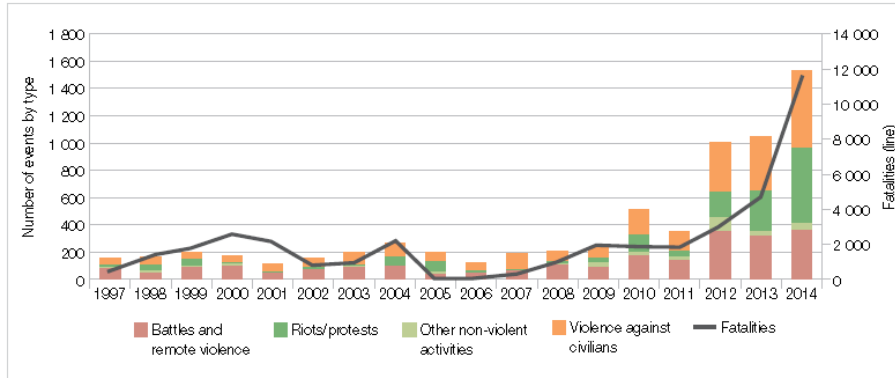
一方、昨今の新たな特徴として、強力な宗教的イデオロギーを標榜し凶悪な犯罪性も兼ね備えたトランス

ナショナルな暴力組織・武装勢力が新たな主体として登場している（片岡（2016））。

例えばナイジェリアでは、2012年以降、テロや暴動などの暴力的事件が急増しており、これらの事件による死者は2011年以前の年間最大2000人の水準から、2014年には年間12000人へと増加している（Cilliers（2015））。

図 33：ナイジェリアにおける暴力的事件の年間発生数及び死者数（1997～2014年）

Figure 8: Annual events and fatalities in Nigeria, 1997–2014



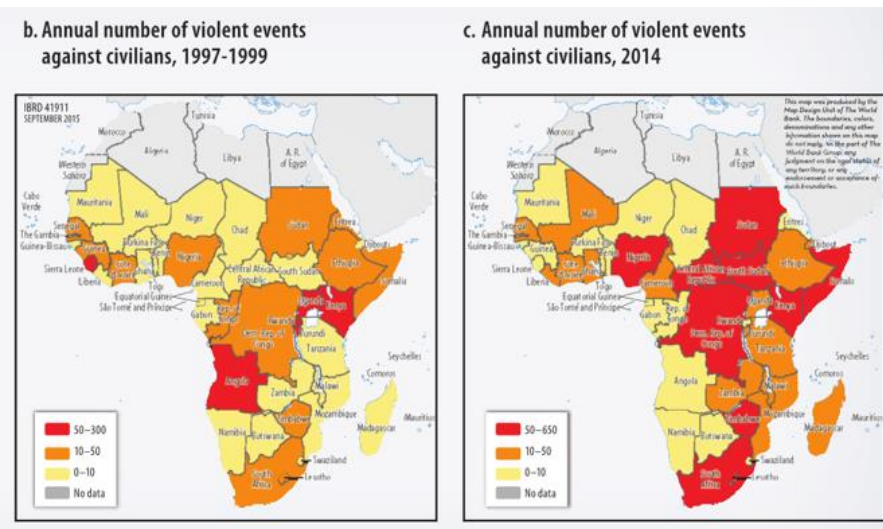
Source: Extract from ACLED version 5, All Africa, 1997 to 2014, www.acleddata.com/data/version-5-data-1997-2014/, accessed 14 July 2015.

（出典：Cilliers（2015））

2013年1月16日には、アルジェリアのイナメナスで発生したイスラム系武装集団による人質拘束事件により、日本人10人を含む37人が犠牲となり、日本においてもアフリカの安全保障に対する関心が高まり（片岡（2016））、TICADV（2013）ではサヘル地域の安定化への貢献を目的とした5年間（2013～2017年）で1000億円の開発人道支援の実施が表明された。

また、World Bank（2015e）によれば、このような暴力的事件の発生はアフリカの各地域、特にナイジェリア、アフリカの角、中部アフリカ、南北スーダンなどで増加している。北アフリカのリビア、エジプト、チュニジアでも2011年のアラブの春以降の混乱が続いており、アフリカ大陸での暴力的事件の増加は顕著と言わざるを得ない。

図 34：アフリカ各国における暴力的事件の年間発生数（左：1997～99年、右：2014年）



<1997-1999>⇒<2014>
50-300件: 6ヶ国 ⇒ 10ヶ国
10-50件: 13ヶ国 ⇒ 15ヶ国

(出典: World Bank (2015e))

このような暴力的過激主義の拡大に対し、国際社会は有効な手立てが見いだせていない。治安維持能力や国境管理の強化については一定の手立ては打たれている。しかし、**暴力的過激主義集団への若者の参加や支持の背景・原因の解決は容易ではなく、その拡大を止めるには至っていない。**

暴力的過激主義拡大の要因については、貧困、失業、格差、差別、社会的孤立、教育不足などの経済的・社会的要因が挙げられることが多い³⁷が、アフリカ（サブサハラ）での暴力的過激主義についての調査分析はほとんど進んでおらず、不明な点が多い。

Cilliers (2015) は、アフリカ大陸全体を対象とした調査分析の中で、北アフリカ・アラブ諸国における暴力的過激主義の政治的・文化的背景として、独立以降の近代的・世俗主義的統治が、貧困や汚職などの課題を解決できなかったとの失望が広がっており、サブサハラにおいても、貧困や失業などの経済的困難や汚職や抑圧などによる政治的失望の深刻化・長期化が、人々を伝統や宗教への回帰に向かわせる可能性を指摘している。

また、暴力的過激主義が活発なソマリア、ナイジェリア北東部、サヘル地域では、教育・保健・治安維持などの基礎的な行政サービスが行政区域内に行き渡っておらず、宗教勢力や暴力的過激主義集団がこれらのサービスデリバリーを通じて、行政から独立した統治を行う余地が大きいことが指摘されている (Cilliers (2015))。

Mar Dieye (2016) は、UNDP が実施中の調査などの中間結果を踏まえ、Preliminary results としながらも、以下の3点を指摘している。①暴力的過激主義の要因として、(i) 貧困・低い人間開発水準、(ii) 経済的・政治的な排除・周縁化、(iii) 部族・宗教的指導層との関係断絶、②国境周辺地域における社会経済的・制度的なインフラの欠如、③サヘル、チャド湖周辺、ソマリア、ナイジェリアにおいては社会経済的要因、ケニアにおいては政治的要因が重要。

これらを踏まえると、**暴力的過激主義の根本原因 (Root causes) へのアプローチとして、特に開発援助においては、①統治が及ばない国境辺境地域におけるコミュニティレベルでの基礎的な行政サービスの普遍的な実施、②貧困や失業を緩和する包摂的な成長、③汚職防止・政治的自由・人権などを尊重するグッド・ガバナンス、が重要であると現時点では考えられる。但し、さらなる調査分析やこれらアプローチの実施の結果・インパクトの分析を踏まえた見直しが必要である。**

さらに暴力的過激主義の背景には、IS (イスラム国) による宣伝・影響力の増大、リビア崩壊に伴う武器や外国人傭兵の拡散、麻薬や武器取引による資金調達、EU 域内の移民社会との関係、IT の発達と普及など、様々な要因を指摘することが可能である。

これらの要因に対しては、開発援助を超えた取り組み、**例えばアフリカ域内における治安当局同士の情報**

³⁷ 例えば、国連事務総長による暴力的過激主義防止行動計画 (United Nations (2016)) では、以下の広範な7つの分野を対象とした対策の実施を呼びかけている。①Dialogue and Conflict Prevention ②Strengthening Good Governance, Human Rights and the Rule of Law, ③Engaging Communities, ④Empowering Youth, ⑤Gender Equality and Empowering Women, ⑥Education, Skill Development and Employment Facilitation, ⑦Strategic Communications, the Internet and Social Media

交換や捜査協力、不法資金や麻薬・武器取引の取り締り強化、国連や AU の枠組みによる軍事・治安協力（ソマリアにおける AMISOM、マリにおける MINUSMA など）が必要である。

従来型の紛争については、南スーダン国内の対立、中央アフリカの混乱、ブルンジでのクーデター発生などがあり、国際社会による紛争解決・仲介努力が続けられている。

ソマリア沖海賊については、TICADV 開催時（2013）の主要テーマの一つであったが、自衛隊をはじめとする各国空海軍の努力により、ソマリア沖海域における海賊事件の発生件数が、2015 年にはゼロになるなど、目覚ましい成果を挙げている。

表 10：ソマリア沖・アデン湾における海賊等事案の発生状況（2008～2015 年）

1 ソマリア沖・アデン湾における海賊等事案の発生状況

(1) 海賊等事案発生件数の推移（国際商業会議所（ICC）国際海事局（IMB）等による）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
海賊等事案発生件数	111件	217件	219件	237件	75件	15件	11件	0件
乗っ取られた船舶数	42隻	47隻	49隻	28隻	14隻	2隻	0隻	0隻
拘束された乗員数	815名	867名	1,016名	470名	250名	34名	0名	0名

（出典：外務省ホームページ）

4. JICAの取り組み：課題の認識と具体的方策

【要約】

- ① 以上論じてきたように、**長期的にアフリカの経済は構造転換が必要である**。また、第3節でみたとおり、特に TICADV（2013）以降、顕著となってきた状況、特に資源価格の下落、保健セクターの脆弱性の露呈や暴力的過激主義の台頭などを考慮するとき、**経済的、社会的、政治的なさまざまなショックに対応する強靭性の強化が喫緊の課題**となりつつある。
- ②したがって、**アフリカ開発の課題は Transformation（構造転換）と Resilience（強靭性）の二つのキーワードに集約できる**というのが本小論の立場である³⁸。
- ③ **Transformation（構造転換）については、以下の5つの「構造転換」が必要である**。(i) 人口構造の構造転換、(ii) 農業の構造転換、(iii) 産業構造の構造転換、(iv) 労働市場の構造転換、(v) 人間開発の構造転換。
- ④ **Resilience（強靭性）については、以下の4つの「強靭性の強化」が必要である**。(i) 外的経済ショックに対する強靭性の強化、(ii) 保健システムの強靭性の強化、(iii) 気候変動に対する強靭性の強化、(iv) 政治・経済・社会的危機に対する強靭性の強化。
- ⑤ さらに構造転換と強靭性の強化を通底する課題として **Human Development（人間開発）が重要**である。

(1) Transformation（構造転換）

現在のアフリカ開発を巡る国際社会における議論では、幅広く様々な文脈で Transformation「構造転換」という言葉が使われており、様々な「構造転換」が必要と主張されているが、**ここまでの本論での分析・議論を踏まえれば、以下の①～④までの4つの「構造転換」が必要であることは明らかであろう。さらに後述する「人的資本」の構造転換を加え、5つの「構造転換」が特に重要である。**

- ① 人口構造の構造転換
- ② 農業の構造転換
- ③ 産業構造の構造転換
- ④ 労働市場の構造転換
- ⑤ 人間開発の構造転換

①については、乳幼児死亡率の低下、家族計画の普及、女子の就学年数の延長、増大する労働人口に見合った雇用の増加などが必要である。これらの取り組みにより、人口ボーナスの発生による労働人口率の増加、貯蓄率の増加、子供一人当たりの教育・保健投資の増加などが期待される。

②については、農業近代化による農業生産の増加、農産物市場の整備、農村インフラの整備、農産物への付加価値の増大などが必要である。これらの取り組みにより、農家所得の向上、農村部での貧困削減、食糧輸入の抑制による貿易収支の改善、都市部への労働供給の増加などが期待される。

③については、インフラ整備、人的資本の質の向上、貿易自由化、国内金融市場整備など、多方面でのビ

³⁸ 本稿執筆時点（2016年8月）時点では、TICADVI（2016年8月）で採択見込みのナイロビ宣言の3本柱として、①: Promoting structural economic transformation through economic diversification and industrialization、②: Promoting resilient health systems for quality of life、③: Promoting social stability for shared prosperity が想定されている（TICADVI 閣僚級準備会合（2016年6月ガンビア）にて合意）。このうち、①は Transformation に、②と③は Resilience に該当している。

ビジネス環境整備が必要である。これらの取り組みにより、若年労働力の増加及び農業からの労働力移動を吸収する労働集約的で生産性の高い製造業ないしサービス業の育成が期待される。

④については、アフリカの就労人口の8割を占めるインフォーマルセクターにおける低賃金で劣悪な労働条件・環境から、フォーマルセクターにおけるディーセント・ワークへの移行が期待される。

⑤については、後述するようにアフリカの人間開発水準は転換期を迎えている。子供一人当たりの教育・保健投資の確保・増大と教育・保健サービスの拡大・質の向上を通じ、集団としての人的資本の質の向上を通じた労働生産性の向上と、個人としてのエンパワーメントを図ることが必要である。

このような広い意味での Transformation の推進には、多くの政策的取り組みが必要とされるが、主要な取り組みは以下のようなところに集約されよう。

- ① インフラ開発、域内の物流・貿易促進、電力・物流コスト削減
- ② 農業開発、工業化を通じた産業構造多様化
- ③ 人的資本開発、経営改善、技術開発を通じた生産性向上、産業競争力強化、若年雇用創出、
- ④ 人口転換の促進、人口ボーナスの利益最大化
- ⑤ 国内資金動員、国内金融市場整備、金融アクセス強化
- ⑥ 貿易・投資促進、グローバルバリューチェーンへの統合

JICA は、これらの政策の多くに対して、広範な取り組みを展開している。

まず、①のインフラ開発に関しては、TICADV (2013) では回廊開発・戦略的マスタープランを新たなイニシアチブとして打ち上げ、インフラ開発と産業開発・農業開発、域内貿易・物流促進などを統合した総合的な地域開発計画の策定と具体化を進めている。ワンストップボーダーポスト (OSBP) などへの協力も①に関連する。

ついで、②の農業開発に関連した協力としては、CARD (コメ増産)、SHEP (小農支援) のほか、回廊開発と関連した協力などを進めている。公的教育の支援、職業訓練の強化、現場におけるカイゼン活動の普及への支援などは③に対応する。

④については、人口政策そのものへの支援は控えられているが、母子保健を通じての乳幼児死亡率の低下、家族計画の普及、女子教育を通じての女子の就学年数の延長などに取り組んでいる。

ついで、⑤や⑥への協力については、世銀、IMF、AfDB などの開発金融機関、WTO、UNCTAD などの国際貿易機関、JETRO、JBIC などの日本政府関係機関、民間企業などによる取り組みとも連携して、政策アドバイザーの派遣や、我が国の民間のアフリカへの投資を促進する活動を行っている。

前述のとおり、特に日本国内では、インフラの未整備に起因する高い輸送コストや、食糧生産の不振に起因する高い食糧価格が、アフリカにおける高い単位労働コスト、ひいてはアフリカ産業開発の主要な阻害要因とみなされている。

TICADIV (2008) 以降に重点的に支援しているインフラ開発や農業開発、カイゼンのような生産性向上、都市開発³⁹などへの取り組みは、アフリカにおける高い輸送コスト、単位労働コストや食糧価格の引き下げ

³⁹ World Bank (2016a) 及び AfDB, OECD, UNDP (2016) は、アフリカの都市開発の遅れによる都市生活コスト・ビジネスコストの高さ、都市集積効果の低さなどと構造転換の関係を分析しており、今後の都市開発のポテンシャルを示唆するものとして注目される。

を実現することを通じ、アフリカの構造転換・産業開発に重要な貢献を果たすことが可能であろう。

アフリカの構造転換・産業開発の具体的なあり方については、前述（P.26～27）のとおり、議論の収斂を見るに至っていないが、どのような産業政策・開発政策であっても、人的資本開発、インフラ開発、貿易・投資促進、法的枠組整備、金融機能強化などへの取り組みが、その共通基盤として必要とされる。

また、これらに取り組むためには何らかの長期的なビジョンと、それを実現しようとする政府の政策が必要である。そのような政策形成と実施のために、アジアなどでの先行事例を参照することも効果的であろう。このような**政府の機能・役割が効率的・効果的に機能するように政府を支援することは、開発援助に求められる必要最小限の要件である。**

過去にアフリカでは、構造調整プログラムが過度に政府の役割を制限したり、過度に社会開発を重視し経済開発が軽視されたことがあり、政府の役割・経済開発を重視する日本政府・JICAの開発援助政策が批判されることがあったが、現在はそのような批判を受けることは少なく、国際社会における TICAD への注目・評価はますます高まっている。

(2) Resilience (強靱性)

Resilience (強靱性) とは、人命・健康・所得・福祉・インフラ・自然環境・社会関係資本などの厚生水準の損失リスク(ダウンサイドリスク)に対し、リスクの緩和、リスクがもたらす損失の軽減、損失からの復興・再建などを目的とする政策、制度などを意味する、と定義付けられるだろう。Fragility・Vulnerability (脆弱性) の対概念であり、人間の生存、生活、尊厳に対する脅威に対する保護と能力強化に着目する「人間の安全保障」に近い概念と言えよう⁴⁰。

これまでの議論を踏まえれば、アフリカ開発の文脈では、以下の 4 つの強靱性の強化が重要と考えられる。

- ① (一次産品価格変動や国際金融危機などの) 外的経済ショックに対する強靱性の強化
- ② (エボラ出血熱などの感染症の流行に対する) 保健システムの強靱性の強化
- ③ (干ばつ・洪水などの自然災害や温暖化などの) 気候変動に対する強靱性の強化
- ④ (国際紛争・内戦・テロなどによる) 政治・経済・社会的危機に対する強靱性の強化

これらの強靱性の強化のためには、多くの政策的取り組みが必要とされるが、主要な取り組みは以下のようなところに集約されるであろう。

- ① 健全なマクロ経済運営、一次産品価格下落の影響の緩和・最小化、産業構造の多様化
- ② 雇用創出、格差是正を通じた貧困層、若者、女性に対する経済的包摂性の促進
- ③ 農業生産拡大、食糧安全保障確保、栄養改善

⁴⁰ 横浜宣言 2013 において、「人間の安全保障促進」は、「アフリカ自身の取り組みの支援」「女性の主流化」「若者の機会の拡大」とともに、分野横断的な「包括指針」として以下の通り位置づけられている。「人間一人ひとりに着目し、個人の保護と能力強化を通じ、人間としての可能性を最大に開花させるために恐怖からの自由と欠乏からの自由を強調する人間の安全保障を包括的に推進する。人間の安全保障の促進には、人道上の課題や紛争予防、平和維持、紛争後の復興及び開発、人身取引、テロとの闘い等の分野における協力・調整の深化及び能力強化が含まれる。」⇒http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000209.html

- ④ Resilient Health System, Universal Health Coverage の実現
- ⑤ 気候変動・災害リスクへの対応、自然環境保全
- ⑥ 民主化、ジェンダー平等、腐敗防止、人権保護などのガバナンス強化
- ⑦ 暴力的過激主義・テロの拡大防止、治安能力強化、Root Causes への取り組み
- ⑧ 平和構築、平和維持、復興支援、難民支援

ここでも、JICA はこれらの取り組みについてのアフリカ各国の努力を支援するために、幅広い支援を展開している。但し、Transformation への取り組みと比べ、国際社会との協調・役割分担の文脈がより明確である。

①については、主に IMF・世銀の役割であるが、産油国・資源国に対する財政支援・経常収支支援などが必要な場合は、世銀、AfDB などとの協調融資の可能性は検討されてしかるべきであろう。

②については、主に公的教育の質の向上及び普及（女子教育を含む）、職業訓練などを通じた労働力の質の向上と、AfDB を通じた民間セクター融資（NSL）による雇用創出を行っている。

③については、コメ増産支援、小規模農家の市場志向型農業支援、これらにおけるジェンダー配慮、新たな国際栄養プラットフォーム（IFNA）の設立など。

④については、世界銀行、WHO などとの協調による Universal Health Coverage への対応を進めている（前述：P.35～P.38）。

⑤については、森林保全・砂漠化防止、低炭素エネルギー開発（地熱など）、気候変動に強い農業（灌漑開発など）、気候変動に強いインフラ開発（洪水対策など）

⑥については女性起業家支援や農業開発におけるジェンダー配慮、女子教育、母子保健などのジェンダー支援を中心に実施。ガバナンスに関する事項は主に国際機関（日本政府拠出金）が対応。

⑦については、警察研修、国境管理強化などの治安能力強化に国際機関と連携して取り組んでいる。Root Causes への取り組みは試行錯誤中である。

⑧については、紛争後におけるコミュニティ支援、行政機能再建支援などに主に取り組んでいるが、近年は南スーダンでの和解支援⁴¹のように、紛争下での政治プロセス支援にも着手している。

(3) Human Development（人間開発）

最後に、Transformation と Resilience を横断する基底的課題として、Human Development（人間開発）⁴²の重要性を確認しておきたい。

アフリカにおいて、教育・保健への投資を通じた人間開発の重要性は、1990年代までは十分に認識されていたとは残念ながら言い難く、当時の構造調整プログラムにより多くの国で教育・保健予算が削減され、

⁴¹ 例えば、南スーダンの文化・青年スポーツ省の能力構築を JICA は支援しており、同省による初の全国スポーツ大会（2016年2月）開催を通じ、対立するディンガ族とヌエル族の交流と和解が期待された。但し、2016年7月の政府軍と反政府軍の武力衝突により、南スーダンでの事業実施は中断の止むなきに至った。

⁴² Human Development（人間開発）と類似の概念として、Human Resource Development（人材開発、人的資源開発）、Human Capital Development（人的資本開発）、産業人材開発という概念も広く使われる。Human Development（人間開発）は、国家・国民経済レベルでの人的資本の開発と、個人レベルでのエンパワーメントの双方の側面を有する。Human Resource は企業経営における人的構成要素を指すことが多く、Human Capital は専ら国民経済における人的構成要素を指す。産業人材開発は人的資源と人的資本の中間的な日本独自の概念と言えよう。本論では、これらを代表する概念として、開発援助コミュニティで最も広範に使われており指標化が進んでいる Human Development（人間開発）を用いる。

アフリカの教育・保健水準は停滞ないし低下した。

その転機となったのは2000年のMDGs採択であり、ほぼ同時期に開始された貧困削減戦略であった。また同時期に深刻化したHIV/AIDS危機も、アフリカの保健分野への国際社会の関心と対アフリカ援助の急増の大きなきっかけとなった。

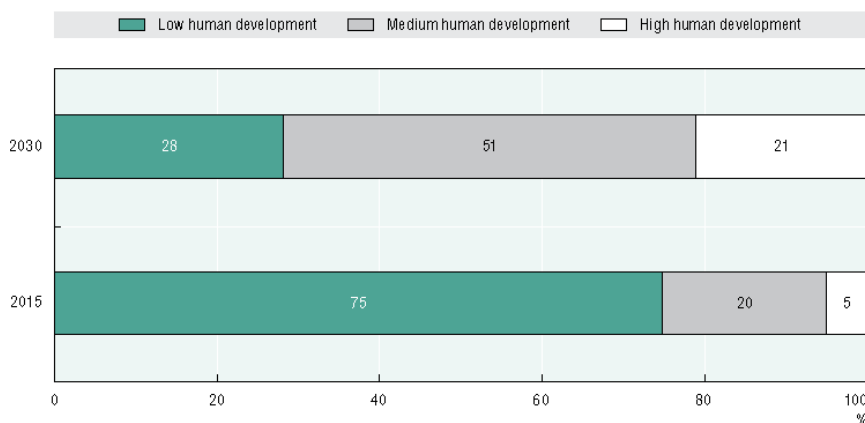
2000年代には教育・保健の両分野で、アフリカ各国と国際社会による多大な開発努力が行われた結果、MDGs目標を達成しないまでも多くの社会開発分野で長足の進歩を達成した（ノート（2）参照）。しかし、エボラ危機の発生に見られるように基礎的な保健サービスが十全には行き渡っておらず、教育水準も引き続き低いレベルに止まっているなど課題は山積している。

以下では、アフリカの人間開発指標（HDI）の変化を分析したAfDB, OECD, UNDP (2016)に基づき、アフリカ人間開発の状況・進捗を以下の通り概観することとしたい。

UNDPの分類に従い、HDIの水準を「低人間開発」（ $HDI < 0.550$ ）、「中人間開発」（ $0.550 < HDI < 0.699$ ）、「高人間開発」（ $HDI > 0.700$ ）に分けると、2015年時点でアフリカの人口の75%は「低人間開発」に止まっている。但し、2030年には「中・高人間開発」が72%を占めると予測されており、**アフリカの人間開発はこれまでの「低人間開発」が支配的な状況から大きな変化を迎える転換期に入っていると考えられる（図35）。**

図35：アフリカにおける人間開発の進展（2015年⇒2030年）

Figure 4.4. Share of Africa's population by level of human development, 2015 and 2030

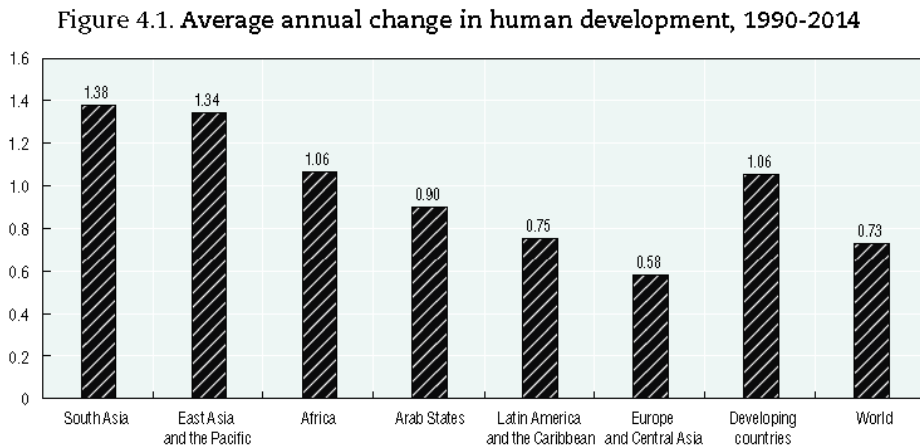


Source: Authors' calculations based on UNDP (2015a) and UN DESA (2015).
StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933350348>

（出典：AfDB, OECD, UNDP (2016)）

HDIの年間変化率で、アフリカはアジアに次いで高くアラブ諸国・中南米を上回っている（図36）が、その速度は2010年以降減速しており（図37）、AfDB, OECD, UNDP (2016)は、上記の予測とともに、**アフリカが引き続き「低人間開発」に止まるリスクを指摘している。**

図 36 : アフリカ及び他の地域における人間開発指数の年間変化率（1990～2014 年）

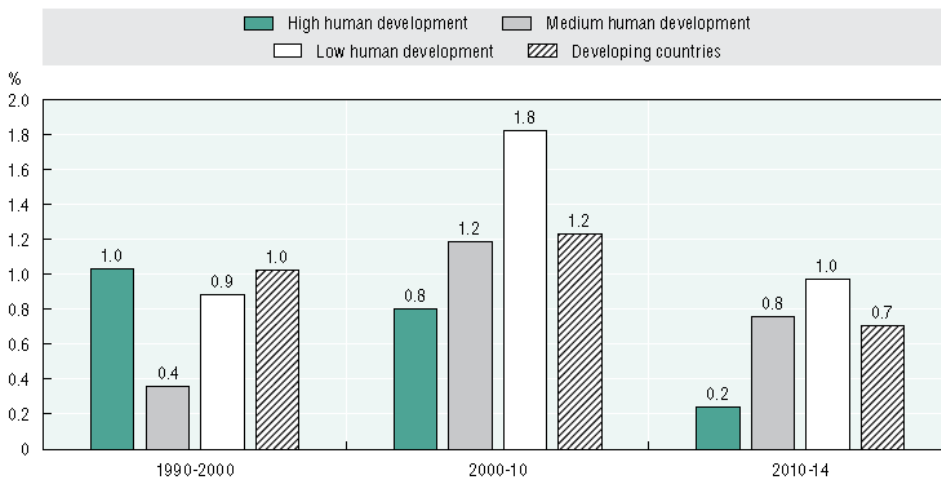


Source: UNDP (2015a).
 StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933350319>

(出典 : AfDB, OECD, UNDP (2016))

図 37 : アフリカにおける人間開発指数の年間変化率の推移（1990 年代⇒2000 年代⇒2010 年代）

Figure 4.3. Change in human development in Africa by category, 1990-2014



Source: Authors' calculations based on UNDP (2015a).
 StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933350333>

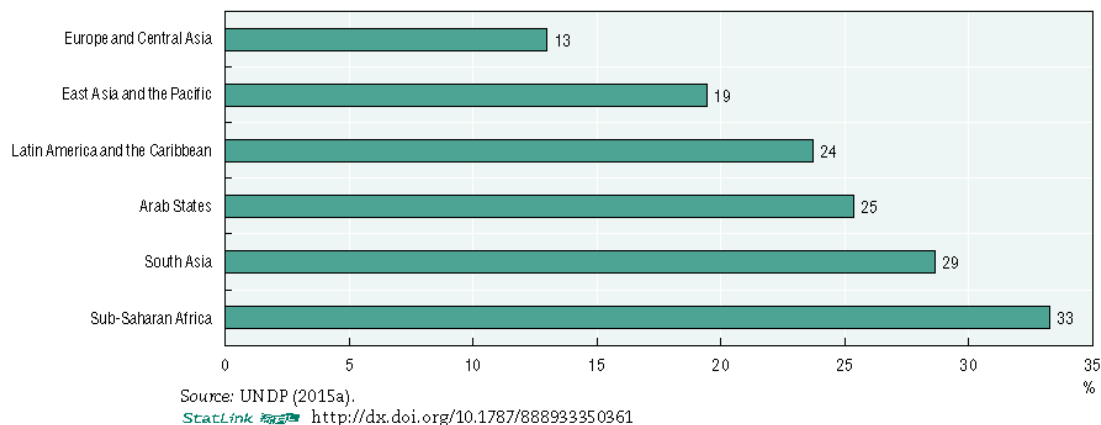
(出典 : AfDB, OECD, UNDP (2016))

AfDB, OECD, UNDP (2016)は、アフリカが引き続き「低人間開発」に止まるリスク要因として、**経済成長の減速に加え、人口増加と所得格差を指摘している**。人口増加は子供一人当たりの教育・保健投資が低水準に止まらせ、また、所得格差は貧困層・低所得層の子供に対する教育・保健投資を低水準に止まらせることを通じ、「低人間開発」が世代から世代へと継承されるリスクを高めると考えられている。

また、AfDB, OECD, UNDP (2016)は、所得格差により生じる教育・保健機会の損失を HDI に換算した場合、アフリカ（サブサハラ）の機会損失は他の地域よりも大きいとの試算も示している（図 38）。

図 38 : アフリカ及び他の地域における所得格差により生じる人間開発の損失

Figure 4.6. Overall loss in human development from inequality by region



(出典 : AfDB, OECD, UNDP (2016))

これらの分析を踏まえ、以下のような「人間開発の構造転換」の必要性を指摘できる。

- 低人間開発 (HDI<0.550) が支配的な状況から、中・高人間開発 (HDI>0.550) が支配的な状況への転換が必要である。
- 人的資本の構造転換を加速化させるためには、経済成長の加速化による社会開発財源の確保、効果的な教育・保健政策の実施とともに、格差是正・出生率低下による子供一人当たりの教育・保健投資の増加が必要である。

ノート

■ ノート

(1) アフリカの人口構造と人口構造転換

United Nations (2015b) によれば、アフリカ（サブサハラ）の人口（2015年）は9.62億人、人口増加率（2010～2015年）は年2.71%である。国連（2015）の中位推計によれば、**アフリカ（サブサハラ）の人口は2030年に13.96億人、2050年に21.23億人に達する見込み**である。

表 11：2015年～2100年までのアフリカ（北アフリカを含む）の人口推移（中位予測）

2020-2100: Medium variant		Population (thousands)									
Major area and region	2015	2020	2025	2030	2040	2050	2060	2070	2080	2090	2100
Sub-Saharan Africa (†)	962 287	1 095 658	1 240 321	1 396 853	1 743 673	2 123 232	2 518 616	2 913 954	3 292 151	3 636 141	3 934 828
Africa	1 186 178	1 340 103	1 504 213	1 679 301	2 063 030	2 477 536	2 902 500	3 321 968	3 719 492	4 078 374	4 386 591
Eastern Africa	394 477	451 393	512 821	578 804	723 008	878 236	1 037 041	1 192 477	1 337 843	1 467 261	1 576 955
Middle Africa	151 952	175 950	202 533	231 643	296 859	369 090	445 483	522 572	596 519	663 585	721 296
Northern Africa	223 892	244 445	263 892	282 448	319 357	354 304	383 884	408 015	427 341	442 234	451 763
Southern Africa	62 634	65 484	67 897	70 116	74 308	78 029	80 662	82 068	82 392	81 885	80 737
Western Africa (1)	353 224	402 831	457 071	516 290	649 499	797 877	955 430	1 116 836	1 275 397	1 423 409	1 555 840

（出典：United Nations (2015b)）

アフリカ（サブサハラ）の人口増加率は、1970～1975年以降2.63～2.81%の間で推移しているが、2015年以降の中位予測によれば今後は低下に転じ、2025～2030年には2.38%、2045～2050年には1.90%と見込まれている。なお、南部アフリカの人口増加率は0.89%（2015～2020年）と他の地域より大きく低下している。北アフリカでも1990年代半ば以降人口増加率が2%を下回っており人口転換が進捗している。一方、東部、西部、中部アフリカではその進捗は緩慢である。

表 12：2015年～2100年までのアフリカ（北アフリカを含む）の人口増加率（中位予測）

2015-2100: Medium variant		Annual rate of change (per cent)									
Major area and region	2015-2020	2020-2025	2025-2030	2035-2040	2045-2050	2055-2060	2065-2070	2075-2080	2085-2090	2095-2100	
Sub-Saharan Africa (†)	2.60	2.48	2.38	2.16	1.90	1.64	1.40	1.16	0.94	0.74	
Africa	2.44	2.31	2.20	2.01	1.77	1.52	1.29	1.08	0.87	0.68	
Eastern Africa	2.70	2.55	2.42	2.16	1.87	1.59	1.33	1.09	0.87	0.67	
Middle Africa	2.93	2.81	2.69	2.41	2.10	1.81	1.53	1.26	1.00	0.78	
Northern Africa	1.76	1.53	1.36	1.19	0.98	0.75	0.57	0.43	0.31	0.18	
Southern Africa	0.89	0.72	0.64	0.56	0.46	0.29	0.14	0.01	-0.08	-0.16	
Western Africa (1)	2.63	2.53	2.44	2.24	1.99	1.74	1.50	1.27	1.04	0.84	

（出典：United Nations (2015b)）

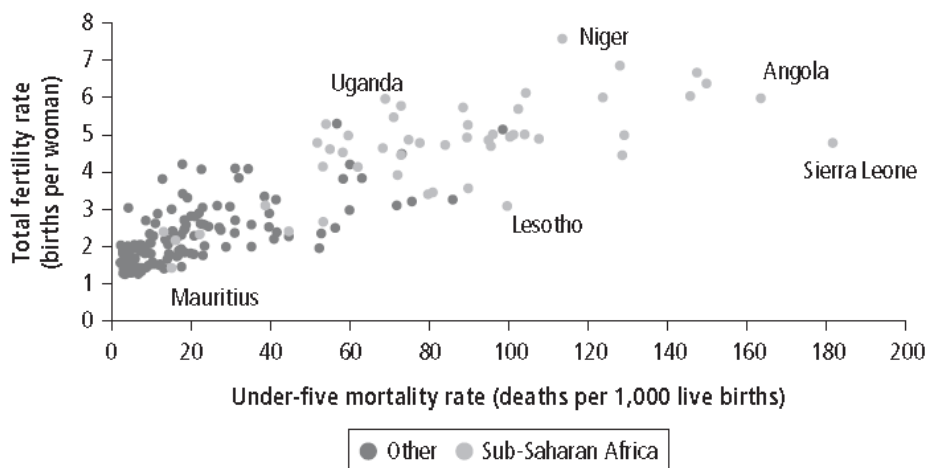
World Bank (2015b) は、アフリカ（サブサハラ）の人口転換促進政策として、人口転換以前の段階及び前期の国々においては、①乳幼児死亡率の低下、②女子教育の普及、③家族計画の普及（避妊手段の普及を含む）が重要として推奨している。

乳幼児死亡率については、特に貧困国においては、子供が親・家族にとっての将来の労働力・資産と見なされているため、**乳幼児死亡率が低下し将来に子供を失うリスクが低いと親・家族が認識すれば、出生率も**

低下する」と考えられている。統計的にも乳幼児死亡率と合計出生率（女性一人当たりの出産数）は正の相関関係にあり（下図）、乳幼児死亡率の低下は出生率の低下をもたらすと期待される。

図 39 : 5 歳未満乳幼児死亡率と合計出生率の相関関係

Figure O.7 Correlation between Under-Five Mortality Rate and Total Fertility Rate in Sub-Saharan Africa and Rest of the World, 2012



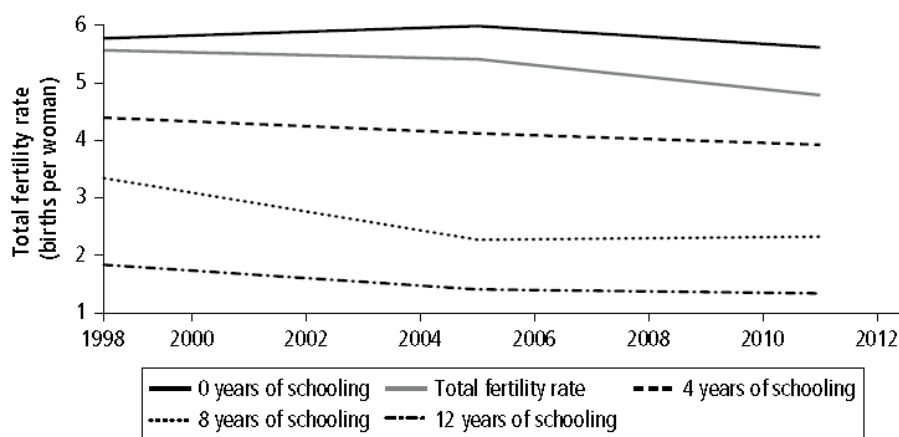
Source: World Bank 2012.

（出典：World Bank (2015b)）

また、World Bank (2015b) は、**女性の教育年数の延長による結婚・出産年齢の上昇が、アフリカにおける出生率抑制の主な要因**であるとの報告している。例えば図 40 はエチオピアにおける女性の教育年数と合計出生率（女性一人当たりの出産数）の関係であるが、教育年数の上昇とともに合計出生率の低下が見られる。

図 40 : エチオピアにおける女子の就学年数別の合計出生率（1998 年～2011 年）

Figure O.8 Total Fertility Rate in Ethiopia, by Female Educational Attainment, 1998–2011



Source: Demographic and health survey for Ethiopia (2011).

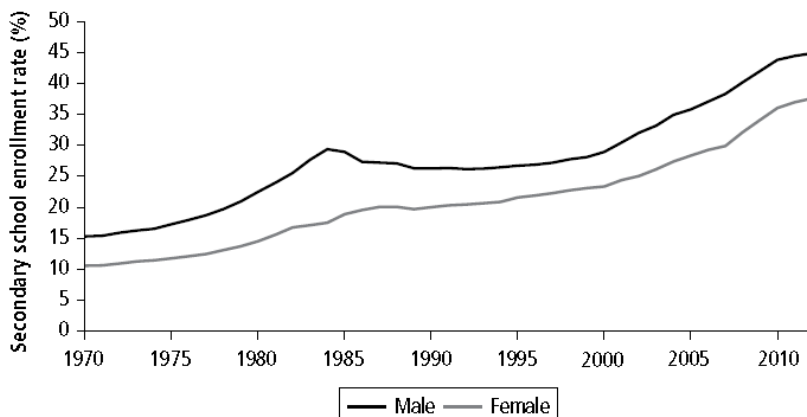
（出典：World Bank (2015b)）

アフリカ（サブサハラ）の女性の中等教育（Secondary School）就学率は、1970 年の 10%から 2010 年

では 35%程度にまで上昇しており、このような女子教育の普及の進展による出生率の低下が期待される。

図 41：アフリカ（サブサハラ）における中等教育就学率（男女別、1970 年～2012 年）

Figure O.9 Secondary School Enrollment in Sub-Saharan Africa, by Gender, 1970–2012



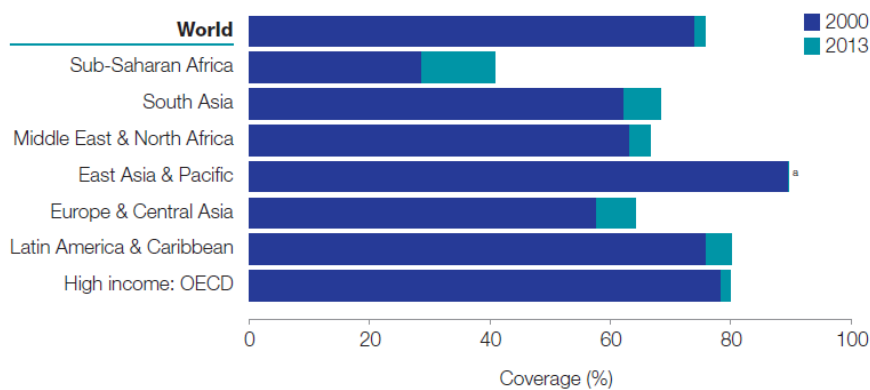
Source: World Bank 2012.

(出典：World Bank (2015b))

家族計画の普及（避妊手段の普及を含む）については、World Bank (2015b) によれば、女性が希望する子供の数より実際の子供の数が、他の地域ではその差が 0.5 人以下であるのに対し、アフリカ（サブサハラ）では 2 人以上も多い。このことから、アフリカ（サブサハラ）では、出生率の減少に家族計画が果たし得る余地が大きいものと考えられている。World Health Organization and the World Bank (2015)によれば、アフリカ（サブサハラ）における近代的な避妊手段の普及は他の地域に比べ遅れている。

図 42：アフリカ及び他地域における近代的な避妊手段へのアクセス率

Figure A1.4. Percentage of demand for family planning that is satisfied with a modern method among married or in-union women by region and globally, 2000 and 2013



a Coverage decreased by 1 percentage point in East Asia & Pacific region.

Source: UN Department of Economic and Social Affairs, Population Division. Model-based estimates and projections of family planning indicators 2014. New York: United Nations; 2014.

出典：World Health Organization and the World Bank (2015)

(2) アフリカ開発に関する長期計画・ビジョン・アジェンダなど

● SDGs の採択

2015年9月国連総会で採択されたSDGsは、17クラスター169開発目標に及び2030年までの開発目標を含む極めて包括的なものであり、その前身であるMDGsの8ゴール21開発目標から、大幅に開発目標の数を増やしている。

これには、開発目標の数が多すぎてモニタリングが困難である、焦点が定まらず取り組みが分散する、MDGsには未達成の目標が残っており、新たな開発目標を追加する前に未達成のMDGs目標の達成が優先、といった批判がある。

一方、多くのアフリカ諸国は、MDGsが主に社会開発（教育、保健、安全な水へのアクセス、ジェンダー平等など）にフォーカスし、経済開発（インフラ、民間セクターなど）を含むアフリカの開発ニーズを十分に反映していないとの潜在的な不満を有していた。

例えば、TICADⅢ（2003）でアフリカ各国は、NEPAD（New Partnership for Africa's Development）⁴³をTICADⅢのメインテーマとして位置づけ、MDGs採択直後の2000年代前半に国際的潮流であった社会開発主導の貧困削減アジェンダ⁴⁴に加えて、アフリカにおける経済開発の重要性を国際社会にアピールした。

またTICADⅣ（2008）では、2000年以降のアフリカ経済の持続的成長を受けて、「MDGsの達成」とともに「経済成長の加速化」が横浜宣言・横浜行動計画の4本柱⁴⁵の一つに位置づけられ、日本政府は広域インフラ整備や農業生産の拡大を、アフリカ支援策の前面に打ち出した。TICADⅤ（2013年6月）でも、SDGs採択（2015年9月）に先駆けて、SDGsで新たに加えられることとなった経済開発アジェンダを、横浜行動計画（2013-2017）及び我が国のアフリカ支援パッケージにて先取りしている（表13参照）

このようなTICADなどでの国際的な議論を踏まえ、AUは、2015年のSDGs採択に向けた国連における議論に対し、SDGsに対するアフリカ各国の共通ポジションを「Common African Position on Post-2015 Development Agenda (CAP)」として取りまとめ、2014年1月のAUサミットで採択・発表した。その内容は、TICADⅤ（2013年6月）で採択された横浜宣言2013の内容を強く反映している⁴⁶。

このようにSDGsには、社会開発中心のMDGsの取り組み継続に加え、TICADやNEPAD、CAPなどを通じてアフリカが繰り返し表明してきた経済開発アジェンダが反映されており、アフリカにとっては、SDGsのような包括的な国際開発目標の枠組みは望ましいものとして歓迎されている。

一方、極めて包括的なSDGsを、どのようにアフリカ開発の枠組みとして活用するのか、アフリカにおいてどのようにSDGsを実行しモニタリングするのかは、今後議論されるべき課題として残されている⁴⁷。

⁴³ 国際問題研究所「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）の再検証」（2003）所収の堀内（2003）、片岡（2003）論文に詳しく紹介・分析されている。

⁴⁴ 当時の英国ブレア政権が熱心に主導し、2005年のG7サミット（英国グレンイーグルスにて開催）における債務削減合意や、2005年3月の「援助効果にかかるパリ宣言」などの国際的な合意を導いた。

⁴⁵ 他の2つは、「平和の定着・グッドガバナンス」、「環境・気候変動問題への対処」であり、これらもSDGsを先取りしている。

⁴⁶ UNDPアフリカ局長（Abdoulaye Mar Dieye氏）がJICA加藤理事に2014年5月に語った内容による。

⁴⁷ MDGsの場合は、21のMDGs開発目標のアフリカでの進捗を一冊にとりまとめた進捗報告を、AfDB、AU、UNDP、UNECAが2010年以降毎年発表している（UNDPのウェブサイトよりダウンロード可⇒<http://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/mdg/mdg-reports/africa-collection.html>）が、同様の進捗報告をSDGsの169目標について包括的に取りまとめるのは膨大な作業コストがかかる上、情報量が膨大すぎるため進捗の全体像が却って把握しづらくなるように思われる。

ジェフリー＝サックス・コロンビア大学教授⁴⁸は、アフリカのSDGs達成を支援する「SDG Center for Africa」構想を提唱している。SDGsに関するポリシーリサーチとICT利活用を中心とする革新的技術開発を核として、SDGs達成に対する知的支援を行うCenter of Excellence設立構想である。

表 13 : SDGs と TICADV 支援策 (JICA 担当分) との対応関係

TICADV三本柱	SDGs目標(下線部はSDGsで新たに加わった目標)	TICADVの主な支援策(JICA担当分のみ)	対応するJICAのアプローチ
(分野横断的目標)	目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		
	目標17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる	(TICADそのものがグローバル・パートナーシップ)	●AfDB、世銀、UNDP、米仏などとの連携
強固で持続可能な経済	目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する	●投資アドバイザーを10カ国に派遣 ●20カ国300人にOSBPを普及・人材育成 ●EPSA20億ドル(2012～2016年) ●資源分野1000人の人材育成 ●観光分野700人の人材育成	●カイゼン、生産性向上、雇用創出 ●貿易・投資促進 ●民間セクター開発
	目標9 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	●6500億円の公的資金を投入(インフラ整備) ●5大成長回廊整備支援 ●戦略的マスタープラン10箇所 ●産業人材3万人育成 ●産業人材育成センター10箇所設立(25カ国を対象) ●ABEイニシアチブ1000人を日本に招聘 ●PAU、E-JUST等研究機関・大学への技術協力	●質の高いインフラ、広域インフラ ●回廊開発、戦略的マスタープラン ●産業人材育成、ABEイニシアチブ ●高等教育・科学技術協力
	目標11 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する	●6500億円の公的資金を投入(インフラ整備) ●5大成長回廊整備支援 ●戦略的マスタープラン10箇所	●都市開発
	目標12 持続可能な生産消費形態を確保する		
	目標14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		●港湾開発
包摂的で強靱な社会	目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	●SHEPアプローチを10カ国で展開、技術指導者1000人の人材育成、5万人の小農組織を育成 ●2018年までにサブサハラアフリカでのコメ生産を2800万トンに増加	●CARD ●SHEP ●ProSAVANA
	目標3 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	●500億円の支援、12万人の人材育成 ●ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジの推進 ●栄養改善のための協力を強化	●UHC ●母子保健 ●感染症対策
	目標4 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	●新たに2000万人の子どもの質の高い教育環境を提供(理数科教育・みんなの学校の拡充)	●理数科教育 ●みんなの学校
	目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	●日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラムの立ち上げ	●同左
	目標6 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	●1000万人に対する安全な水へのアクセス及び衛生改善	●地方給水、都市給水、下水道整備など
	目標7 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	●2000億円の低炭素エネルギー支援	●地熱、高効率火力、送配電網整備など
	目標10 各国内及び各国間の不平等を是正する		
	目標13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	●2000億円の低炭素エネルギー支援 ●TREESイニシアチブによる森林減少面積の削減(34カ国を対象)	●地熱、高効率火力、送配電網整備など ●森林保全
	目標15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	●TREESイニシアチブによる森林減少面積の削減(34カ国を対象)	●森林保全、生態系保全、砂漠化防止など
	平和と安定	目標16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	●北アフリカ・サヘル地域におけるテロ対応能力向上のために2000人の人材育成及び機材供与等の支援 ●サヘル地域安定化支援1000億円 ●ソマリア沖の海上安全確保を支援 ●司法、メディア、地方自治、治安維持等の分野で5000人の行政官育成

(出典：筆者作成)

● MDGs の達成状況

MDGs の採択 (2000 年) 以降、先進国のアフリカ向け開発援助は増加に転じ、特に MDGs の主な目標とされた社会開発分野への援助が増加し (OECD/DCD (2016))、アフリカにおける MDGs 目標達成に向け、国際社会による多大な開発支援・努力が行なわれた。

⁴⁸ サックス教授は、MDGs の際にコフィ＝アナン国連事務総長からの依頼により、MDGs の達成、特に貧困削減目標の達成戦略を策定した。その内容は「貧困の終焉」と題して日本語でも出版されている (早川書房、2006 年)。

その進捗・達成状況については、United Nations (2015a), AfDB, AU, UNDP, UNECA (2015)、世界銀行の World Development Indicators Database⁴⁹にて詳細なデータや分析が公開されており、統計・データの整備・公開・利用は大きく改善した。

しかし、表 14 のとおり、**アフリカで MDGs の数値目標が達成されたのは、MDG6 の感染症蔓延防止のみ**である。但し、現在も AIDS、マラリア、結核の 3 大感染症により年間 200 万人が死亡⁵⁰しており、感染症対策の重要性は依然として高い。

他の目標は未達成に終わったが、1990 年水準からは大幅な進捗が確認されており⁵¹、2015 年以降も SDGs 達成努力の一環として、これらの改善努力の継続が引き続き求められている。

表 14：アフリカにおける MDGs の達成状況

MDG	ゴール	目標とターゲット	指標	アフリカ(サブサハラ)の進捗状況			達成/未達成	進捗率	
				1990年	2015年	2015年達成目標		アフリカ	開発途上地域
1	極度の貧困と飢餓の撲滅	1.A: 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年水準から半減	1.1 1日1.25ドル(購買力平価)未満で生活する人口の割合	57%	41%	28.5%	未達成	56%	140%
		1.C: 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる	1.9 カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合	33%	23%	16.5%	未達成	61%	87%
2	普遍的な初等教育の達成	2015年までにすべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できる	2.1 初等教育における純就学率	52%	80%	100%	未達成	58%	55%
3	ジェンダー平等の推進と女性の地位向上	2005年までに可能な限り、初等・中等教育で男女格差を解消し2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する	3.1 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率	(初等教育男女比のみ) 1990年:0.83⇒2015年0.93		0.97~1.03	未達成	71%	100%
4	乳幼児死亡率の削減	2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1にまで引き下げる	4.1 5歳未満児の死亡率(1000人当たり)	179	86	60	未達成	59%	79%
5	妊産婦の健康状態の改善	5.A: 2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に引き下げる	5.1 妊産婦死亡率(出産10万件当たり)	990	510	242	未達成	68%	62%
		5.B: 2015年までにリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスを実現する。	同左	47%	49%	100%	未達成	4%	28%
6	HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	6.A: 2015年までにHIV/エイズの蔓延を阻止し、その後、減少させる。	15-49歳人口のHIV感染率	5.6% (2005)	4.7%(2013)	5.6%以下	達成		
		6.B: 2010年までにHIV/エイズの治療への普遍的アクセスを実現する。	6.5 治療を必要とするHIV感染者のうち、抗レトロウイルス薬へのアクセスを有する者の割合	~0%	37%(2013)	100%	未達成	37%	n.a.
		6.C: 2015年までにマラリアやその他の主要な疾病の発生を阻止し、その後、発生率を引き下げる	6.6 マラリア発症数	2000年⇒2013年: 30%減		達成	30%	34%	
		6.6 マラリア死亡者	2000年⇒2013年: 47%減		達成	47%	54%		
7	環境の持続可能性を確保	7.C: 2015年までに安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する	7.8 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	48%	68%	74%	未達成	77%	127%
		7.9 改良衛生施設を利用できる人口の割合	24%	30%	62%	未達成	16%	67%	

(出典：United Nations (2015a), AfDB, AU, UNDP, UNECA (2015)などを基に筆者作成)

● COP21、パリ合意

2015年12月のCOP21にて「パリ合意」が採択された。アフリカは、世界の温暖化効果ガス排出量の2%程度を占めるにすぎない一方、気候変動に特に脆弱な地域と位置付けられてきた。したがって、**アフリカは温暖化効果ガス排出量の削減策(「緩和策」)とともに、気候変動により生じる旱魃や自然災害⁵²などへの「適**

⁴⁹ <http://data.worldbank.org/products/wdi>

⁵⁰ 年間、HIV/AIDSで79万人(2014年)、マラリアで52万人(2013年)、結核で69万人(2013年)が、アフリカで死亡したと報告されている(The Global Fund (2015), WHO (2014),)

⁵¹ **リプロダクティブヘルスへのアクセス(MDG5.B)と改良衛生施設へのアクセス(MDG7.C)の進捗は極めて遅れている。**

⁵² 国際的には旱魃は自然災害の一種に含まれているが、本論では日本国内での一般的な理解(旱魃は自然災害で

応策」のニーズが高いと言える。

一方、アフリカは水力、地熱、太陽光、風力など、未開発の再生可能エネルギー減を豊富に有しており、今後、アフリカの電力需要増加への対応、電力アクセス率改善⁵³のためには、これらの再生可能エネルギー源の開発、有効活用が必要である。

世界銀行は「Africa Climate Business Plan」(World Bank (2015))として、再生可能エネルギー開発、森林保全、総合水資源管理・開発、気候変動に強い農業開発、気候変動に強いインフラ開発、災害リスクマネジメント、気象観測など、アフリカ(サブサハラ)における包括的・分野横断的な取り組みとして、2016～2020年の5間で160億ドルが必要であり、このうち56億ドルをIDA融資で賄うほか、民間資金に35億ドル、気候変動ファイナンスに22億ドル、開発資金(二国間及びマルチ)に20億ドルを期待している。

表 15 : 世界銀行 Africa Climate Business Plan における資金計画

TABLE 16.2 Financing Sources for the Fast-track Phase of the Africa Climate Business Plan, 2016–20 (\$ million)

Component	IDA	Climate finance (GCF, GEF, CIF, and other sources)	Other development finance (bilateral, multilaterals)	Private sector	Domestic sources	To be determined	Total
I. Strengthening Resilience	4,240	1,792	1,246	665	490	1,930	10,363
<i>Natural Capital</i>							
Climate-smart agriculture	1,300	100	320	240	240	800	3,000
Climate-resilient landscapes	355	830	0	0	0	420	1,605
Integrated watershed management (Niger, Chad, Zambezi, Lake Victoria)	890	692	670	425	150	140	2,967
Climate-smart ocean economies	30	35	20	0	20	115	220
<i>Physical Capital</i>							
Climate-smart cities	550	0	0	0	20	455	1,025
Coastal resilience (West Africa)	150	90	150	0	60	0	450
<i>Human and social capital</i>							
Social protection	365	45	70	0	0	0	480
Migration drivers	600	0	16	0	0	0	616
II. Powering Resilience	1,335	300	700	2,850	213	0	5,398
Solar	750	300	100	2,020	70		3,240
Hydropower	85	0	450	605	68	0	1,208
Geothermal	500	0	150	225	75	0	950
III. Enabling Resilience	108	135	33	0	0	44	320
Africa hydro-met program	108	135	27	0	0	0	270
Africa Climate Resilient Investment facility	0	0	6	0	0	44	50
Total	5,683	2,227	1,979	3,515	703	1,974	16,081

(出典 : World Bank (2015a))

● Financing for Development

2015年7月、アジスアババにて国連主催の開発資金会合が開催され、Addis Ababa Action Agenda of the third International Conference on Financing for Development が採択された。同会合は、2002年のモンテレイ会合、2008年のドーハ会合に続くものであるが、世界の開発資金における民間資金の増大と、ODA資金の相対的な割合の低下(図23)などを背景に、開発途上国・地域への民間資金・投資拡大とともに、開発途上国・地域自身による国内資金動員(Domestic Resource Mobilization : DRM)の重要性が強調された。

近年、アフリカでもDRMは重要視されている。例えば、アジェンダ2063(次節参照)では、その開発

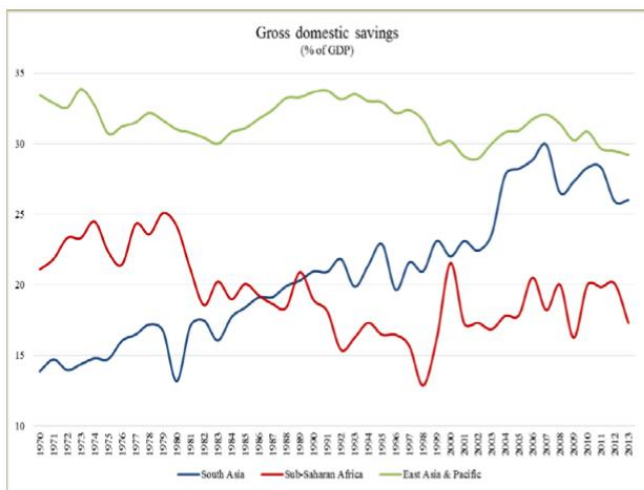
はなく農業問題)に基づき、旱魃を自然災害に含めず並記している。なお、旱魃を自然災害に含めた場合、アフリカでの自然災害として最も発生頻度及び人的損害の高いのは旱魃である(World Bank “Natural hazards, unnatural Disasters” (2010), World Bank “Report on the status of disaster risk reduction in Sub-Saharan Africa” (2010)による)。

⁵³ サブサハラアフリカの人口10億人のうち、電力へのアクセスを有するのは3億人に過ぎない。電力アクセス率の改善はSDGs目標の一つ(目標7)に新たに加えられた。

目標達成のための資金動員計画として、開発パートナーからの公的・民間資金の導入とともに、国内資金動員（DRM）のための徴税能力の強化、アフリカ各国・域内の金融・資本市場の整備の設立などが達成目標として掲げられており、2015年3月のアフリカ財務・経済大臣会合ではDRMへの取り組み強化が合意された。

今後、生産年齢人口の割合増加（図10、P.12）に伴い、国内貯蓄増加のポテンシャルも高まるものと期待されるが、これまでの国内貯蓄率は低迷している（図43）。国内貯蓄率が低いため、域外資金（FDI、ODAなど）に依存する傾向が見られるが、ドルの金利上昇、一次産品下落に伴うアフリカ向け融資のリスクプレミアム上昇（図25、P.32）など、域外の民間資金調達コストは上昇しており、相対的にDRMの重要性が増している。

図43：国内貯蓄率の推移（東アジア・大洋州、南アジア、アフリカ（サブサハラ）：1970年～2013年）

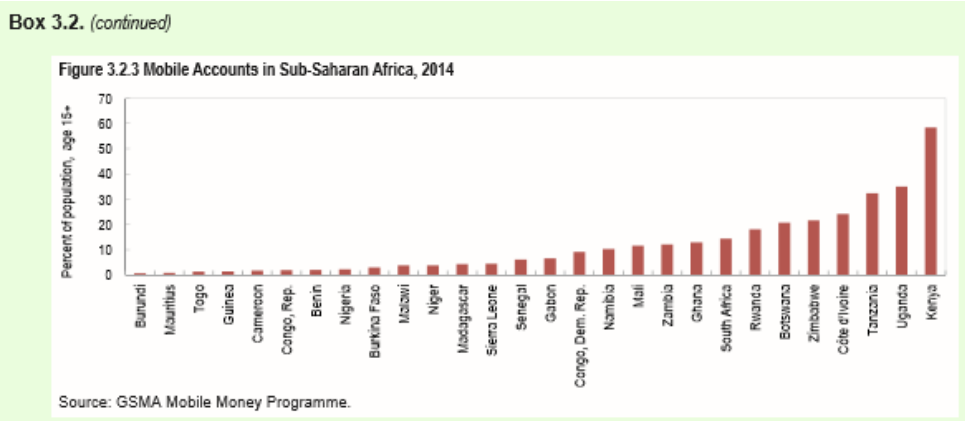


Source: IMF

（出典：World Bank (2016b)）

アフリカでは、一般市民による銀行口座開設が容易でなく、3.5億人が銀行口座を有していないが、Mobile BankingとMicro Financeの普及により金融アクセスは改善されつつある。Mobile Bankingの普及率はケニアの15歳以上人口の半数以上に及び、他の国にも拡大している（図44）。マイクロファイナンスも、2014年時点で4500万人が借入れ・預金を利用しており、年15～20%のペースで利用者が増加している。（IMF (2016)）

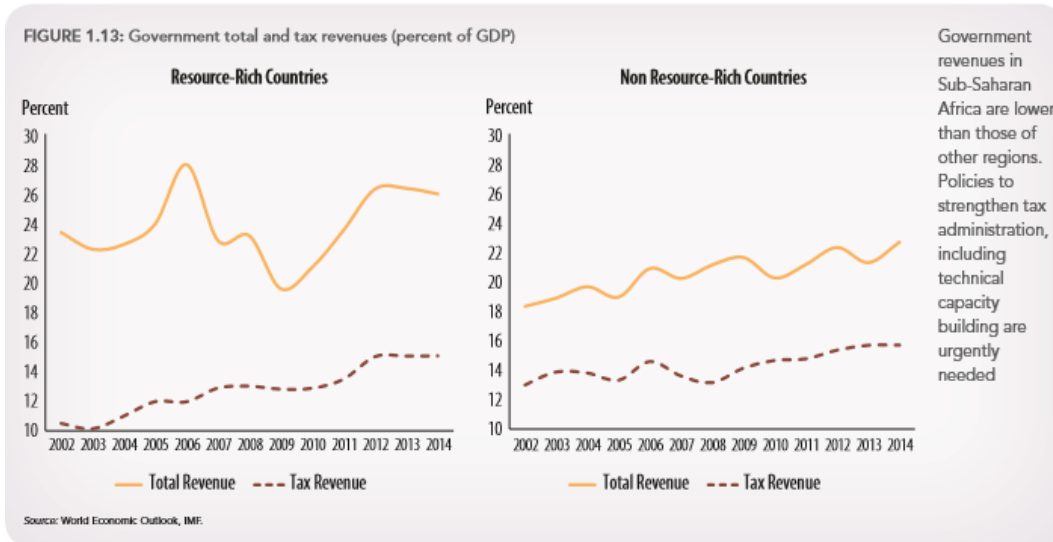
図44：アフリカ（サブサハラ）における携帯電話口座の普及率（2014年）



(出典：IMF (2016))

2007年の金融危機以降、アフリカ各国の財政収支は赤字拡大傾向にあり、財政収入の強化が必要である。アフリカの徴税能力は徐々に改善している（World Bank (2015)）が、他の地域よりは依然として低い水準である。さらに、エネルギー補助金など非効率な財政支出を構造的に抱えている国も多く、IMFはエネルギー補助金の抜本的な見直しを一貫して主張している⁵⁴。

図 45：財政収入及び税収の推移（対 GDP 比、2002 年～2014 年）



出典：World Bank (2015)

● Agenda 2063, AU Continental Agenda, RECs

AUは、2013年5月のOAU/AU設立50周年記念首脳会議において、2063年までの50年間のアフリカ開発の長期ビジョン・計画を作成することを決議し、2015年1月のAU首脳会議にて「Agenda 2063」を採択した。

「Agenda 2063」は、政治文書としてのAgenda 2063（「Agenda 2063 Popular Version」として公開されている）に加え、「Agenda 2063 Framework Document」（Agenda 2063の背景、過去のAU/OAUの開発戦略の評価、アフリカ経済社会の現状分析、パートナーシップの評価などを含む）、「Agenda 2063 First 10-year Implementation Plan (2013-2023）」（Agenda 2063対象期間（2013～2063年）の最初の10年間の実施計画。成果目標、資金動員計画、フォローアップ体制などを含む）、「Financing Agenda 2063 First 10-Year Plan (FTYP）」（上記10か年実施計画の資金動員計画の詳細）などの文書から成り立っている⁵⁵。

2015年1月の「Agenda 2063」採択以降も、「Agenda 2063 First 10-year Implementation Plan (2013-2023)」のAU首脳会議採択（2015年6月）、アフリカ財務・経済・計画大臣会合（AU・UNECA主催、2016年3月）での「統合され一貫したAgenda 2063とSDGsの実施・モニタリング・評価」をテーマとした議論な

⁵⁴ 例えば、2016年1月にラガルド専務理事がナイジェリア、カメルーンを訪問した際のスピーチを参照（Lagarde (2016a), Lagarde (2016b)）。エネルギー補助金に関する報告書としては、IMFウェブサイト「IMF and Reforming Energy Subsidies」を参照。⇒<http://www.imf.org/external/np/fad/subsidies/>

⁵⁵ これらのAgenda 2063関連文書は、こちら（<http://agenda2063.au.int/en/documents>）よりダウンロード可

どを通じ AU のイニシアチブによるフォローアップが行われている。

TICADV I においても、TICAD の基本原則である「アフリカの開発オーナーシップ支援」の一環として、Agenda 2063 を支援する方向で議論が進んでおり、Agenda 2063 の政治的イニシアチブとしての基盤は着々と固められつつある。Agenda 2063 に対する認識は、少なくともアフリカ各国政府と開発パートナーの間では共有されつつある。

Agenda 2063 の概要⁵⁶を以下に簡単に示すと、以下の 7 つの柱 (Aspirations) と、それらに対応する 20 の目標 (Goals) を立てている。

表 16 : Agenda 2063 の 7 本柱、20 の目標

7 本柱 (Aspirations)	20 の目標 (Goals)
(1) 包摂的成長と持続可能な開発に基づく く繁栄したアフリカ	① 高い生活水準。全ての市民にとっての生活の質と福祉
	② よく教育された市民と、科学技術・イノベーションに下支えされた 技能革命
	③ 健康で十分な栄養のある市民
	④ 構造転換した経済
	⑤ 生産性向上と生産増加のための近代農業
	⑥ 経済成長加速のためのブルーエコノミー・海洋経済
	⑦ 環境的に持続可能で気候変動に強靱な経済とコミュニティ
(2) パンアフリカニズムの理想とアフリ カン・ルネッサンスの展望に基づき政 治的に統合された大陸	⑧ アフリカ合衆国 (連邦あるいは同盟)
	⑨ 大陸レベルの金融・通貨機関の設立・営業開始
	⑩ 世界クラスの (運輸・通信) インフラが縦横に展開
(3) グッドガバナンス、人権尊重、正義、 法の支配するアフリカ	11 民主的価値、実践、人権の普遍的原則、正義、法の支配の定着
	12 能力のある制度、改革的リーダーシップの確立
(4) 平和で安全なアフリカ	13 平和、安全保障、安定の確保
	14 安定した平和なアフリカ
(4) 平和で安全なアフリカ (続き)	15 機能的でアフリカ平和・安全保障ストラクチャー (APSA) の活動 開始
(5) 強い文化的アイデンティティ、共通 の遺産、価値、倫理を有するアフリカ	16 アフリカ文化の再生
(6) 特に女性と若者のポテンシャルに基 づき、子供を大事に育て、人々により 開発が主導されるアフリカ	17 生活のあらゆる局面における完全なジェンダー平等
	18 若者と子供のエンゲージメント・エンパワーメント
(7) 強力で、統一され、強靱で影響力のあ るグローバルプレイヤー・パートナー としてのアフリカ	19 グローバルイシューと平和共存における主要パートナーとしての アフリカ
	20 自身の開発に必要な資金に全ての責任を負うアフリカ

(出典: African Union (2016a))

⁵⁶ 下記の他に、フラッグシップ・プロジェクト、主要成果目標、10 年実施計画における 2023 年までの達成目標、資金動員戦略、実施・モニタリング・評価体制、パートナーシップ (TICAD を含む)、SDGs との整合性など、広範な内容を含んでいる。

2001年のNEPADの発表以降、AUは、AU Continental Agendaとして、アフリカ大陸全体を対象とした分野別の長期開発計画・ビジョン・アジェンダを多数発表している。代表的なものとして、アフリカ・インフラ開発計画（PIDA）、包括的アフリカ農業開発計画（CAADP）、アフリカ大陸貿易自由地域（CFTA）、アフリカ産業開発行動計画（AIDA）、アフリカ鉱業ビジョン（AMV）などがある。

Agenda 2063は、これらのAU Continental Agendaも包含した、極めて包括的かつ網羅的な長期開発計画・ビジョンであり、2002年のAU発足以降のアフリカ開発に関する政治的イニシアチブのAUによる集大成とも言える政治的イニシアチブである。

Agenda 2063では、これらの開発アジェンダの内容に加え、Aspirationの2番目として「政治的に統一され、パン・アフリカニズムの理想とアフリカン・ルネッサンスのビジョンに基づくアフリカ大陸の統一」と謳われており、アフリカの政治・経済統合に向けた強い政治的意思が表明されている。

そのような「アフリカ大陸の統一」のためには、アフリカ独立時のような高い理想・理念とともに、政治・経済統合を現実化するための強い政治的意思、具体的な構想と粘り強く実務的な努力が必要である。

政治統合については、AUによる平和維持活動であるAfrican Peace and Security Architecture、African Standby Force⁵⁷などの設置や、南スーダン、ソマリア、ブルンジなどでのAUによる平和維持活動などを端緒として進められようとしている。

経済統合については、アフリカ・インフラ開発計画（PIDA）、包括的アフリカ農業開発計画（CAADP）、アフリカ大陸貿易自由地域（CFTA）の3つの大陸レベルでの経済統合計画が実施の段階にあり、NEPAD計画調整庁・地域経済共同体（RECs）がこれらの実施機関として整備されつつある。

NEPAD計画調整庁は、AU Continental Agendaの実施機関として、2010年にAUの下部機構として設立された。当初は、アフリカ・インフラ開発計画（PIDA）、包括的アフリカ農業開発計画（CAADP）など、AU Continental Agendaの一部の実施推進を担当していたが、現在では業務範囲が拡大し、以下の4分野を担当している⁵⁸。①Skills and Employment for Youth、②Industrialization, Science, Technology and Innovation、③Regional Integration, Infrastructure and Trade、④Natural Resources Governance and Food Security。

地域経済共同体（RECs）は、アフリカ独立後の1960年代～1970年代にサブリージョン別の国家連合体形成の試みとして結成されたが、1980年代～1990年代には休眠化していた。2000年代、NEPADの主要テーマである地域統合アジェンダの実施主体としてRECsが見直され、東部アフリカ共同体（EAC）、南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）などが、貿易自由化、関税同盟・共同市場結成、広域インフラ・OSBPなどを推進している。さらに、AUの下部機構として、Agenda 2063、PIDA、CAADPなどの実施も担当している。

EAC、SADC、COMESAの三者はTripartite Free Trade Area (TFTA)を結成した（2015年6月）。また、2017年までに全RECsによるContinental Free Trade Area (CFTA)の結成がAU首脳会議（2015年6月）にて合意済みであり、AUにとって当面最重要の経済統合アジェンダとなっている。

⁵⁷ 但し、アフリカ各国の派遣部隊は軍装備や軍事訓練も不完全で、当初AUが想定していたようなAfrican Standby Forceは実現していない（片岡（2016））。

⁵⁸ NEPADウェブサイトによる。<http://www.nepad.org/>

(3) 先進国・新興国によるアフリカ開発フォーラム

本節では、各先進国・新興国が AU との共催で開催しているアフリカ開発フォーラム及びそのコミットメントなどの比較分析を通じ、TICAD の特徴を明らかにしていきたい⁵⁹。

第 1 回 TICAD の開催（1993 年）以前にも、国連、開発金融機関、旧宗主国（英仏）の主催によるアフリカ開発関連会合が開催されており、1980 年代のアフリカ債務問題の深刻化以降は、世界銀行の主導による Special Program of Assistance for Africa (SPA) が援助国・機関を中心に組織され、アフリカにおける構造調整・債務削減などに関するドナー間の主要な調整メカニズムとして機能していた。

しかし、2000 年代に入ると、アフリカの成長回復や債務問題の解決（2005 年）などにより、アフリカ開発の主要アジェンダが構造調整、債務削減、貧困削減などから経済成長の持続化・加速化へと移ると、TICAD のスケールアップとともに、中国・EU が FOCAC・EU-Africa Summit を開始（2000 年）し、さらに韓国（2006 年）、インド（2008 年）が追随する一方、SPA や WP-EFF⁶⁰などの影響力は大きく後退した。

このように TICAD 型のアフリカ開発フォーラムが主流となった理由としては、TICAD の以下①～③のような特徴をアフリカ側が高く評価しているため、各国がこれらを取り込んだアフリカ開発フォーラムを追随開催したものと考えられる。①アフリカの声を聴きアフリカのオーナーシップを尊重するフォーラムであること、②構造調整、援助効果といったドナーサイドにとってのテーマを中心に据えるのではなく、アフリカの声を聴いた上で状況に応じたテーマを設定すること、③約束が実行される仕組み・フォローアップメカニズムが担保されている⁶¹。

但し、各国によるアフリカ開発フォーラムが、形式上はともかく、これらの条件を必ず満たしているとは限らない。例えば、AUC を共催者とする点では、中国・EU が TICAD に先んじており、アフリカの声を聴く体制が整っていたと言えるが、TICAD は開始当時より実質的にアフリカのオーナーシップ尊重を基本原則とし、在京アフリカ外交団との緊密な連携・意見交換を行っていた。TICADIII (2003) では、AU（当時は OAU）との協議により「NEPAD」をメインテーマとしている⁶²。

テーマ設定については、中国は近年 AU の開発アジェンダ（Agenda 2063, PIDA など）の尊重を標榜しているが、資源確保や過剰生産力移転などの国益追求も同時に明確であるため、FOCAC の目的を「相互利益」「Win-Win Partnership」と規定している。言葉の上では、TICAD の基本原則である「オーナーシップ・パートナーシップ」にも似ているが、内実は異なると言うべきであろう。

フォローアップについては、TICAD 以外のフォーラムでは、コミットメントの進捗・実施状況・目標の達成・未達などはほとんど公にされていない。

⁵⁹ TICAD を第 1 回（1993）から時系列的に分析したものには、畝（2016）、Yoshizawa (2013b) などがある。

⁶⁰ 「Working Party on Aid Effectiveness」の略称。2005 年 2 月の「援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」で採択された「援助効果向上に関するパリ宣言」に基づき、OECD/DAC が中心となって組織したフォーラム。各国・ドナーによる開発援助の実施手続きの調和化、財政支援化などにより、開発援助の費用対効果を高めることをテーマとした。アフリカ以外の途上国も対象であったが、実質的にはアフリカでの貧困削減の効果的な実施を中心的課題として英国政府（国際開発省（DfID））が主導した。筆者は 2005 年～2007 年まで、OECD/DAC 事務局に出向し、援助効果向上アジェンダの普及促進を担当した。

⁶¹ 畝（2016）は、他のアフリカ開発フォーラムとの比較における TICAD の特徴を、①公開性、②包括性、③先進性、④フォローアップ・モニタリング、の 4 点にまとめている。

⁶² TICAD は第 5 回（2013 年）より AUC を TICAD 共催者とした。その辺りの詳しい事情は畝（2016）を参照。

表 17：先進国・新興国によるアフリカ開発フォーラムの比較

名称・概要	主なコミットメント	特徴	課題
<p>TICAD: Tokyo International Conference on African Development (概要) 1993年より5年ごとに日本にて首脳会議を開催。2013年以降は3年ごとに日本・アフリカ交互開催に移行</p>	<p>TICADV (2013.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 5年間で ODA1.4兆円を含む 3.2兆円の官民の取り組み ● 5年間で 1000人の留学生受け入れ (ABE イニシアチブ)、3万人の産業人材育成、EPSA 20億ドル、5カ所の成長回廊支援、10カ所の戦略的マスタープラン、6500億円のインフラ支援など 	<ul style="list-style-type: none"> ● これら「パートナーシップ」の先駆的・モデル的存在 ● 国際機関との共催 (国連、UNDP、世銀)。AUC は TICADV (2013)より共催者 ● 国際機関、先進国・新興国、ビジネス界、市民社会に開かれたフォーラム。透明性は高い ● 1990年代よりアフリカの自助努力・開発オーナーシップ支援を継続し、アフリカ側の評価・信頼は高い ● TICADII (1998)後の沖縄サミット(2000)アフリカアウトリーチの開催、TICADIII (2003)での NEPAD 支援・人間の安全保障、TICADIV (2008)での広域インフラ支援、TICADV (2013)での回廊開発、ビジネス支援など ● 特に TICADIV/IV 以降、アフリカ向け援助の実質的増加とともに、ビジネス・パートナーシップ促進が主要テーマ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対アフリカ外交の主要ツールとして定着の一方、首脳外交の強化が課題。安倍総理アフリカ歴訪 (2014.01) は小泉総理歴訪 (2006.04) 以来 8年ぶり。 ● アフリカ側のビジネス界への期待の高さとギャップ。特に中国・新興国との比較において、足が遅いと見られている。 ● ビジネスとともに科学技術、技術移転、人材育成への期待が高い。ABE イニシアチブへの評価は高く、さらなる人材育成イニシアチブの打ち出しが必要か
<p>FOCAC: Forum on China-Africa Cooperation (概要) 2000年より3年ごとに中国・アフリカ交互開催。原則は閣僚級会合だが、2015年12月、第2回 FOCAC サミットを南アフリカで開催。今後は首脳級会合に移行</p>	<p>第2回 FOCAC サミット (2015.12)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3年間で600億ドル。内訳：①350億ドルのソフトローン・輸出信用、②100億ドルの生産能力協力基金設立、③50億ドルの贈与・無利子借款、④50億ドルの開発基金増資、⑤50億ドルの中小企業開発特別融資 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2000年代半ば以降の急速なアフリカでの経済的プレゼンスの向上とともに、経済的課題 (資源確保、貿易投資促進、援助) が主要テーマに。FOCAC への関心も上昇 ● FOCAC4 (2009) 以降は巨額の資金コミットメントで耳目を引き付けるとともに、従来からの対アフリカ首脳外交も引き続き活発 ● モンバサ～ナイロビ鉄道 (38億ドル) などの大型インフラ案件に積極的。高速鉄道網、高速道路網、地域航空網への支援を表明済 (李首相アフリカ歴訪(2014.5)) ● 第2回 FOCAC サミットでは、3年間で 600億ドルのコミットとともに、「産業化」支援を強調 	<ul style="list-style-type: none"> ● 習近平政権は、資源確保一辺倒から、非資源国も含めた大陸全体のインフラ整備、産業化支援などにシフト。 ● 資源価格急落に伴い、中国アフリカ貿易・投資も急減 (2015年輸入・直接投資 4割減 (対前年比)) ● 透明性欠如、資源収奪、労働力輸出、現地企業排除などのネガティブイメージは残るが、資金力への期待は引き続き大きい。
<p>US-Africa Leaders Summit (概要) 2014年初の首脳級会合をワシントンで開催。今後の開催予定未定</p>	<p>330億ドル (=3.3兆円) の新規貿易・投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 民間企業より 140億ドル ● 輸出信用 70億ドル ● Power Africa 120億ドル追加 (世界銀行 50億ドル、アフリカ開発銀行 30億ドルなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ● クリントン・ブッシュ両政権下では、HIV/AIDS 対策への巨額拠出、AGOA (African Growth and Opportunity Act : アフリカ産品への特惠関税供与・時限措置) などのアフリカ支援策を打ち出し ● 2015年、初の Leaders Summit を開催、安全保障・テロ対策支援、Power Africa などのイニシアチブを打ち出し。AGOA を 10年延長 (本年 6月に米国議会承認) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対アフリカ外交の一貫性の欠如、政権交代に伴う政策転換の可能性
<p>EU-Africa Summit (概要) 2000年以降不定期に首脳会合を欧州・アフリカ交互開催。2014年ブリュッセルで第4回首脳会合を開催、2015年11月、マルタで Migration に関する首脳会合を開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 官民による 300億ユーロ (=4.2兆円) の投資動員 ● アフリカ平和ファシリティーに 3年間で 7.5億ユーロ (=1,000億円) ● EPAs 交渉促進のための 7年間で 8.44億ユーロ (=1,200億円) ● 7年間で 30億ユーロ (=4200億) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 旧宗主国 (英仏) と旧植民地国との首脳外交、二国間援助、アフリカ・カリブ・太平洋 (ACP) 諸国とのコトヌー＝ロメ協定など、従来からの対アフリカ外交の枠組みあり ● EU-Africa Summit は、それらを含む一貫的な EU の対アフリカ外交の枠組みと位置付けられるが、右記のとおり、難しい局面を迎えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第4回 EU-Africa Summit では、移民問題、経済連携協定、マリ・中央アフリカ紛争などで EU と AU の利害が対立した模様。 ● 2015年11月の Migration に関する首脳会合では、18億ユーロの基金設立で合意したが、移民・難民問題への抜本的な解決策は見えず

	円)の農業支援		
IAFS: India Africa Forum Summit (概要) 2008年以降3年おきに首脳会合をインド・アフリカ交互開催。2015年10月、ニューデリーにて第3回首脳会合を開催	第3回 IAFS (2015.10) ● 5年間で100億ドル (=1.2兆円)のソフトローン ● 6000万ドルの無償贈与 ● 5万人の留学生受け入れ	● インドとアフリカの経済関係は、2000年代以降急速に拡大。貿易・投資拡大を主な目的に IAFS 首脳会合を開催 ● 先月の第3回首脳会合には、アフリカより首脳級37名が出席。ソフトローンの表明額(5年間で100億ドル)は、TICADVでのODA表明額(5年間で1.4兆円)に匹敵。特筆すべきイニシアチブは見当たらないが、金額は大きい	
韓国 KAF: Korea-Africa Forum 2006年以降3年おきに閣僚級会合をソウルにて開催。	Action Plan for KAF3 2013-2015 (2012.10) ● MDGs 目標に沿った ODA の増額 ● PIDA, CAADP などへの支援	● 韓国外務貿易省のイニシアチブによるアフリカ各国の外務大臣を中心としたフォーラム ● 韓国とアフリカの経済関係も拡大方向にあるが、中国・インドに比べると速度は緩やか。金額的コミットメントはなく、レベルも閣僚級 ● 2015年12月開催予定と報じられた KAF4 は開催されなかったが、2016年5月に朴大統領がアフリカを歴訪(エチオピア、ウガンダ、ケニア)。	

(出典：公開資料を基に筆者作成)

(4) 中国の対アフリカ支援について

最後に、中国の対アフリカ支援の特徴を、日本の比較を通じて明らかにしてみたい。アフリカにおける中国の行動については、既に多くのことがメディア等で語られているが、偏った情報や偏見に基づくものも多く、中国による情報開示が不十分なこともあり、その全体像を客観的につかむことは容易ではない⁶³。

また、アフリカにおいても、中国に対しては歓迎と反発が入り混じった複雑な見方が支配的で、中国に対する評価は様々である。中国もその点は十分承知している模様で、近年は資源確保の必要性が低下したこともあり、過去の失敗・反省を踏まえて⁶⁴、アフリカ側に寄り添おうとする姿勢も垣間見られる。

但し、中国の対アフリカ支援が、相互利益・Win-Win Partnership を謳いながらも、一貫して国益確保を目的としている⁶⁵ことには変わりないと考えべきであろう。

⁶³ 例えば、ジョンズホプキンス大学の Hwang et al. (2016) は、自らのチーム (China Africa Research Initiative) による調査結果と、他の中国・アフリカ援助研究 (China AidDate, the Rand Corporation, Fitch Rating) の調査結果の比較を行ない、それらの調査・分析結果が時に大きく異なることを示している。また、JICA 研究所の Kitano and Harada (2014) 及び Kitano (2016) による OECD/DAC 統計の基準に準拠した中国の援助量分析は、中国の対外援助の量に関する厳密な数量分析として大いに注目される。

⁶⁴ 例えば、国際社会の反発を無視してスーダン・ジンバブエの資源確保を目的に支援を行ったこと、ザンビアで銅鉱山開発に投資したものの現地労働者の反発を受け反中国政党の政権獲得を許したこと、コンゴ民主共和国に銅資源確保を目的として巨額の支援をコミットしたものの、国際社会の反発を受けた上、実質的に銅開発が進展しなかったこと、ナイジェリアの中央銀行総裁に Financial Times 紙上にて「植民地主義」と名指しで批判されたこと、などが挙げられる。(小島 (2012) などを参照)

⁶⁵ 例えば、第12次5カ年計画 (2011~2015年) において、中国はアフリカを、①中国経済の持続的発展に欠かすことのできない資源と原材料の供給地、②中国経済構造の調整、産業の高度化にとって重要な協力先の地域、③中国の商品・サービス貿易や海外工事請負にとって潜在力のある市場、④中国が国際開発協力実施により大国としての責任を示す重要な舞台、と位置付けている (北野 (2013b))。

表 18：中国・日本によるアフリカに対する支援額の比較

アフリカに対するODA実績 (Net Disbursement : 北アフリカを含む、単位：100万ドル)		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
中国	対全世界	727	776	810	936	1,153	1,434	2,236	2,464	3,157	3,742	4,602	5,229	5,421	4,928
	対アフリカ	332	355	370	428	527	655	1,022	1,126	1,443	1,710	2,103	2,390	2,477	2,252
日本	対アフリカ	1,091	700	704	838	1,103	2,596	1,766	1,571	1,499	1,888	1,722	1,724	2,092	1,558
中国に対する日本の割合 (対アフリカ)		3.28	1.97	1.90	1.96	2.09	3.96	1.73	1.40	1.04	1.10	0.82	0.72	0.84	0.69

(注) 中国の対アフリカ実績(2)は、Kitano (2016) (Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update, P. 27) の対全世界 Total: Net foreign aid 実績(1) に、北野 (2013a) (中国の経済協力の現状、中国経済 2013.4、P.44) によるアフリカ向け地域別割合 (45.7%) を一律に乗じたもの。地域別割合は年によって変わるものであり、上記(2)はあくまで試算である。日本の対アフリカ実績(3)は DAC 統計による。

(出典：公開情報を基に筆者により作成)

表 19：中国と日本によるアフリカ支援の比較

項目	中国	日本
資金力	<ul style="list-style-type: none"> ●支援額：3年間で600億ドル。内訳：①350億ドルのソフトローン・輸出信用、②100億ドルの中国アフリカ生産能力協力基金設立、③50億ドルの贈与・無利子借款、④50億ドルの中国アフリカ開発基金増資、⑤50億ドルのアフリカ中小企業開発特別融資 ●2013年のODAネットディスバースは32億ドル前後（全世界向け70億ドルの約半分をアフリカ向けと想定） ●中国のアフリカ向け外国直接投資残高（2009年末）は、商務部統計によれば93億ドルであるが、300億ドル程度とする推計もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●TICADVで「2013～2017年の5年間で官民合わせて320億ドルの支援」を表明。 ●FOCAC5(2012)での「3年間で200億ドル」と同水準の支援表明（FOCAC5：年67億ドル、TICADV：年64億ドル）。FOCAC6(2015)で中国は支援額を3倍増（200億ドル⇒600億ドル） ●2013年のODAネットディスバースは21億ドル（中国の3分の2） ●日本企業のアフリカ域内の民間投資残高（2013年末）は120億ドル、2012年末（69億ドル）より急伸。
価格競争力	<ul style="list-style-type: none"> ●単純な土木工事（一般道など）では圧倒的な競争力あり。特殊な技術を要する案件でなければ、高速道路、鉄道、電力なども競争力あり。大型水力発電は競争力あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地熱、港湾、火力発電（高効率ガス火力、超超臨界石炭火力）、海水淡水化などに強み。南ア・北アフリカでは、トンネル、橋梁、鉄道車両なども有力。
スピード感	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府の意思決定の速さに対する評価は高い。また、中国人中心の実施体制による迅速な工事の実施にも定評あり。 ●一方、環境配慮などの弱さ、政治的介入による案件審査の客観性、決定プロセスの透明性、審査 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国との比較では意思決定に時間がかかるのは事実。但し、実施中の問題は少なく、着実な実施を確保。

	の技術的能力にも懸念あり。コミットが実施されているのか、疑わしい事案もある模様。	
技術力	●中国企業の工事の質、中国製品の品質への不満の声はあるが、価格との見合いで中国企業・製品が選ばれているのが現状。	●自動車に代表される日本製品の品質・技術力の高さは広く認知されており、人材育成・技術移転への期待は高い。
外交力	●1950年代以来の非同盟外交、台湾政府との国家承認権争いもあり、対アフリカ外交の蓄積は大きい。毎年、国家主席・首相・閣僚クラスでのアフリカ歴訪が恒例化。	●TICADI (1993) 以来の TICAD プロセスが主軸。総理アフリカ訪問は3回（森、小泉、安倍）のみ。2009年以降は外相が毎年アフリカ訪問（TICAD フォローアップ会合のため）。
アフリカへの外交的メッセージ	●非同盟外交以外の長年の関係、内政不干渉などを強調。援助とともに民間経済関係を重視。 ●AU への外交攻勢。AU 本部ビルの建設 (2012)、在 AU 代表部開設 (2015) など。AUC 委員長（ズマ委員長）は親中派。 ●中国への反発感情にも配慮。李国強首相スピーチ (2014.05) では、雇用創出、人材育成、貧困削減、野生動物保護（象牙の密猟・密輸対策）などに言及	●安倍総理アフリカ政策スピーチ「一人、ひとりを強くする日本のアフリカ外交」(2014.01) にて、労働倫理、人材育成、カイゼン、ABE イニシアチブ、女性と若者、青年海外協力隊、スポーツなどに言及。 ●アフリカ人の対日感情・評価は悪くはないが、自動車に代表される技術力の印象が依然として強い。(中国のように) 大きなマイナスはないが、プラスチック材料も少ない。
FOCAC と TICAD	●中国とアフリカ諸国 (49 か国 : FOCAC6 開催時)・OAU/AU (FOCAC5 (2012)より正式メンバー化)による開催。FOCAC5には潘基文国連事務総長が参加。 ●首脳級の参加もあるが、基本的には閣僚級会合。FOCAC3 (2006)・FOCAC6 (2015)は首脳会合との同時開催。 ●FOCAC1 (2000) 以降「3年毎、アフリカ・中国交互開催」。次回 FOCAC7 は 2018 年北京にて開催予定。	●AUC、国連、UNDP、世銀との共催であり、当初より国際開発アジェンダへの relevancy が高く、九州沖縄サミット (2000) でのアフリカアウトリーチ、TICADIII (2003) での NEPAD 支援など、アフリカのオーナーシップ支援が特徴。 ●TICADVI (2016) より「3年毎、日本・アフリカ交互開催」に変更
アフリカ開発戦略・援助政策	●2004～2014年ごろまで、資源確保を目的とし、資源開発利益による返済を特徴とする「アンゴラ・モデル」による支援を実施。欧米諸国及び一部アフリカ諸国から批判あり。「アンゴラ・モデル」の有効性にも疑問あり（スーダン、ザンビア、コンゴ民など）。 ●FOCAC5以降は、高速鉄道網、高速道路網、域内航空網、工業団地整備を打ち出すなど、資源開発から中国企業・国営企業（インフラ企業及び製造業）の海外進出支援にシフトしつつある。中国経済の成長減速も一つの要因。 ●一貫して、アフリカにおける中国の国益（資源	●1990年代～2000年代前半は社会セクター開発（教育、保健、水）が主流。 ●TICADIII (2003) 以降、NEPAD 支援、広域インフラ支援、コメ増産、回廊開発、産業人材育成と、経済成長支援、民間セクター支援、民間経済関係へとシフト。 ●TICAD プロセスを通じ、アフリカのニーズ・声と、国際開発アジェンダを踏まえた TICAD 行動計画を作成。 ●アフリカにおける日本の国益（資源確保、市場確保、外交関係）追求が最終目的ではあるが、（中国のような）直接的・短期的な経済的利益

	<p>確保、市場確保、外交関係) 追求が目標。</p> <p>●1960年代～70年代の日本の援助政策(タイド援助による輸出振興・資源確保)を研究、アフリカで実践しているとの評価あり。</p>	<p>の追求よりも、中長期的なパートナーシップの構築・強化を通じた経済的・外交的利益確保が目的。</p>
実施能力	<p>●FOCAC5北京宣言行動計画の目標達成云々について、第2回FOCACサミット・ヨハネスブルグ宣言では一切言及していない。</p> <p>●一般的に中国人中心の自己完結型の実施体制のため、「現地に裨益しない」と言われているが、最近では現地人の雇用、現地調達に拡大に努めている模様。</p>	<p>●TICADIV横浜行動計画での日本政府支援策・コミットメントは達成済み。進捗状況はプログレスレポートで報告・公表。</p> <p>●民間企業も含め、「着実な実施、約束は守るが、意思決定が遅い」「透明性は高いが存在感が弱い」と評されることが多い。</p>

(出典：公開情報を基に筆者作成)

参照文献リスト（ウェブサイトは2016年8月現在）

<日本語文献>

有本 寛（2015）、「農村市場と流通」、アジ研ワールドトレンド No.239、2015年9月

大塚啓次郎（2014）、「なぜ貧しい国はなくなるのか 正しい開発戦略を考える」、日本経済新聞出版社、2014年3月

大野健一（2013）、「産業政策のつくり方」、有斐閣、2013年12月

外務省ホームページ「ソマリア沖・アデン湾における海賊問題の現状と取り組み」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pirate/africa.html#section1>

片岡貞治（2003）、「アフリカにおける民主主義の考察と NEPAD」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_nepad/kataoka.pdf

片岡貞治（2016）、「アフリカにおける安全保障問題の現状」、国際問題 No.650、日本国際問題研究所、2016年4月

北岡伸一（2016）、「発展するアフリカと新たな課題」、国際問題 No.650、日本国際問題研究所、2016年4月

北野尚宏（2013a）、「中国の経済協力の現状」、中国経済 2013.4

http://jica-ri.jica.go.jp/publication/assets/file_2454.pdf

北野尚宏（2013b）、「中国の経済協力：現状と課題」、中国総合研究交流センター(CRCC)第64回研究会発表資料(2013年9月11日)

https://www.spc.jst.go.jp/event/crc_study/downloads/study64.pdf

クールグマン、ポール（1994）、「アジアの奇跡という幻想」(「良い経済学悪い経済学」)(日経ビジネス人文庫)第11章所収、日本経済新聞出版社

国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議（2016）、「国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本方針」

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokusai_kansen/taisaku/houshin.html

小島吉広（2012）、「中国のアフリカ進出について(1)~(4)」、金属資源レポート（2012.7、2012.9、2012.11、2013.3）、石油天然ガス・金属鉱物資源機構

高橋基樹、北川勝彦編著（2014）、「現代アフリカ経済論」、ミネルバ書房

畝伊智朗（2016）、「TICADVI アフリカ開催の背景と課題」、国際問題 No.650、日本国際問題研究所、2016年4月

日本貿易振興機構（JETRO）ウェブサイト「各国・地域データ比較（検索・比較）」、
<https://www.jetro.go.jp/world/search/compare.html>

平野克己（2015）、「アフリカ農業のいったいなにが問題か」、アジ研ワールドトレンド No.239、2015年9月

福西隆弘（2016）、「経済成長の持続に向けて 産業構造の多様化への高い壁」、国際問題 No.650、日本国際問題研究所、2016年4月

堀内伸介（2003）、「NEPAD：そのビジョン開発戦略とアフリカの政治・経済の実態」
http://www2.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_nepad/horiuchi.pdf

峯陽一（1999）、「現在アフリカと開発経済学」、日本評論社、1999年12月

「国際保健のための G7 伊勢志摩ビジョン」（2016）、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000160313.pdf>

<外国語文献>

African Center for Economic Transformation (2014), “2014 African Transformation Report “Growth with Depth””

AfDB, AU, UNDP, UNECA (2015), “MDG Report 2015, Assessing Progress in Africa toward the Millennium Development Goals”

AfDB, OECD, UNDP (2016), “African Economic Outlook 2016”

African Union (2016a), “Agenda 2063 – The Africa we want (Popular Version –Final Edition)”

African Union (2016b), “Agenda 2063 Framework Document”

African Union (2016c), “Agenda 2063 First 10-year Implementation Plan (2013-2023)”

African Union (2016d), “Financing Agenda 2063 First 10-Year Plan (FTYP)”

African Union (2014), “Common African Position on Post-2015 Development Agenda”, March 2014

Birol, Faith (2016), “Energy Investment for Global Growth”, Presentation at G7 Energy Ministerial Meeting at Kitakyushu, Japan, 1-2 May, 2016

http://www.iea.org/media/speeches/birol/160501_G7EnergyMinisterial_slides.pdf

Centennial Group International and JICA (2014), “Africa 2050”, Oxford University Press

Chang, Ha-Joon (2015), “Is Industrial Policy Necessary and Feasible in Africa?: Theoretical Considerations and Historical Lessons”, Chapter 2 of “Industrial Policy and Economic Transformation in Africa, Columbia University Press

Cilliers, Jakkie (2015), “Violent Islamist extremism and terror in Africa”, ISS Paper 286, October 2015, Institute for Security Studies (ISS)

The Conference Board, Total Economy Database:

<https://www.conference-board.org/data/economydatabase/>

de Vries, Gaaitzen, Marche Timmer, and Klaas de Vries, (2013), “Structural transformation in Africa: Static gains, dynamic losses”

The Economist (2015), “Industrialization in Africa, More a marathon than a sprint”, November 7th, 2015

Filmer, Deon and Louise Fox, et al. (2014), “Youth Employment in Sub-Saharan Africa”, a copublication of the Agence Francaise de Developpement and the World Bank

Gelb, Alan, Christian Meyer, and Vijaya Ramachandran (2013), “Does Poor Mean Cheap? A Comparative Look at Africa’s Industrial Labor Costs”, Center for Global Development

The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria (2015a), “Results Report 2015”

The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria (2015b), “Supporting Countries to Build Resilient and Sustainable Systems for Health”

High Level Panel on Illicit Financial Flows from Africa (2015), “Track it! Stop it! Get it!: Illicit Financial Flows”, Report of the High Level Panel on Illicit Financial Flows from Africa, commissioned by the AU/ECA Conference of Ministers of Finance, Planning and Economic Development

Hwang, Jyhjong, Deborah Brautigam, and Janet Eom (2016), "How Chinese Money is transforming Africa: It's not what you think", Policy Brief No.11/April 2016, China Africa Research Initiative, Johns Hopkins School of Advanced International Studies (SAIS-CARI)

IMF (2015), Regional Economic Outlook Sub-Saharan Africa, October 2015

IMF (2016a), Regional Economic Outlook Sub-Saharan Africa, April 2016

IMF (2016b), World Economic Outlook Update, July 2016

Kitano, Naohiro, and Yukinori Harada (2014), "Estimating China's Foreign Aid 2001-2013", JICA-RI Working Paper, No. 78, June 2014, JICA Research Institute

Kitano, Naohiro (2016), "Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update", JICA-RI Working Paper, No. 131, June 2016, JICA Research Institute

Kobe University and JICA (2013), "Empowering Young Africans to Live their Dreams", Report to the Fifth Tokyo International Conference on African Development (TICADV)

Lagarde, Christine (2016a), "CEMAC, A Stronger Community for Stronger and More Inclusive Growth", Yaoude, January 8 2016:

<http://www.imf.org/external/np/speeches/2016/010816.htm>

Lagarde, Christine (2016b), "Nigeria - Act with Resolve, Build Resilience, and Exercise Restraint", Speech to the Nigerian National Assembly, Abuja, January 6, 2016:

<http://www.imf.org/external/np/speeches/2016/010616.htm>

Lin, Justin Yifu (2013), "From Flying Geese to Leading Dragons: New Opportunities and Strategies for Structural Transformation in Developing Countries", Chapter 1.2 of "The Industrial Policy Revolution II, Africa in the 21st Century", International Economics Association, published by Palgrave Macmillan

Mar Dieye, Abdoulaye (2016), "Statement of Mr. Abdoulaye Mar Dieye, United Nations Assistant Secretary General and Regional Director, UNDP Regional Bureau for Africa, to the United States Senate Committee on Foreign Relations on Instability in Africa, Current threats in Nigeria, the Great Lake Region, Mali, Somalia and East Africa; and international development responses", Washington DC, 10 May, 2016

McKinsey Global Institute (2010), Lions on the move: the progress and potential of African economies

Murata, Akira (2014), Designing Youth Employment Policies in Egypt, Global Economy and Development Working Paper 68, Brookings

Murotani, Ryutaro (2013), "State Building and Conflict Prevention in Africa", Chapter 12 of "For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa", JICA Institute

OECD/DCD (2016), Development Aid at a Glance, Statistics by Region, 2. Africa 2016 edition

Page, John (2015a), "Made in Africa: Some new thinking for Africa Industrialization Day," in the webpage of Brookings "Africa in focus"

Page, John (2015b), "Structural Change and Africa's Poverty Puzzle", Chapter 7 of "The Last Mile in Ending Extreme Poverty", Brookings Institution Press

Stiglitz, Joseph E., Akbar Noman, et al. (2015), "Industrial Policy and Economic Transformation in Africa", Columbia University Press

Stiglitz, Joseph E., Justin Yifu Lin, Ha-Joon Chang, et al. (2013), "The Industrial Policy Revolution II, Africa in the 21st Century", International Economics Association, published by Palgrave Macmillan

Sy, Amadou N.R. (2015), "Trends and Developments in African Frontier Bond Markets", The Brookings Institution

Sy, Amadou N.R., and Fenohasina Maret Rakotondrazaka (2015), "Private Capital Flows, Official Development Assistance, and Remittances to Africa: Who gets what?", The Brookings Institution

United Nations (2015a), "The Millennium Development Goals Report 2015"

United Nations (2015b), "World Population Prospects The 2015 Revision Volume I: Comprehensive Tables"

United Nations (2016), "Plan of Action to Prevent Violent Extremism, Report of the Secretary-General"

Text: http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/70/674

Framework:

https://www.un.org/counterterrorism/ctitf/sites/www.un.org.counterterrorism.ctitf/files/plan_action.pdf

United Nations Economic Commission for Africa (2016), "Transformative Industrial Policy for Africa"

World Bank (2014), "Global Monitoring Report 2014/2015, Report Card, The World Bank Group Twin Goals and The Millennium Development Goals"

World Bank (2015a), "Africa Climate Business Plan"

World Bank (2015b), “Africa’s Demographic Transition, Dividend or Disaster?”

World Bank (2015c), “Africa’s Pulse” Volume 12, October 2015

World Bank (2015d), “Development Goals in an Era of Demographic Change”, Global Monitoring Report 2015/2016

World Bank (2015e), “Poverty in a Rising Africa”

World Bank (2015f), “Regional Update 2015 Africa”

World Bank (2016a), “Africa’s Pulse” Volume 13, April 2016

World Bank (2016b), “Regional Update 2016 Africa”

World Economic Forum (2015), “Africa Competitiveness Report 2015”

World Health Organization (2005), WHA 58.33 “Sustainable health financing, universal coverage, and social health insurance”

World Health Organization (2010), World Health Report “Health systems financing: the path to universal coverage”

World Health Organization (2014), “World Malaria Report 2014”

World Health Organization and the World Bank (2015), “Tracking Universal Health Coverage, First Global Monitoring Report”

Yoshizawa, Kei (2013a), “Achieving Economic Transformation for Inclusive and Sustained Growth in Africa: Prospects and Challenges”, Chapter 1 of “For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa”, JICA Institute

Yoshizawa, Kei (2013b), “The TICAD Process and Japan”, Appendix 1 of “For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa”, JICA Institute

G7 Ise-Shima Vision for Global Health (2016),

<http://www.mofa.go.jp/files/000160273.pdf>